

認第1号	企画財政部	19	令和4年度未執行事業調べ		
		20	令和4年度新型コロナウイルス感染症の影響による不用額調べ		
		21	令和4年度市民1人当たりの歳出(目的区分別)決算額26市比較		
		22	令和4年度市民1人当たりの歳出(性質別)決算額26市比較		
		23	令和4年度市民1人当たりの基準財政需要額、基準財政収入額及び地方交付税26市比較		
		24	多摩26市における主な平和事業について		
		25	近隣市における法律相談・行政相談の実施状況(令和4年度)について		
		総務部	1	各施設に設置しているAEDについて	
			2	近隣市等の時間外勤務の状況(令和4年度)及び小金井市の時間外勤務時間数等の推移(平成30年度～令和4年度)	
			3	令和4年度における時間外勤務従事者上位20名の時間数	
	4		令和4年度課別時間外勤務時間数等について		
	5		近隣市における給与計算等に係るシステムの導入状況について		
	6		令和5年4月1日現在の職員年齢別ピラミッド		
	7		第二庁舎借上料等の推移		
	市民部	1	過年度支出について		
		2	集会施設 保守点検状況の調べ(令和4年度)		
		3	集会施設 修繕状況の調べ(令和4年度)		
		4	集会施設及び公民館の和室の正座椅子の数		
		5	集会施設 空調設備の修繕内容の調べ(令和2年度から令和4年度まで)		
		6	集会施設 空調設備保守点検の内容及び委託料推移の調べ(令和2年度から令和4年度まで)		
		7	施設における無線設備(ワイヤレスマイク)の所有状況調べ		

8	令和4年度小規模事業者サポート補助金、キャッシュレス決済普及促進及びポイント還元事業について
9	令和3年度及び令和4年度に実施した市内事業者支援等について
10	令和4年度及び令和5年度 原油価格等高騰対策事業者支援事業調べ
11	令和4年度道草市実施状況について
12	農工大・多摩小金井ベンチャーポート及び東小金井事業創造センター入居等の状況
13	個人市民税について
14	法人市民税号数別調定状況の推移について
1	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金交付状況の推移について
2	アライグマ・ハクビシン防除業務実施（推移）状況について
3	飼い主のいない猫対策事業に係る手術頭数、活動状況等について
4	フードドライブの拠点回収状況について
5	可燃ごみ収集運搬・処理に係る経費の推移について
6	小金井市野川クリーンセンターの利用実績について
1	福祉総合相談窓口の相談状況等について
2	小金井市生活保護利用者の無料低額宿泊所の入所状況等
3	小金井市内の生活保護利用者の入居するゲストハウスの状況
4	小金井市福祉事務所（生活保護担当）の職員体制について（令和5年3月31日現在）
5	過去5年間における生活保護事務に関する職員研修の受講実績について
6	過去5年間の弁償金の内訳及び職員数
7	給付金給付実績について
8	避難行動要支援者支援事業の対策状況等について
9	26市ケースワーカー1人当たりの担当世帯数及び業務用携帯電話の措置状況について
10	住居確保給付金の支給状況について

環境部

福祉保健部

認第1号	福祉保健部	11	成年後見制度及び市民後見人について			
		12	権利擁護事業の利用状況等について			
		13	救急医療災害支援情報キットについて			
		14	心身障害者福祉手当の過払いに係る経過報告について			
		15	過去5年間に於ける福祉タクシー助成費に係る予算額及び決算額の推移			
		16	令和4年度 児童発達支援センターきらりにおける消毒液等購入実績			
		17	小金井市介護職員等宿泊借上げ支援事業について			
		18	見守り支援事業利用者数の推移及び決算額等について			
		19	デイサービス元気づくり拠点化事業について			
		20	高齢者向けデジタルデバイス対策について			
		21	介護支援ボランティアポイントの状況について			
		22	令和4年度生理用品配布状況			
		23	各種がん検診の受診状況（過去5年間）			
		24	新型コロナウイルスワクチン月別副反応問合せ件数			
		25	新生児・妊産婦訪問指導の実施状況調べ（過去5年間）			
		26	令和4年度妊婦面談事業の実施状況			
		27	産後ケア事業の利用状況			
		28	各種ワクチン接種の状況			
		29	小金井市の令和3年度及び令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種回数及び死亡者数に関する調べ	子と		
		認第1号	子ども家庭部	1	子ども家庭支援センターの洗浄剤及び消毒用製品等購入調べ	
				2	令和4年度における民間保育所等児童保育所等児童欠員対策補助金の交付状況	
				3	小金井市立保育園条例の一部を改正する条例の専決処分までの経過について	
				4	多摩26市保育サービスの状況一覧	

5	令和4年度保育所入所における年度途中の0歳児クラス募集状況	
6	保育施設数・認可定員等の推移	
7	令和4年度病児・病後児保育室利用状況等一覧	
8	市立保育園での洗浄剤、消毒用製品等購入調べ	
9	令和4年度学童保育所在籍児童数及び1人当たり育成室面積について	
10	令和4年度学童保育所在籍児童数及び職員体制	
11	児童館で使用している消毒液及び洗浄剤の名称について	
都市整備部		
1	都市計画道路3・4・8号線の用地取得に係る同意状況等について	
2	令和4年度における居住支援相談窓口の相談件数等について	
3	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化状況	
4	路面下空洞調査実施状況について	
5	橋りょう長寿命化補修工事の実施状況について	
6	駅周辺自転車駐車場利用状況について	
7	ＣｏＣｏバス事業に係る年度別実績について	
8	ＣｏＣｏバス野川・七軒家循環の乗り残り残し人数等について	
学校教育部		
1	令和4年度市立学校のプール必要経費について	
2	小金井市奨学資金の応募者数及び支給者数調べ	
3	G I G Aスクール関係経費の状況	
4	令和4年度近隣市のG I G Aスクール関係経費の状況	
5	令和4年度就学援助案内状況について	
6	令和4年度就学援助認定児童・生徒(外国籍)の学年別内訳について	
7	小中学校の教育振興費(消耗品費、備品購入費、印刷製本費)の5年間の推移	
8	令和4年度小金井市立小・中学校定期健康診断の結果について	

認第1号	学校教育部	9	就学援助に要する経費に関する調べ			
		10	令和4年度市立小中学校消毒用製品購入調べ			
		11	令和4年度市立小中学校使用洗剤等購入調べ			
		12	令和4年度「次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進事業(実証地域)」に関する検討過程			
		13	スクールソーシャルワーカーの配置、人数、実績及び役割			
		14	多摩26市教育相談所(室)及び教育支援センターの施設の状態			
		15	スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー及びスクールカウンセラーの配置等の状況について			
		16	学校図書館支援員の委託費について			
		17	もくせい教室の通室登録人数の推移について			
		生涯学習部		1	少年自然の家維持管理経費について	
				2	図書館保守点検及び年度別修繕一覧(図書館維持管理に要する経費)	
				3	公民館 空調設備の修繕内容の調べ(令和2年度から令和4年度まで)	
				4	公民館冷暖房設備保守点検等委託の業務内容(概略)	
				5	公民館での洗浄剤、消毒用製品等購入調べ	
		認第2号	市民部	1	多摩26市 令和4年度国民健康保険特別会計決算の被保険者1人当たり額の状況	
				2	被保険者数、国民健康保険税、保険給付費及び国民健康保険事業運営基金の推移について	
				3	データヘルス事業の取組について	
4	令和4年度現年度調定分に係る国民健康保険税滞納世帯の所得及び年齢構成について					
認第3号	福祉保健部	1	介護保険制度における利用者負担に係る制度改正について			
		2	訪問介護及び通所介護における利用者負担額について			
		3	過去5年間の特別養護老人ホーム入所待機者数内訳等について			
		4	介護予防体操の実施状況について			

ふるさと納税制度について

1 多摩26市のふるさと納税制度に係る取組状況について

団体名	返礼品の有無	事務委託の有無	寄附金額 (千円) ※1	件数 ※1	市民税控除額 (千円) ※1	個人市民税 決算額 (千円) ※2
小金井市	○	○	17,384	773	656,247	11,669,007
八王子市	○	○	111,247	2,332	1,541,437	37,416,358
立川市	○	○	17,224	366	653,096	14,303,415
武蔵野市	○	○	46,694	1,414	1,240,323	18,755,261
三鷹市	○	○	34,233	1,996	1,047,642	19,211,896
青梅市	○	○	39,443	1,407	212,215	7,642,268
府中市	○	○	472,211	15,614	974,348	20,973,307
昭島市	○	○	9,665	307	280,395	7,527,734
調布市	○	○	5,019	112	1,189,000	21,869,066
町田市	○	○	221,697	4,350	1,502,225	31,533,399
小平市	○	○	4,211	340	664,639	14,737,586
日野市	○	○	66,930	2,331	626,770	13,927,598
東村山市	○	○	7,686	267	389,640	9,854,860
国分寺市	○	○	88,846	401	694,228	12,258,549
国立市	○	○	115,433	1,273	368,370	7,344,293
福生市	×	×	850	10	101,422	3,495,974
狛江市	○	○	27,377	376	356,802	7,087,385
東大和市	○	○	11,860	266	195,273	5,492,883
清瀬市	○	○	2,431	160	192,864	4,729,367
東久留米市	○	○	84,200	519	321,326	7,832,124
武蔵村山市	○	○	7,641	124	106,041	3,854,638
多摩市	○	○	9,878	211	477,519	10,701,961
稲城市	○	○	23,985	894	400,155	7,533,925
羽村市	○	○	3,912	221	112,669	3,573,751
あきる野市	○	○	16,071	649	130,300	4,682,034
西東京市	○	○	2,547	95	790,469	16,082,310

※1 令和4年度実績（出典：総務省 ふるさと納税に関する現況調査）
 ただし、寄附金額及び件数は、市内の方からの寄附等を含む。

※2 令和4年度実績（出典：地方財政状況調査速報値）

2 ふるさと納税制度による寄附金額等の推移

	寄附金額 (千円)	市民税控除額 (千円)
平成28年度	272	106,332
平成29年度	490	210,652
平成30年度	12,658	281,375
令和元年度	27,954	365,986
令和2年度	22,833	392,352
令和3年度	21,508	481,861
令和4年度	17,384	656,247

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業について

No	事業名	事業の概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容)	補助対象事業費 (円)
1	小金井市農業振興連合会補助金	① 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による原油価格・物価高騰のなか、農業用資材の価格高騰分について、小金井市農業振興連合会が実施している環境対策事業に対して補助金を交付することにより、コロナ禍において物価高騰に直面している地域農業を支える市内農業者の経営を支援する。 ② 小金井市農業振興連合会が実施している環境負荷を低減した農業用資材の購入費助成事業に対する補助に、原油価格高騰等に伴う価格上昇相当分を上乗せして補助する。	95,687
2	東小金井事業創造センター修繕事業	① 市で設置している創業支援施設において新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行い、安心して利用できる環境づくりを行う。東小金井事業創造センター商談室2室は欄間を通じて廊下等と空気循環しており、商談室は不特定多数が利用することから、欄間を塞ぎ各々を個室状態とする。加えて、無窓室となる部屋に換気のための窓を新設する。 ② 商談室欄間閉塞及び無窓室の窓開口工事	594,000
3	地域振興券発行事業	① 原油価格・物価高騰及び新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している市内の消費を喚起し、「新しい生活様式」におけるキャッシュレス決済の普及促進及び地域経済の活性化を図るとともに、市民の家計負担の軽減を図ることを目的とする。 ② 地域振興券	539,359,220
4	小口事業資金融資あっせん事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内事業者に対し、小口事業資金の融資あっせんを行うことにより経営の安定化を図る。 ② 保証料補助、利子補給金、令和3年度までに申請のあった緊急資金の令和4年度利子補給額	2,057,396
5	小金井市小規模事業者持続化サポート補助金	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、国の小規模事業者持続化補助金を活用して販路開拓等(ECサイトの活用、非対面ビジネスモデルの導入等)に取り組む市内小規模事業者に対して補助金を交付し、生産性向上と持続的な発展を図る。 ② 小規模事業者持続化サポート補助金、郵便料	8,580,788
6	公共交通事業者継続支援金	① 新型コロナウイルス感染症の影響から相当な収入の減少があったことに加え、原油価格高騰の影響を受けている交通事業者に対し、公共交通事業者継続支援金を交付することにより、事業継続を支援し、もって市民の日常生活における移動手段の確保に寄与することを目的とする。 ② バス事業者及びタクシー事業者に対する支援金	9,312,180
7	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う小金井市学校給食費補助事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による原油価格・物価高騰のなか、これまで通りの栄養バランスや量を保てるよう子育て世帯を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施に資する。(教職員を除く。) ② 小・中学校給食費補助金	16,863,195
8	介護事業所運営補助事業	① 市内の介護事業所において新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、公益性の高い福祉サービスを継続して実施する事業者に対し、その事業の運営に要する費用の一部を補助し、事業継続を支援する。 ② 補助金、消耗品、郵便料	21,227,380
9	小金井市介護事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策推進事業(PCR検査費等補助事業)	① 重症化するリスクの高い者の集団で形成される介護事業所等に対して、積極的にPCR検査等を行うことで、感染者の発生を把握し、早期の措置を講じることにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図ることを目的とする。 ② 補助金	20,000
10	障害福祉事業所等運営補助金	① 小金井市内に事業所を有する障害福祉事業所等に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ、事業を継続するための支援を行う。 ② 事業所が事業を継続するための費用の一部を補助する事業に係る費用を交付対象経費とする。	15,610,286
11	小金井市障害福祉事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策推進事業(PCR検査費等補助事業)	① 重症化リスクの高い障害福祉事業所等の従業者及び利用者のPCR検査費又は抗原定量検査の受検を要する費用を補助することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図ることを目的とする。 ② 補助金	69,000

No	事業名	事業の概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容)	補助対象 事業費 (円)
12	キャッシュレス化推進 事業	① 手数料等の支払方法について、キャッシュレス決済の普及により市民サービス利便性の向上及び新型コロナウイルス感染症のリスク軽減を図る。 ② キャッシュレス端末の導入に伴う初期導入費用及び運用経費	362,289
13	感染疑い者に対する外来受診時の交通手段の提供支援	① 新型コロナウイルス感染拡大の防止 ② 感染症に罹患している可能性がある者を検査可能医療機関へ搬送するとともに、自宅療養者等へ生活支援物資を配達するための関連経費	28,606,604
14	新型インフルエンザ等 対策業務継続計画 (B C P) 改定事業	① 新型コロナウイルス感染症の流行により、業務継続計画 (BCP) の重要性が増しており、策定から5年が経過していることから、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、より実状に即した計画とするため、現行のBCPを見直す。本計画を基に、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護するとともに、市民生活及び経済活動に及ぼす影響が最小となるようにする。 ② 新型インフルエンザ等対策業務継続計画策定支援委託料	2,068,000
15	小金井市里帰り等定期 予防接種費用助成金事業	① 小金井市の指定する医療機関以外 (日本国内に限る。) で予防接種を受けた場合において、その接種に要した費用を助成することにより、定期予防接種 (BCG、B型肝炎など) における接種費用の負担軽減を図り、新型コロナウイルス感染症と同時流行することが懸念される感染症の予防接種を推奨することで医療体制のひっ迫を防ぎ、新型コロナウイルス感染症に対応できる医療体制を構築することを目的とする。 ② 里帰り先等で定期予防接種を受けた費用	2,692,128
16	小金井市公共施設予約 システム導入事業	① 公共施設予約システムを導入することにより、施設窓口での受付業務を削減し、人流の抑制、接触機会の軽減など新型コロナウイルス感染症のリスク軽減を図る。また、既に予約システムの導入を行っている施設についても、更新に伴い新たに利用者情報の事前登録機能を拡充することで、これまで対面で行っていた本人確認以外の施設窓口での受付業務を更に削減し、新型コロナウイルス感染症のリスク軽減を図る。 ② 公共施設予約システム設計構築委託料、公共施設予約システム使用料	13,895,394
17	公共施設予約システム 機器借上	① 現在、公共施設の抽選は、各施設ごとに利用者が集まり、抽選会を行っている。新型コロナウイルス感染症対策として、予約システムを導入することにより、非接触の抽選が可能となる。 ② 使用料及び賃借料、公共施設予約システム機器等借上料	473,000
18	保育施設運営事業者事 業継続支援事業	① 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受ける保育施設事業者の負担軽減 ② 保育施設運営事業者事業継続支援金	17,489,277
19	介護事業所物価高騰対 策事業継続支援金	① 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰による影響を受けている市内介護事業所について、経費増大による市内介護事業所の経営悪化を防ぐとともに、利用者負担を増やすことなく引き続き栄養バランス等を考慮した食事の提供が行えるよう支援を行い、安定的な介護サービス提供の確保を図る。 ② 給付金、消耗品、郵便料	31,347,222
20	障害福祉事業所等物価 高騰対策事業継続支援 金	① 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰による影響を受けている市内障害福祉事業所等について、経費増大による市内障害福祉事業所等の経営悪化を防ぐとともに、利用者負担を増やすことなく引き続き栄養バランス等を考慮した食事の提供が行えるよう支援を行い、安定的な障害福祉サービス等の提供の確保を図る。 ② 給付金、消耗品、郵便料	9,765,126
21	こがねいキャッシュレ ス決済ポイント還元事 業	① コロナ禍における原油価格・物価高騰により、事業活動に影響を受けている市内事業者を支援するとともに、市民の生活応援、地域経済の活性化を図るため、小金井市商工会が実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業に対し、補助金を交付する。 ② 小金井市商工会特別事業補助金	31,267,522
22	小金井市子ども子育て 応援事業	① 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けるなか、0歳から18歳までの者を対象に電子版商品券5,000円分を支給することで、家計への負担軽減を図り、子どもの学び及び生活の支援に資する。 ② 子ども子育て応援事業委託料	103,776,814
合計			855,532,508

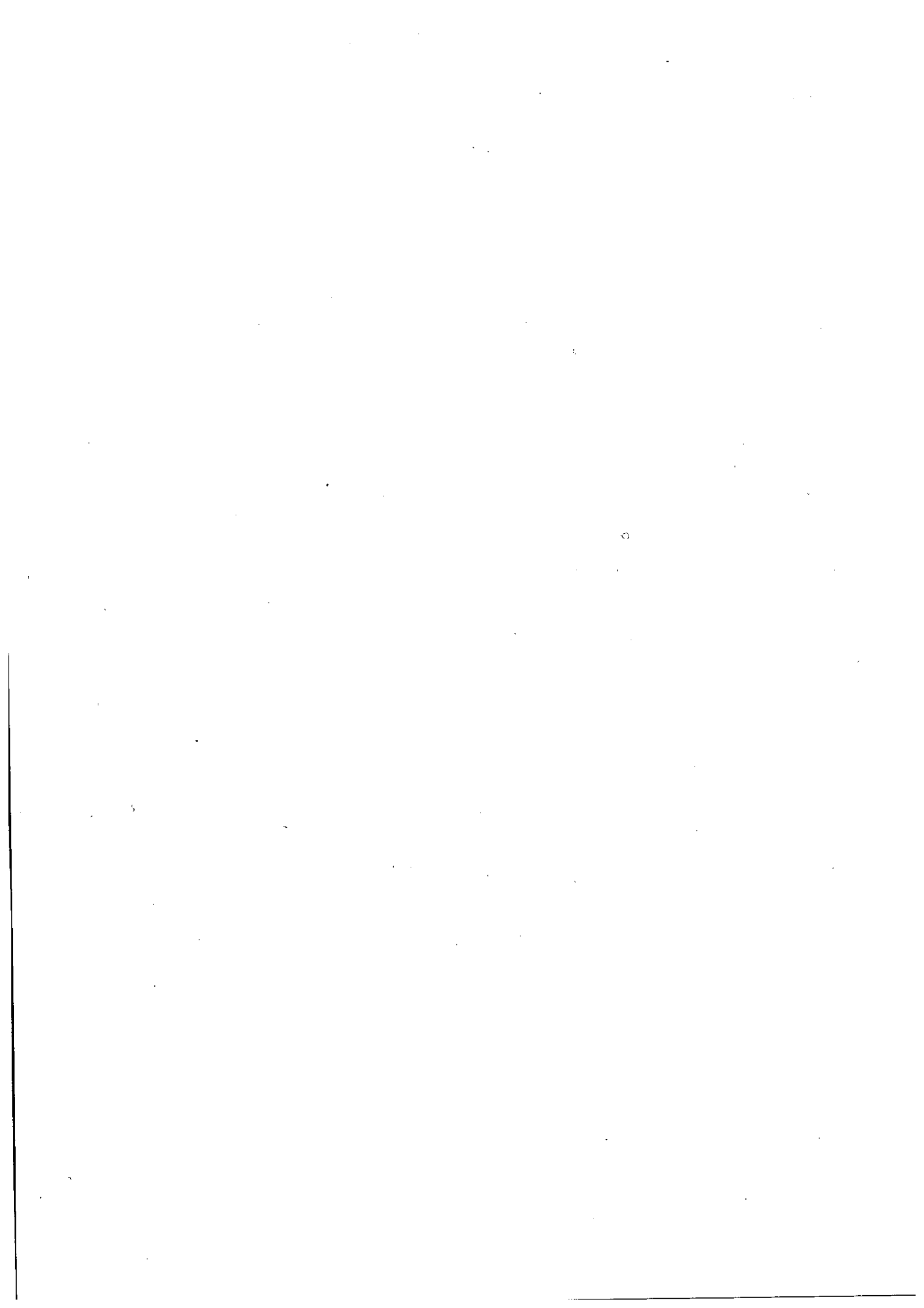
※ 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付限度額は、762,168,000円である。

多摩26市における公共施設の整備及び保全に係る基金残高について

自治体名	人口(※1)	基金の名称(※2)	令和4年度末現在高(円)	
				市民一人当たり
八王子市	562,145	公共施設整備保全基金	9,210,098,792	16,384
立川市	185,483	公共施設整備基金	19,658,686,478	105,986
武蔵野市	147,964	公共施設整備基金	18,143,473,748	122,621
三鷹市	189,916	まちづくり施設整備基金	4,684,111,555	24,664
青梅市	130,274	公共施設整備基金	3,887,941,936	29,844
府中市	259,924	公共施設整備基金	28,920,749,735	111,266
		公共施設管理基金	4,160,000,000	16,005
昭島市	114,259	公共施設整備等資金積立基金	7,412,049,087	64,871
調布市	238,505	公共施設整備基金	10,528,174,451	44,142
町田市	430,831	公共施設整備基金	8,420,777,000	19,545
小平市	196,924	公共施設整備基金	4,005,594,000	20,341
日野市	187,254	公共施設建設基金	2,968,236,608	15,851
東村山市	151,814	公共施設整備基金	1,372,379,376	9,040
		公共施設等再生基金	1,912,147,637	12,595
国分寺市	128,238	公共施設整備基金	5,166,289,438	40,287
国立市	76,168	公共施設整備基金	1,723,459,025	22,627
福生市	56,201	都市施設整備基金	3,991,337,165	71,019
狛江市	82,749	公共施設整備基金	1,088,959,000	13,160
		公共施設修繕基金	1,125,993,000	13,607
東大和市	84,870	公共施設等整備基金	4,039,641,666	47,598
清瀬市	74,702	公共施設整備基金	1,667,897,000	22,327
東久留米市	116,839	公共施設等整備基金	2,010,685,958	17,209
武蔵村山市	71,296	公共施設整備基金	1,756,563,514	24,638
多摩市	148,210	公共建築物等整備保全基金	5,460,014,197	36,840
稲城市	93,421	公共施設整備基金	2,003,332,000	21,444
羽村市	54,504	公共施設整備基金	531,287,513	9,748
あきる野市	79,807	公共施設整備基金	702,721,000	8,805
西東京市	205,876	まちづくり整備基金	1,261,688,396	6,128
小金井市	124,756	公共施設マネジメント基金	300,000,000	2,405

※1 令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口

※2 個別の施設用途を目的とした基金を除く。

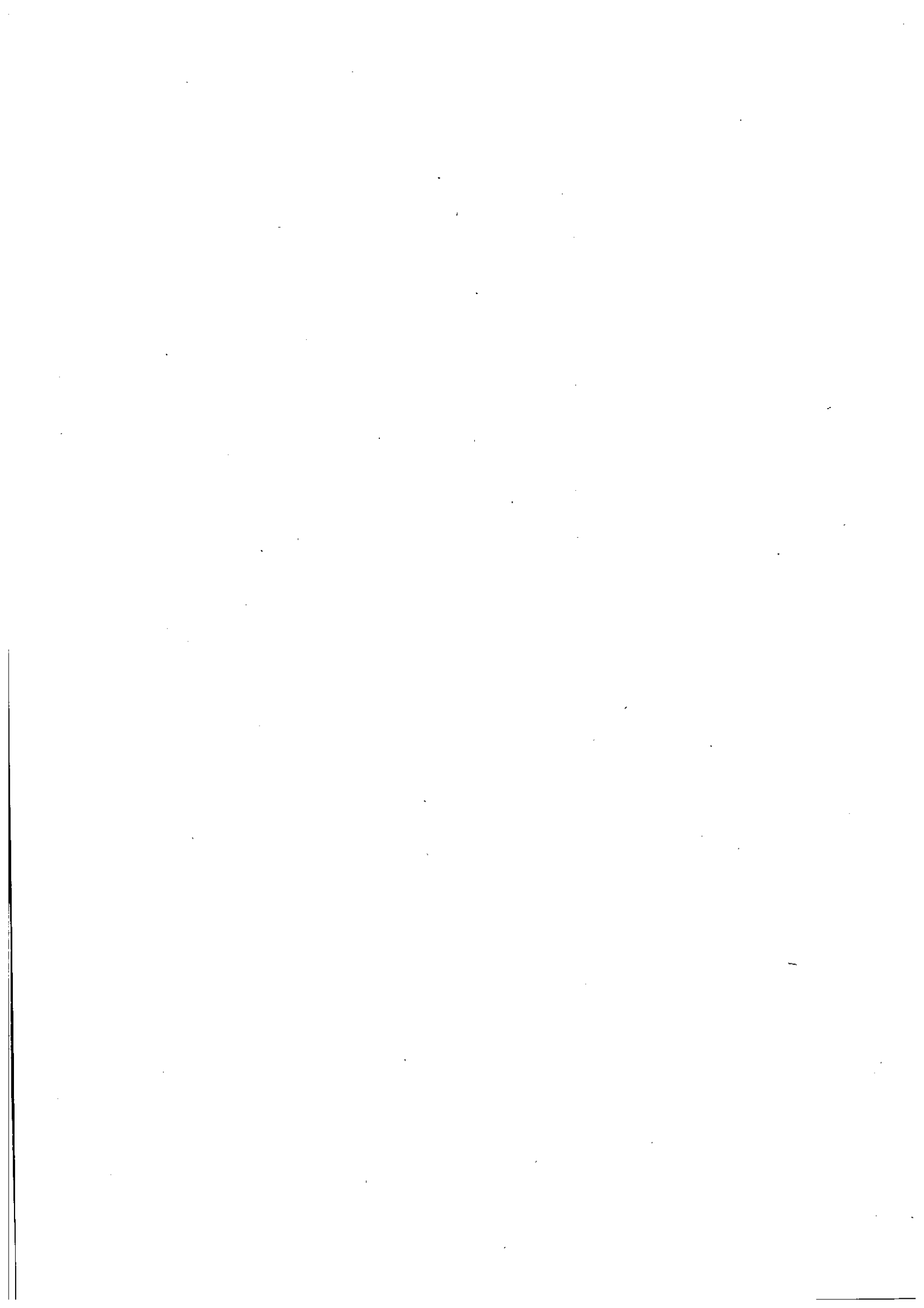


小金井市と東久留米市の部課別職員体制の詳細比較

(単位：人)

小 金 井 市						東 久 留 米 市					
職 層 別 職 員 数 (係長職以上)	副 部 長	部 長	課 長	課 補	係 長	職 層 別 職 員 数 (係長職以上)	副 部 長	部 長	課 長	課 補	係 長
部 課 別 職 員 数	正	任	再(フ)	再(短)	会(月)	部 課 別 職 員 数	正	任	再(フ)	再(短)	会(月)
企画 財政部	2	0	0	0	0	企画 経営室	0	0	1	0	0
部長職者	18	0	0	0	1	企画調整課	5	0	0	0	0
企画政策課	7	0	0	0	0	秘書広報課	6	0	0	0	0
財政課	8	0	0	0	0	財政課	6	0	0	0	0
広報秘書課	8	0	0	0	9	行政経営課	14	0	0	0	0
情報システム課	1	0	0	0	0	部長職者	0	0	1	0	0
総務部	13	0	0	0	4	総務課	7	0	0	0	0
部長職者	8	0	0	0	0	職員課	11	0	0	0	1
総務課	11	0	0	0	5	管財課	8	0	1	1	2
地域安全課	11	0	0	0	6	部長職者	1	0	0	0	0
職員課	1	0	0	0	0	産業政策課	9	0	0	0	0
管財課	1	0	0	0	0	生活文化課	9	0	0	0	2
市民部	21	0	0	0	4	市民課	22	0	0	0	0
部長職者	7	0	0	0	3	課税課	30	0	0	0	0
市民課	9	0	0	0	3	納税課	21	0	1	1	0
コミュニティ文化課	17	0	0	0	8	環境 安全部	1	0	0	0	0
経済課	13	0	1	0	4	部長職者	10	0	0	0	1
保険年金課	15	0	1	1	4	防災防犯課	11	0	0	0	0
市民税課	17	0	0	0	9	環境政策課	20	0	1	0	0
資産税課	1	0	0	0	0	ごみ対策課	1	0	0	0	0
納税課	9	0	0	0	2	部長職者	29	0	1	0	10
環境部	9	0	0	0	2	福祉 保健部	32	0	0	0	2
部長職者	26	0	2	0	2	福祉総務課	22	0	0	0	14
環境政策課	10	0	0	1	2	障害福祉課	25	0	0	0	11
ごみ対策課	1	0	0	0	0	介護福祉課	24	0	0	0	11
下水道課	1	0	0	0	0	健康課	1	0	0	0	0
福祉 保健部	25	0	0	0	11	保険年金課	1	0	0	0	0
部長職者	19	0	0	0	6	子ども 家庭部	97	0	5	4	1
地域福祉課	29	0	0	0	16	子育て支援課	23	0	0	3	94
自立生活支援課	16	0	1	0	9	児童青少年課	1	0	0	0	0
介護福祉課	1	0	0	0	0	主幹	1	0	0	0	0
健康課	15	0	0	0	9	都市 建設部	11	0	0	0	0
子ども 家庭部	12	0	0	0	4	部長職者	9	0	0	0	0
部長職者	91	15	1	1	56	都市計画課	16	0	0	0	0
子育て支援課	7	0	0	0	5	道路計画課	19	0	0	0	1
保育課	8	0	0	0	1	管理課	2	0	0	0	0
保育園	15	0	1	0	16	施設建設課	8	0	1	0	1
児童青少年課	1	0	0	0	0	教育 部	21	0	0	0	0
児童館	6	0	0	0	2	部長職者	10	0	0	1	0
児童館	4	0	1	0	2	教育総務課	7	0	0	0	0
学童保育所	5	0	0	0	1	学務課	9	0	0	0	0
都市 整備部	1	0	0	0	0	指導室	7	0	0	0	6
部長職者	10	0	0	0	5	図書館	7	0	0	1	0
都市計画課	10	0	0	0	2	会計課	7	0	0	1	0
まちづくり推進課	14	0	0	2	6	議会事務局	7	0	2	0	0
道路管理課	6	0	0	0	2	選挙管理委員会事務局	3	0	1	0	0
建築営繕課	4	0	1	0	2	監査事務局	2	0	1	0	0
交通対策課	5	0	0	0	1	農業委員会事務局	(3)	0	0	0	0
区画整理課	1	0	0	0	0	合計	578	0	16	11	157
学校 教育部	1	0	0	0	0						
部長職者	8	0	0	0	2						
庶務課	9	0	0	0	2						
学務課	8	0	0	0	34						
学務課	20	0	5	1	40						
指導室	5	0	0	0	19						
小学校	1	0	0	0	0						
中学校	9	0	0	0	3						
生涯 学習部	14	0	0	0	20						
部長職者	10	0	0	1	3						
生涯学習課	7	0	0	0	2						
図書館	9	0	0	0	1						
公民館	4	0	0	0	0						
会計課	3	0	0	0	0						
議会事務局	(3)	0	0	0	0						
選挙管理委員会事務局											
監査委員会事務局											
農業委員会事務局											
合計	630	15	13	7	343						

※ 職員数は令和5年4月1日時点の数値を示す。
 ※ 職層については、「副」は副市長、「部長」は部長職者、「課長」は課長職者、「課補」は課長補佐職者、「係長」は係長職者をそれぞれ表す。
 ※ 職名については、「正」は正規職員、「任」は任期付職員、「再(フ)」はフルタイム勤務再任用職員、「再(短)」は短時間勤務再任用職員、「会(月)」は会計年度任用職員(月額)をそれぞれ表す。
 ※ 兼務の人数を除く。



多摩26市の男女平等推進センター等の設置状況について

No	自治体名	名称	設置年月日	運営形態	施設形態
1	八王子市	八王子市男女共同参画センター	平成15年12月13日	公設公営	複合
2	立川市	立川市女性総合センター・アイム	平成6年10月16日	公設公営	複合
3	武蔵野市	武蔵野市立男女平等推進センター 「ヒューマンあい」	平成10年11月	公設公営	複合
4	三鷹市	三鷹市女性交流室	平成5年12月1日	公設民営	複合
5	青梅市	—	—	—	—
6	府中市	府中市男女共同参画センター 「フチュール」	平成7年2月22日	公設公営	複合
7	昭島市	昭島市男女共同参画センター	令和2年3月28日	公設公営	複合
8	調布市	調布市市民プラザあくろす 調布市男女共同参画推進センター	平成17年2月1日	公設民営	複合
9	町田市	町田市男女平等推進センター	平成11年12月6日	公設公営	複合
10	小金井市	—	—	—	—
11	小平市	小平市男女共同参画センター “ひらく”	平成16年1月26日	公設公営	複合
12	日野市	日野市立男女平等推進センター 「ふらっと」	平成16年4月1日	公設公営	複合
13	東村山市	—	—	—	—
14	国分寺市	国分寺市立男女平等推進センター (ライツこくぶんじ)	平成16年11月10日	公設公営	複合
15	国立市	くにたち男女平等参画ステーション パラソル	平成30年5月14日	公設民営	複合
16	福生市	—	—	—	—
17	狛江市	—	—	—	—
18	東大和市	—	—	—	—
19	清瀬市	清瀬市男女共同参画センター 「アイレック」	平成7年10月1日	公設公営	複合
20	東久留米市	東久留米市男女平等推進センター 「フィフティ・フィフティ」	平成9年10月	公設公営	複合
21	武蔵村山市	武蔵村山市男女共同参画センター 「ゆーあい」	平成18年9月1日	公設民営	複合
22	多摩市	多摩市立TAMA女性センター	平成11年9月23日	公設公営	複合
23	稲城市	稲城市男女平等推進センター	平成17年4月1日	公設民営	複合
24	羽村市	—	—	—	—
25	あきる野市	—	—	—	—
26	西東京市	西東京市男女平等推進センター パリティ	平成20年4月1日	公設公営	複合

※ 東京都生活文化スポーツ局都民生活部男女共同参画課「令和5年度区市町村男女平等参画施策推進状況調査報告」より一部抜粋

多摩26市のパートナーシップ制度の導入状況について

No	自治体名	導入	開始日	ファミリーシップ 制度	東京都との 連携協定
1	八王子市	×	—	—	—
2	立川市	×	—	—	—
3	武蔵野市	○	令和4年4月1日	×	○
4	三鷹市	×	—	—	—
5	青梅市	×	—	—	—
6	府中市	○	平成31年4月1日	×	○
7	昭島市	×	—	—	—
8	調布市	○	令和5年3月15日	×	○
9	町田市	○	令和5年4月3日	×	○
10	小金井市	○	令和2年10月20日	×	○
11	小平市	×	—	—	—
12	日野市	○	令和5年4月1日	×	○
13	東村山市	×	—	—	—
14	国分寺市	○	令和2年11月15日	×	○
15	国立市	○	令和3年4月1日	×	○
16	福生市	×	—	—	—
17	狛江市	×	—	—	—
18	東大和市	×	—	—	—
19	清瀬市	×	—	—	—
20	東久留米市	×	—	—	—
21	武蔵村山市	×	—	—	—
22	多摩市	○	令和4年2月1日	×	○
23	稲城市	×	—	—	—
24	羽村市	×	—	—	—
25	あきる野市	×	—	—	—
26	西東京市	×	—	—	—

令和4年度一般会計予算における主な新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関連経費一覧

(単位:千円)

課名	款	項	目	事業	説明	決算額	財源内訳				
							国庫支出金	都支出金	基金	その他	一般財源等
情報システム課	2	1	2	4	リモート会議システム回線使用料	853	0	0	0	0	853
情報システム課	2	1	2	4	内部情報パーソナルコンピュータ更新用ソフトウェア借上料	1,103	0	0	0	0	1,103
情報システム課	2	1	2	4	リモート会議システム用機器等借上料	737	0	0	0	0	737
情報システム課	2	1	2	4	テレワーク用機器等借上料	743	0	0	0	0	743
情報システム課	2	1	2	4	ビジネスチャットツール使用料	3,234	0	0	0	0	3,234
情報システム課	2	1	2	4	簡易版電子申請サービス使用料	752	0	0	0	0	752
情報システム課	2	1	2	4	パーソナルコンピュータ	1,145	0	0	0	0	1,145
情報システム課	2	1	2	6	基幹系システム修正委託料	1,238	1,238	0	0	0	0
広報秘書課	2	1	3	1	市報配布委託料	579	579	0	0	0	0
情報システム課	2	1	8	7	公共施設予約システム設計構築委託料	12,639	12,273	0	0	0	366
情報システム課	2	1	8	7	公共施設予約システム使用料(令和4年度導入分)	1,256	1,256	0	0	0	0
コミュニティ文化課	2	1	9	2	医薬材料費(集会所の維持管理に要する経費)	609	0	0	0	0	609
コミュニティ文化課	2	1	9	5	光熱水費(電気料金)(前原暫定集会所の維持管理に要する経費)	2,468	2,468	0	0	0	0
納税課	2	2	3	1	コンビニ等収納代行委託料	589	0	0	0	0	589
選挙管理委員会事務局	2	4	3	1	投・開票所設営等委託料	809	0	809	0	0	0
選挙管理委員会事務局	2	4	4	1	投・開票所設営等委託料	1,724	0	0	0	0	1,724
地域福祉課	3	1	1	28	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務委託料	2,529	2,529	0	0	0	0
地域福祉課	3	1	1	28	住居確保給付金	20,952	15,714	0	0	0	5,238
地域福祉課	3	1	1	28	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	32,800	32,800	0	0	0	0
自立生活支援課	3	1	2	32	障害福祉事業所等運営補助金	15,600	14,635	0	900	0	65
自立生活支援課	3	1	2	32	PCR検査費等補助金	1,240	65	1,171	0	0	4
自立生活支援課	3	1	2	32	障害福祉事業所等物価高騰対策事業継続支援金	9,758	9,190	0	500	0	68
自立生活支援課	3	1	2	32	障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策支援金	7,762	0	7,762	0	0	0
介護福祉課	3	1	4	42	高齢者オンライン交流支援事業補助金	1,000	0	666	0	0	334
介護福祉課	3	1	4	43	介護事業所運営補助金	21,200	19,902	0	1,200	0	98
介護福祉課	3	1	4	43	PCR検査費等補助金	2,204	19	2,184	0	0	1
介護福祉課	3	1	4	43	介護事業所物価高騰対策事業継続支援金	31,327	24,612	0	6,700	0	15
情報システム課	3	1	12	1	1	基幹系システム修正委託料(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金対応分)	3,300	3,300	0	0	0
情報システム課	3	1	12	1	1	基幹系システム増設機器等借上料(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金対応分)	6,716	6,716	0	0	0
地域福祉課	3	1	12	1	2	郵便料(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付に要する経費)	846	433	0	0	413
地域福祉課	3	1	12	1	2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務委託料	95,085	95,085	0	0	0
地域福祉課	3	1	12	1	2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金確認書作成等委託料	4,065	4,065	0	0	0
地域福祉課	3	1	12	1	2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	283,400	283,400	0	0	0
情報システム課	3	1	13	1	1	基幹系システム修正委託料(価格高騰緊急支援給付金対応分)	3,025	3,025	0	0	0
情報システム課	3	1	13	1	1	基幹系システム増設機器等借上料(価格高騰緊急支援給付金対応分)	1,459	972	0	0	487
地域福祉課	3	1	13	1	2	郵便料(価格高騰緊急支援給付金給付に要する経費)	2,723	2,720	0	0	3
地域福祉課	3	1	13	1	2	価格高騰緊急支援給付金給付事務委託料	44,856	44,855	0	0	1
地域福祉課	3	1	13	1	2	価格高騰緊急支援給付金確認書作成等委託料	2,426	2,426	0	0	0
地域福祉課	3	1	13	1	2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	481,150	481,150	0	0	0
保育課	3	2	1	8	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	68,560	58,437	8,058	0	0	2,065

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業	説明	決算額	財源内訳					
							国庫支出金	都支支出金	基金	その他	一般財源等	
保育課	3	2	1	32	1	保育施設運営事業者事業継続支援金	47,378	16,107	26,971	0	0	4,300
保育課	3	2	1	32	1	民間保育所等の感染症対策事業補助金	31,135	13,779	2,697	13,800	0	859
保育課	3	2	1	32	1	私立幼稚園等の感染症対策事業補助金	2,526	0	1,261	1,200	0	65
保育課	3	2	1	32	1	新型コロナウイルス感染症による保育施設等の臨時休園等に対する支援事業補助金	682	0	341	300	0	41
子育て支援課	3	2	1	34		子ども子育て応援事業支援委託料	107,406	96,617	3,632	0	0	7,157
保育課	3	2	4	2		登陸園管理システム借上料	1,591	0	0	0	0	1,591
児童青少年課	3	2	5	2		あかね学童保育所運営委託料	2,038	1,369	334	0	0	335
児童青少年課	3	2	5	2		さわらび学童保育所運営委託料	752	510	121	0	0	121
児童青少年課	3	2	5	2		まえばら学童保育所運営委託料	869	583	143	0	0	143
児童青少年課	3	2	5	2		みどり学童保育所運営委託料	1,034	688	173	0	0	173
児童青少年課	3	2	5	2		みなみ学童保育所運営委託料	620	425	97	0	0	98
児童青少年課	3	2	5	2		みなみ暫定第3学童保育所運営委託料	517	341	88	0	0	88
児童青少年課	3	2	5	3		学童保育育成料還付金	979	0	0	0	0	979
子育て支援課	3	2	8	1	1	子育て世帯への臨時特別給付金	18,200	18,200	0	0	0	0
情報システム課	3	2	9	1	1	基幹系システム修正委託料(子育て世帯生活支援特別給付金対応分)	1,375	1,375	0	0	0	0
子育て支援課	3	2	9	1	2	子育て世帯生活支援特別給付金業務会計年度任用職員報酬	1,580	1,580	0	0	0	0
子育て支援課	3	2	9	1	2	子育て世帯生活支援特別給付金	72,650	72,650	0	0	0	0
健康課	4	1	1	3		光熱水費(電気料金)(小金井市保健センターの維持管理に要する経費)	2,817	2,817	0	0	0	0
健康課	4	1	1	3		光熱水費(都市ガス料金)(小金井市保健センターの維持管理に要する経費)	1,718	1,718	0	0	0	0
健康課	4	1	1	8		1歳6か月児健康診査謝礼	1,917	0	258	0	0	1,659
健康課	4	1	1	9		3歳児健康診査謝礼	2,220	0	0	0	0	2,220
健康課	4	1	1	21		一般歯科健康診査(妊婦)委託料	2,558	0	0	0	0	2,558
健康課	4	1	1	25		維持管理機器類(ポータブル手洗い機一式)	669	0	668	0	0	1
健康課	4	1	1	33		出産応援業務会計年度任用職員報酬	934	0	934	0	0	0
健康課	4	1	2	2		消耗品費(感染症予防関係に要する経費)	6,349	0	6,348	0	0	1
健康課	4	1	2	2		PCR検査受検者搬送委託料	26,446	25,520	0	900	0	26
健康課	4	1	2	2		新型インフルエンザ等対策業務継続計画策定支援委託料	2,068	1,939	0	0	0	129
健康課	4	1	2	2		自動車借上料	2,243	1,300	0	900	0	43
健康課	4	1	3	4		インフルエンザ個別接種委託料	82,007	0	37,777	17,200	1,894	25,136
健康課	4	1	3	4		インフルエンザ個別接種委託料(府中市医師会)	1,659	0	0	300	0	1,359
健康課	4	1	3	5		予防接種負担金	7,603	0	0	200	0	7,403
健康課	4	1	3	5		里帰り等予防接種助成金	2,692	2,524	0	0	0	168
情報システム課	4	1	3	17	1	帳票等読取データ化システム利用料	3,612	3,612	0	0	0	0
情報システム課	4	1	3	17	1	基幹系システム修正委託料(新型コロナウイルスワクチン接種対応分)	908	908	0	0	0	0
情報システム課	4	1	3	17	1	基幹系システム増設機器等借上料(新型コロナウイルスワクチン接種対応分)	2,350	2,350	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種従事者謝礼	23,360	23,360	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	消耗品費(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	1,519	1,519	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	印刷製本費(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	2,451	2,451	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	医薬材料費(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	1,714	1,714	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	郵便料(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	10,429	10,429	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	電話料(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	4,525	4,525	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種従事者傷害保険料	2,725	2,725	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	審査支払手数料	4,735	4,735	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	回線使用料	1,871	1,871	0	0	0	0

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業	説明	決算額	財源内訳					
							国庫支出金	都支支出金	基金	その他	一般財源等	
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業事務委託料	239,494	239,494	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種券作成等委託料	17,778	17,778	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種データ入力・窓口委託料	81,276	81,276	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種会場設備等委託料	455,688	454,507	0	0	1,181	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料	182,381	159,925	0	0	0	22,456
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン集団接種委託料	44,424	44,424	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	医療用産業廃棄物処理委託料	654	654	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	ワクチン移送委託料	9,906	9,906	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	大規模接種会場清掃委託料	2,695	2,695	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	接種会場借上料	20,094	20,094	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	自動車借上料	1,162	1,162	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	蓄電池借上料	11,895	11,895	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	医療機器類(温度記録・通信装置)	523	523	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	ワクチン接種医療機関協力金	92,425	92,425	0	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	基本型接種施設協力金	2,171	2,171	0	0	0	0
健康課	4	1	3	18		小児インフルエンザ個別接種委託料	11,418	0	0	11,400	0	18
経済課	7	1	2	1		修繕料(商工振興に要する経費)	594	557	0	0	0	37
経済課	7	1	2	1		地域振興券等発行事業運営委託料	83,679	78,754	0	4,900	0	25
経済課	7	1	2	1		小金井市商工会特別事業補助金	70,459	24,549	39,191	6,700	0	19
経済課	7	1	2	1		小規模事業者持続化サポート補助金	8,576	8,045	0	500	0	31
経済課	7	1	2	1		地域振興券等発行事業費負担金	455,681	401,177	0	11,119	0	43,385
経済課	7	1	2	2		小口事業資金融資制度利子補給金	1,717	1,716	0	0	0	1
交通対策課	8	1	1	3		公共交通事業者継続支援金	9,310	7,312	0	0	0	1,998
学務課	10	2	1	2	2	学校ネットワーク機器等運用保守委託料	1,018	0	0	0	0	1,018
学務課	10	2	2	1		教育用ネットワーク構築委託料	12,820	0	0	12,800	0	20
学務課	10	2	2	1		教育振興備品	24,258	1,791	0	22,400	0	67
学務課	10	2	3	1		消耗品費(学校保健衛生に要する経費)	1,464	728	0	0	0	736
学務課	10	2	3	1		医薬材料費(学校保健衛生に要する経費)	2,268	1,138	0	0	0	1,130
学務課	10	2	3	3		学校給食費補助金	11,725	9,268	0	0	0	2,457
学務課	10	3	1	2	2	学校ネットワーク機器等運用保守委託料	566	0	0	0	0	566
学務課	10	3	2	1		教育用ネットワーク構築委託料	3,129	0	0	3,100	0	29
学務課	10	3	2	1		教育振興備品	10,566	1,246	0	9,300	0	20
学務課	10	3	3	1		消耗品費(学校保健衛生に要する経費)	602	300	0	0	0	302
学務課	10	3	3	1		医薬材料費(学校保健衛生に要する経費)	860	431	0	0	0	429
学務課	10	3	3	3		学校給食費補助金	5,138	3,972	0	0	0	1,166
図書館	10	4	3	1		電子書籍システム等使用料	1,848	0	0	0	0	1,848
図書館	10	4	3	1		電子書籍コンテンツ等使用料	1,921	0	0	0	0	1,921
生涯学習課	10	4	5	1		少年自然の家指定管理委託損失補償金	1,197	0	0	1,100	0	97
生涯学習課	10	5	2	2		総合体育館指定管理委託損失補償金	7,609	0	0	7,600	0	9
生涯学習課	10	5	2	4		栗山公園健康運動センター指定管理委託損失補償金	3,904	0	0	3,900	0	4
合計						3,564,785	3,124,018	141,684	138,919	3,075	157,089	

※ 50万円以上の予算科目について記載している。

※ 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金は除いている。

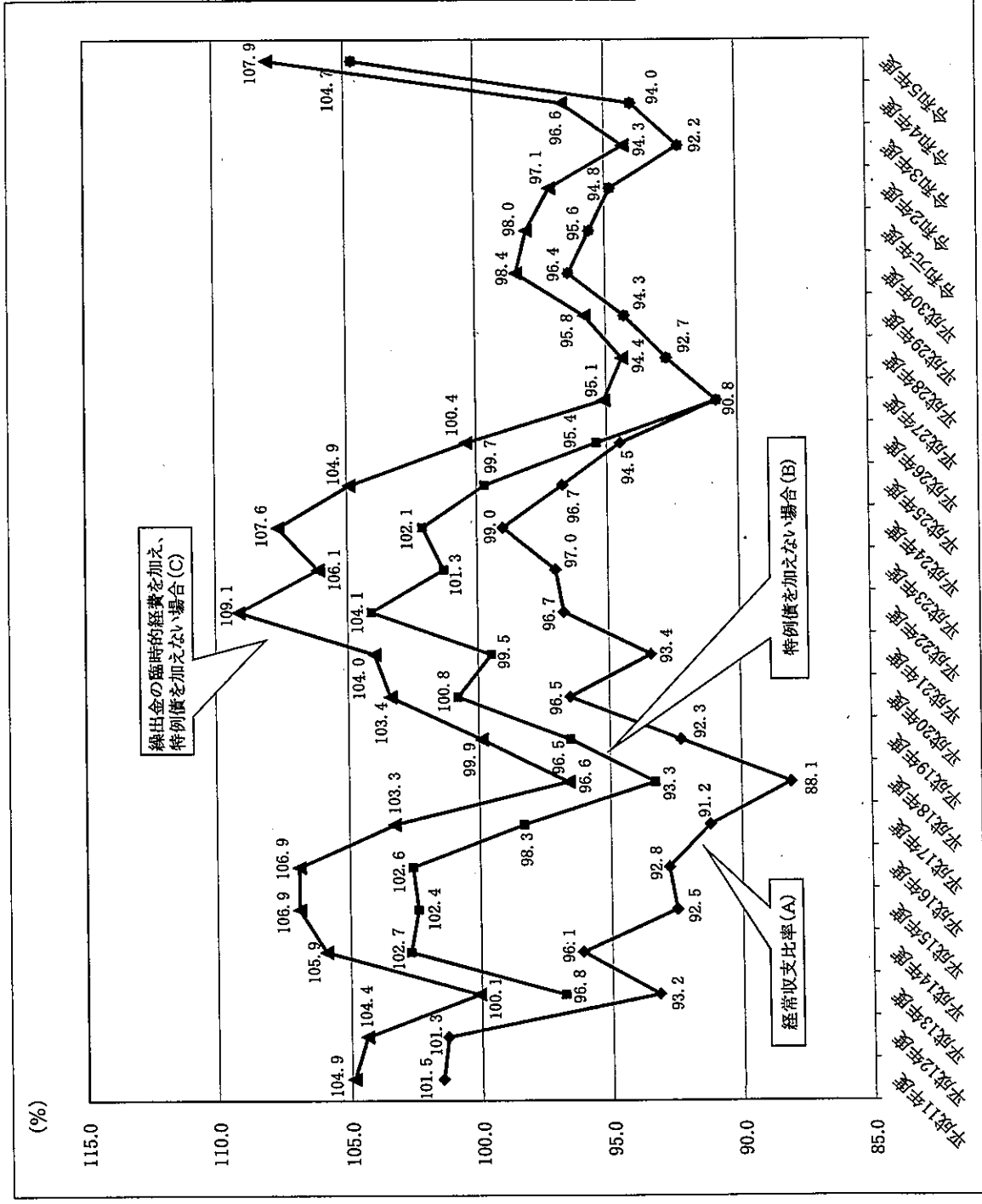
※ 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関連経費を含む決算額を記載しているものもある。



平成11年度から令和5年度までの経常収支比率の推移

(単位: %)

項目 年度	経常収支 比率(A)	特別償を 加えない 場合(B)	繰出金の臨時 的経費を加え、 特別償を加え ない場合(C)
平成11年度	101.5	—	104.9
平成12年度	101.3	—	104.4
平成13年度	93.2	96.8	100.1
平成14年度	96.1	102.7	105.9
平成15年度	92.5	102.4	106.9
平成16年度	92.8	102.6	106.9
平成17年度	91.2	98.3	103.3
平成18年度	88.1	93.3	96.6
平成19年度	92.3	96.5	99.9
平成20年度	96.5	100.8	103.4
平成21年度	93.4	99.5	104.0
平成22年度	96.7	104.1	109.1
平成23年度	97.0	101.3	106.1
平成24年度	99.0	102.1	107.6
平成25年度	96.7	99.7	104.9
平成26年度	94.5	95.4	100.4
平成27年度	90.8	90.8	95.1
平成28年度	92.7	92.7	94.4
平成29年度	94.3	94.3	95.8
平成30年度	96.4	96.4	98.4
令和元年度	95.6	95.6	98.0
令和2年度	94.8	94.8	97.1
令和3年度	92.2	92.2	94.3
令和4年度	94.0	94.0	96.6
令和5年度	104.7	104.7	107.9



※ 経常収支比率(A)欄については、平成13年度から分母に特別償である減税補てん償及び臨時財政対策債を加えて算出し、(B)欄については特別償を除いた数値である。
 ※ 令和3年度までは地方財政状況調査、令和4年度は地方財政状況調査速報値による。
 ※ 令和5年度は第6回補正後予算に基づく試算による数値である。

26市経常収支比率の調べ

○歳入経常一般財源等に特別債を加える場合

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率
1	○武蔵野市	84.2%	1	小平市	83.1%	1	武蔵野市	81.2%
2	府中市	85.1%	2	○昭島市	84.1%	2	立川市	82.2%
3	八王子市	85.7%	3	武蔵野市	84.2%	3	府中市	82.9%
4	○多摩市	87.3%	4	府中市	85.1%	4	福生市	84.6%
5	立川市	87.8%	5	○多摩市	85.5%	5	小平市	85.2%
6	稲城市	88.3%	6	八王子市	85.7%	6	狛江市	85.4%
7	三鷹市	89.4%	7	福生市	85.7%	7	八王子市	86.7%
8	狛江市	89.7%	8	町田市	86.7%	8	○多摩市	87.2%
9	福生市	90.2%	9	東村山市	86.7%	9	三鷹市	89.5%
10	小平市	91.0%	10	立川市	86.8%	10	稲城市	90.1%
11	調布市	91.3%	11	日野市	87.6%	11	調布市	90.7%
12	清瀬市	91.6%	12	狛江市	87.7%	12	日野市	90.9%
13	町田市	91.9%	13	稲城市	88.2%	13	町田市	91.2%
14	東大和市	92.1%	14	武蔵村山市	88.3%	14	清瀬市	92.0%
15	○昭島市	92.4%	15	清瀬市	88.5%	15	○東久留米市	92.3%
16	武蔵村山市	92.4%	16	○東久留米市	89.0%	16	東村山市	92.5%
17	○東久留米市	92.9%	17	西東京市	89.5%	17	武蔵村山市	92.6%
18	○東村山市	93.1%	18	調布市	89.8%	18	東大和市	92.8%
19	○国分寺市	93.4%	19	東大和市	90.8%	19	西東京市	93.1%
20	西東京市	94.0%	20	羽村市	91.4%	20	○青梅市	93.3%
21	小金井市	94.8%	21	三鷹市	91.5%	21	○昭島市	93.9%
22	日野市	96.2%	22	小金井市	92.2%	22	小金井市	94.0%
23	あきる野市	97.5%	23	あきる野市	92.3%	23	○国分寺市	94.2%
24	国立市	98.3%	24	○青梅市	93.1%	24	羽村市	95.6%
25	○青梅市	99.1%	25	○国分寺市	94.3%	25	あきる野市	97.1%
26	羽村市	100.2%	26	国立市	97.4%	26	国立市	99.1%

○歳入経常一般財源等に特別債を加えない場合

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率
1	○武蔵野市	84.2%	1	武蔵野市	84.2%	1	武蔵野市	81.2%
2	府中市	85.1%	2	府中市	85.1%	2	立川市	82.2%
3	○多摩市	87.3%	3	○多摩市	85.5%	3	府中市	82.9%
4	立川市	87.8%	4	福生市	85.7%	4	福生市	84.6%
5	八王子市	89.3%	5	立川市	86.8%	5	小平市	86.5%
6	三鷹市	90.6%	6	○昭島市	87.2%	6	狛江市	86.9%
7	稲城市	91.2%	7	八王子市	87.2%	7	○多摩市	87.2%
8	調布市	91.3%	8	小平市	87.5%	8	八王子市	88.3%
9	福生市	93.0%	9	稲城市	88.2%	9	三鷹市	89.5%
10	○国分寺市	93.4%	10	調布市	89.8%	10	稲城市	90.1%
11	狛江市	93.7%	11	狛江市	90.3%	11	調布市	90.7%
12	○昭島市	94.5%	12	町田市	90.4%	12	町田市	92.3%
13	小平市	94.7%	13	三鷹市	91.5%	13	日野市	92.4%
14	小金井市	94.8%	14	西東京市	92.1%	14	西東京市	93.1%
15	町田市	95.1%	15	小金井市	92.2%	15	清瀬市	93.8%
16	清瀬市	96.8%	16	日野市	92.5%	16	○昭島市	93.9%
17	国立市	98.3%	17	○国分寺市	94.3%	17	小金井市	94.0%
18	武蔵村山市	98.7%	18	東村山市	94.8%	18	○国分寺市	94.2%
19	西東京市	99.0%	19	○東久留米市	94.8%	19	○東久留米市	94.6%
19	東大和市	99.0%	19	武蔵村山市	95.0%	19	武蔵村山市	94.6%
19	○東久留米市	99.0%	21	清瀬市	95.2%	21	東村山市	94.7%
22	○東村山市	99.6%	22	東大和市	97.1%	22	東大和市	95.0%
23	日野市	100.1%	23	国立市	97.4%	23	○青梅市	95.7%
24	羽村市	103.3%	24	羽村市	98.3%	24	羽村市	97.1%
25	あきる野市	104.4%	25	○青梅市	98.4%	25	国立市	99.1%
26	○青梅市	106.0%	26	あきる野市	99.7%	26	あきる野市	99.2%

○類似団体
※ 令和3年度までは地方財政状況調査、令和4年度は地方財政状況調査速報値による。

26市人件費比率等の調べ

○人件費比率

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
順位	市名	人件費比率	順位	市名	人件費比率	順位	市名	人件費比率
1	府中	9.2%	1	府中	9.0%	1	府中	9.8%
2	町田	10.1%	2	町田	11.4%	2	立川	11.6%
3	武蔵村山	10.2%	3	○昭島	11.8%	3	○昭島	11.7%
4	調布	10.4%	3	武蔵村山	11.8%	4	○青梅	11.9%
5	八王子	10.6%	3	○多摩	11.8%	4	小平	11.9%
6	○青梅	10.7%	6	八王子	12.0%	4	○多摩	11.9%
6	西東京	10.7%	7	調布	12.5%	7	○東久留米	12.2%
8	小金井	10.9%	7	小金井	12.5%	8	八王子	12.3%
9	東大和市	11.0%	9	立川	12.6%	8	東大和市	12.3%
9	○東久留米	11.0%	9	○青梅	12.6%	8	武蔵村山	12.3%
11	立川	11.1%	9	東村山	12.6%	11	町田	12.8%
11	○昭島	11.1%	12	東大和市	12.8%	12	調布	12.9%
11	小平	11.1%	13	小平	12.9%	13	東村山	13.0%
11	あきる野	11.1%	14	西東京	13.0%	13	西東京	13.0%
15	清瀬	11.2%	15	○国分寺	13.1%	15	小金井	13.1%
16	三鷹	11.3%	16	○東久留米	13.2%	16	武蔵野	13.3%
17	○東村山	11.4%	16	あきる野	13.2%	17	清瀬	13.4%
17	○国分寺	11.4%	18	福生	13.3%	18	あきる野	13.5%
17	○多摩	11.4%	19	三鷹	13.5%	19	福生	13.6%
20	○武蔵野	11.7%	20	武蔵野	13.6%	20	狛江	13.7%
20	狛江	11.7%	21	清瀬	13.7%	21	○国分寺	13.9%
22	福生	12.0%	22	狛江	14.0%	22	三鷹	14.1%
23	稲城	12.2%	23	日野	14.5%	22	羽村	14.1%
23	羽村	12.2%	24	羽村	14.7%	24	稲城	14.9%
25	日野	12.6%	25	稲城	14.8%	25	日野	15.0%
26	国立	14.1%	26	国立	16.5%	26	国立	16.3%

○類似団体

※ 令和3年度までは地方財政状況調査、令和4年度は地方財政状況調査速報値による。

○市税に占める人件費の比率

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
順位	市名	人件費の比率	順位	市名	人件費の比率	順位	市名	人件費の比率
1	○武蔵野	23.4%	1	府中	23.4%	1	府中	22.9%
2	府中	23.9%	2	武蔵野	26.1%	2	武蔵野	23.2%
3	調布	26.3%	3	調布	26.3%	3	立川	26.1%
4	三鷹	26.4%	4	三鷹	26.4%	4	三鷹	26.9%
5	立川	27.7%	5	○多摩	27.7%	5	○多摩	27.0%
6	○多摩	28.0%	6	立川	28.0%	6	調布	27.3%
7	小金井	29.2%	7	○昭島	28.3%	7	○昭島	28.5%
8	○国分寺	30.0%	8	小金井	29.3%	8	小金井	29.0%
9	○昭島	30.5%	9	○国分寺	30.5%	9	八王子	30.3%
10	八王子	30.8%	10	八王子	30.8%	10	○国分寺	30.7%
11	町田	31.7%	11	町田	31.7%	11	小平	30.8%
12	小平	32.2%	11	小平	32.2%	12	町田	31.6%
13	西東京	32.6%	11	西東京	32.6%	13	西東京	31.9%
14	稲城	35.3%	14	稲城	35.3%	14	稲城	34.0%
14	狛江	35.3%	15	狛江	35.3%	15	○東久留米	34.8%
16	羽村	35.4%	15	○東久留米	35.4%	16	○青梅	35.1%
17	国立	35.6%	17	羽村	35.6%	17	東大和市	35.3%
18	○青梅	36.1%	18	日野	36.1%	18	羽村	35.4%
19	○東久留米	36.2%	19	東大和市	36.2%	19	狛江	36.2%
19	武蔵村山	36.2%	19	武蔵村山	36.2%	20	日野	36.4%
21	東大和市	36.4%	21	国立	36.4%	21	武蔵村山	36.8%
22	日野	37.1%	22	○青梅	37.1%	22	国立	36.9%
23	○東村山	39.9%	23	東村山	39.9%	23	東村山	41.0%
24	あきる野	42.7%	24	あきる野	42.7%	24	あきる野	43.0%
25	福生	46.8%	25	福生	46.8%	25	福生	47.4%
26	清瀬	47.9%	26	清瀬	47.9%	25	清瀬	47.4%





近隣市・類似団体における基金現在高調べ

小金井市 (人口 124,766人)				武蔵野市 (人口 147,964人)				三鷹市 (人口 189,916人)				青梅市 (人口 130,274人)			
基金の名称	令和5年度末現在高見込額 市民1人当たり	令和4年度末現在高見込額	令和5年度末現在高見込額	基金の名称	令和4年度末現在高見込額 市民1人当たり	令和5年度末現在高見込額	基金の名称	令和4年度末現在高見込額 市民1人当たり	令和5年度末現在高見込額	基金の名称	令和4年度末現在高見込額 市民1人当たり	令和5年度末現在高見込額	基金の名称	令和4年度末現在高見込額 市民1人当たり	令和5年度末現在高見込額
財政調整基金	6,694,277,997	53,659	6,394,865,197	財政調整基金	6,009,371,367	40,614	6,009,432,387	財政調整基金	6,158,836,897	32,430	5,422,643,000	土地基金	200,000,000	1,535	200,000,000
職員退職手当基金	9,417,390	75	9,417,576	公共施設整備基金	18,143,473,748	122,621	17,934,966,748	まちづくり施設整備基金	4,684,111,555	24,864	4,892,046,000	美術作品取得基金	30,000,000	230	30,000,000
庁舎建設基金	2,840,120,867	22,765	3,002,235,867	学校施設整備基金	18,081,921,782	122,205	17,682,554,782	庁舎等建設基金	2,453,746,524	12,920	2,453,993,000	国際高額療養費償付基金	2,000,000	15	2,000,000
公共施設マネジメント基金	300,000,000	2,405	358,519,944	吉祥寺まちづくり基金	4,682,468,465	31,714	4,630,562,465	健康福祉基金	2,894,916,232	15,243	2,269,960,000	災害対策基金	45,714,626	351	45,730,626
地域福祉基金	958,635,657	7,683	958,959,772	公園緑化基金	5,230,454,542	35,350	5,180,569,542	子ども・子育て基金	2,750,851,001	14,485	2,223,162,000	財政調整基金	7,443,598,548	57,138	9,129,327,548
新型コロナウイルス感染症対策基金	360,819,104	2,892	402,377,104	国際交流平和基金	190,616,308	1,288	114,122,308	平和基金	268,935,294	1,416	265,063,000	職員退職手当基金	494,031,143	3,792	746,708,143
環境基金	1,155,608,507	9,270	1,052,701,059	市民たすけあい基金	312,984,484	2,115	282,971,484	環境基金	71,257,408	375	60,701,000	芸術文化奨励基金	3,355,313	26	3,138,313
都市再開発整備基金	3,028,956	24	3,029,956	青少年善行表彰基金	6,848,624	46	6,249,624	介護保険保険給付費等準備基金	857,670,461	4,516	553,715,000	スポーツ振興基金	40,264,281	309	37,761,281
みどり公園基金	105,875,599	849	110,282,750	高齢者住宅運営基金	526,082,043	3,555	526,082,043	公共施設整備基金	3,887,941,926	29,844	4,591,903,936	公共施設整備基金	3,887,941,926	29,844	4,591,903,936
市営住宅整備基金	38,789,750	311	20,607,750	職員能力開発基金	39,355,592	266	37,356,592	林業構造改善事業基金	36,288,829	279	36,303,829	林業構造改善事業基金	36,288,829	279	36,303,829
教育施設整備基金	153,280,683	1,229	135,373,022	子ども文化・スポーツ・体験活動基金	47,318,918	320	38,920,918	ふれあい福祉基金	369,530,111	2,837	346,935,111	ふれあい福祉基金	369,530,111	2,837	346,935,111
土地開発基金	65,436	1	66,436	ふるさと応援基金	20,551,000	139	21,501,000	国際交流基金	92,210,020	708	91,096,020	国際交流基金	92,210,020	708	91,096,020
国民健康保険事業運営基金	202,951,952	1,627	120,845,878	介護給付費等準備基金	1,213,314,648	8,200	1,148,179,648	みどり水のふれあい基金	100,000,000	768	100,000,000	みどり水のふれあい基金	100,000,000	768	100,000,000
介護給付費準備基金	375,624,374	3,011	245,577,941	下水道事業基金	896,249,065	6,057	916,249,065	梅の里再生基金	39,271,202	301	32,167,202	梅の里再生基金	39,271,202	301	32,167,202
高齢介護サービス費等貸付基金	5,000,000	40	5,000,000	市民生活総合基金	32,000,000	216	32,000,000	森林環境整備等事業基金	74,392,896	571	92,090,896	森林環境整備等事業基金	74,392,896	571	92,090,896
								介護給付費等準備基金	804,924,614	6,179	517,905,614	介護給付費等準備基金	804,924,614	6,179	517,905,614
								新型コロナウイルス対策助け合い基金	74,251,283	570	36,725,283	新型コロナウイルス対策助け合い基金	74,251,283	570	36,725,283
								吉川英治記念顕彰事業基金	1,082,000	8	1,082,000	吉川英治記念顕彰事業基金	1,082,000	8	1,082,000
合計	13,204,296,262	105,841	12,819,860,252	合計	55,442,990,586	374,706	54,561,708,586	合計	20,140,425,372	106,049	18,141,283,000	合計	13,738,856,802	105,461	16,040,875,802

(単位：円)

府中市 (人口 259,924人)			昭島市 (人口 114,289人)			調布市 (人口 238,595人)			小平市 (人口 196,924人)			
基金の名称	令和4年度末現在 高見込額 当たり	令和5年度末現在高見込額	基金の名称	令和4年度末現在 高見込額 当たり	令和5年度末現在高見込額	基金の名称	令和4年度末現在 高見込額 当たり	令和5年度末現在高見込額	基金の名称	令和4年度末現在 高見込額 当たり	令和5年度末現在高見込額	
基金調整基金	8,000,000,000	30,778	財政調整基金	7,855,272,885	68,750	財政調整基金	6,030,160,476	25,283	基金調整基金	4,524,974,000	22,978	
財政調整基金	28,920,749,735	111,266	公共施設整備等基金	4,712,049,087	64,871	債	43,518,346	182	公共施設整備基金	4,005,594,000	20,341	
保健・福祉基金	500,000,000	1,924	職員退職手当基金	322,578,414	2,823	公共施設整備基金	10,528,174,451	44,142	職員退職手当基金	1,021,611,000	5,188	
生活・環境基金	1,267,000,000	4,875	緑化推進基金	211,056,135	1,847	国際交流平和基金	171,894,327	721	青英基金	37,555,000	191	
文化・学習基金	300,000,000	1,154	教育振興基金	1,042,723	9	井上欣一社会福祉事業基金	1,277,089,638	5,355	健康福祉基金	27,608,000	140	
都市基盤・産業基金	300,000,000	1,154	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	1,043,370,057	9,132	都市基盤整備事業基金	3,018,633,800	12,656	職員研修基金	27,550,000	140	
庁舎建設基金	4,793,981,035	18,444	中孝奨学基金	73,844,751	646	職員退職手当基金	75,525,286	317	文化振興基金	8,204,000	42	
学校施設改善基金	13,036,826,000	50,156	新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	ふるさとのみどりと環境を守る基金	1,801,734,750	7,554	緑化基金	124,794,886	634	
公園緑化基金	1,206,000,000	4,640	国民健康保険事業運営基金	409,142,550	3,581	子ども・若者基金	305,090,567	1,283	国際平和友好交流基金	78,005,000	396	
美術品購入基金	175,700,000	676	介護保険給付事業運営基金	836,676,784	7,323	新型コロナウイルス感染症対策基金	90,236,472	378	ごみ減量・リサイクル推進基金	323,278,000	1,642	
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	中野北側地域整備事業運営基金	0	0	市庁舎整備基金	115,000,000	0	都市計画事業基金	6,500,701,000	33,011	
災害救助基金	855,235,361	3,290	下水道事業財政運営基金	2,501,420,952	21,893	減債基金	4,803,000	24	減債基金	4,803,000	24	
介護保険給付費準備基金	1,562,207,471	6,010	1,645,010,471	0	0	東武オリエンタルビック子ども夢・未来基金	0	0	0	0	0	
下水道施設改善基金	8,845,000,000	34,029	8,995,000,000	0	0	森林環境譲与債基金	19,350,000	98	33,700,000	683,320,000	3,652	
雑走事業運営調整基金	0	0	0	0	0	学校冷暖房設備整備基金	719,148,000	3,652	104,568,000	531	2,589,000	
平和星毛ターナーガーート特定福祉車庫施設整備基金	0	0	0	0	0	国民健康保険事業運営基金	1,228,217,762	6,237	介護給付費等準備基金	1,228,217,762	6,237	878,927,762
公共施設管理基金	4,160,000,000	16,005	4,160,000,000	837,000,000	3,220	0	0	0	土地開発基金	100,001,000	508	109,001,000
奨学基金	837,000,000	3,220	324,467,592	324,467,592	1,248	0	0	0	0	0	0	0
売奨学基金	324,467,592	1,248	324,467,592	1,500,000	6	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険給付費貸付基金	1,500,000	6	1,500,000	1,000,000	4	0	0	0	0	0	0	0
高額介護サービス等貸付基金	1,000,000	4	1,000,000	7,200,000,000	27,700	0	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	7,200,000,000	27,700	7,200,000,000	76,570,082,194	316,560	82,285,667,194	316,560	76,570,082,194	82,285,667,194	316,560	76,570,082,194	316,560
合計	82,285,667,194	316,560	76,570,082,194	20,666,453,538	180,874	19,852,457,000	23,343,059,113	97,872	23,709,227,344	18,855,982,648	95,753	19,656,358,648
合計	23,343,059,113	97,872	23,709,227,344	20,666,453,538	180,874	19,852,457,000	23,343,059,113	97,872	23,709,227,344	18,855,982,648	95,753	19,656,358,648

(単位：円)

基金の名称	国分寺市 (人口 128,238人)			国立市 (人口 76,168人)			東久留米市 (人口 116,839人)			多摩市 (人口 148,210人)			
	令和4年度末現在	令和5年度末現在高見込額	増減人員当たり	令和4年度末現在	令和5年度末現在高見込額	増減人員当たり	令和4年度末現在	令和5年度末現在高見込額	増減人員当たり	令和4年度末現在	令和5年度末現在高見込額	増減人員当たり	
	基金の名称	基金の名称	基金の名称	基金の名称	基金の名称	基金の名称	基金の名称	基金の名称	基金の名称	基金の名称	基金の名称	基金の名称	
基金調整基金	4,136,154,600	32,254	40,287	2,431,693,457	31,925	2,058	2,050,195,000	2,431,693,457	31,925	2,058	4,079,308,029	26,827	3,519,516,662
財政調整基金	5,166,289,438	40,287	184,681,061	156,769,578	2,058	146,777,000	1,630,543,000	322,264	3	322,264	5,460,014,197	36,840	5,526,793,197
公共施設整備基金	184,681,061	1,440	1,440	1,723,459,025	22,627	22,627	1,630,543,000	68,719,741	588	588	4,206,172,943	28,380	4,309,629,943
緑と水と公園整備基金	5,231,814	41	41	80,362,479	1,055	1,055	77,835,000	2,010,685,958	17,209	17,209	26,029,580	176	23,243,580
福祉基金	4,046,943,579	31,558	31,558	251,150,939	3,297	3,297	249,258,000	754,052,869	6,464	6,464	1,647,151,477	11,114	1,580,281,477
庁舎建設資金積立基金	141,411,695	1,103	1,103	217,494,688	2,855	2,855	220,320,000	76,189,434	652	652	1,471,195,229	9,926	1,451,134,229
職員退職手当基金	58,027,336	452	452	67,212,319	882	882	65,013,000	526,143,002	4,503	4,503	579,888,503	3,913	270,150,503
国際交流平和基金	2,858,172	22	22	682,886,824	8,966	8,966	647,471,000	22,478,728	192	192	0	0	0
減債基金	3,434,573	27	27	11,170,850	147	147	0	175,787,070	1,505	1,505	52,368,640	353	52,469,640
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	1,246,674,000	9,722	9,722	327,118,404	4,295	4,295	134,998,000	16,968,217	145	145	864,183,523	5,763	974,118,523
介護給付費準備基金	900,000	7	7	89,058,180	1,169	1,169	89,038,000	320,092,325	2,740	2,740	8,000,000	54	8,000,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	39	39	228,938,742	3,006	3,006	246,406,000	1,053,885,436	9,020	9,020	4,000,000	27	4,000,000
国民健康保険施設出産資金貸付基金	5,000,000	39	39	683,543,632	8,974	8,974	1,064,497,000	1,064,497,000	0	0	5,000,000	34	5,000,000
介護給付費準備基金	14,127,281	185	185	10,004,000	185	185	10,004,000	10,004,000	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策基金	12,111,228	159	159	15,308,000	159	159	15,308,000	15,308,000	0	0	0	0	0
森林環境基金	37,060,698	487	487	37,060,698	487	487	37,060,698	37,060,698	0	0	0	0	0
国民健康保険事業運営基金	606,539,749	7,963	7,963	606,539,749	7,963	7,963	590,846,000	590,846,000	0	0	0	0	0
介護給付費準備基金	1,036,503,264	13,608	13,608	451,209,367	5,924	5,924	1,129,157,000	1,129,157,000	0	0	0	0	0
下水道事業基金	5,000,000	66	66	5,000,000	66	66	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0
土地開発基金	110,000,000	1,444	1,444	110,000,000	1,444	1,444	110,000,000	110,000,000	0	0	0	0	0
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	3,500,000	46	46	3,500,000	46	46	3,500,000	3,500,000	0	0	0	0	0
国民健康保険施設出産資金貸付基金	15,002,606,268	116,990	116,990	16,595,380,000	121,139	121,139	8,974,437,000	11,452,768,073	98,022	98,022	10,907,341,073	123,406	17,724,337,754
合計	15,002,606,268	116,990	116,990	16,595,380,000	121,139	121,139	8,974,437,000	11,452,768,073	98,022	98,022	10,907,341,073	123,406	17,724,337,754

(単位：円)

基金の名称	西東京市 (人口 206,876人)		令和5年度末 現在高見込額 当たり	令和5年度末 現在高見込額 当たり
	令和4年度 現在	増減 当たり		
財政調整基金	4,432,120,257	21,528	1,936,491,000	
職員退職手当基金	460,091	2	461,000	
まちづくり整備基金	1,261,688,396	6,128	1,011,769,000	
振興基金	11,171,441	54	9,099,000	
庁舎整備基金	410,899,063	1,996	510,908,000	
文化芸術振興基金	105,715,360	513	104,033,000	
地域福祉基金	784,271,241	3,809	578,224,000	
中小企業事業資金融資 あっせん基金	7,762,310	38	2,971,000	
都市計画事業基金	6,663,056,266	31,879	8,187,663,000	
みどり基金	1,004,976,268	4,881	626,821,000	
罹災救助基金	9,947,120	48	9,948,000	
スポーツ振興基金	92,827,429	451	91,852,000	
駐車場基金	272,955,794	1,326	279,054,000	
地球温暖化防止対策 基金	21,110,042	103	42,928,000	
国民健康保険事業運営 基金	170,865,606	830	109,778,000	
国民健康保険高齢者等 及び出産費貸付基金	14,264,900	69	14,265,000	
介護保険高額介護 サービス費等貸付基金	3,028,249	15	3,029,000	
介護給付費準備基金	1,107,579,635	5,380	1,088,455,000	
土地開発基金	115,020,065	559	115,023,000	
合計	16,389,719,533	79,610	14,722,702,000	

※ 人口は、令和5年1月1日時点の住民基本台帳人口

※ 市民1人当たりの円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。

※ 令和5年度末現在高見込額については、令和5年第3回市議会定例会における補正予算額を反映させた額

(単位：円)

地方税内訳

市名	市民税				固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	雑産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税			法定外目的税	旧法による税	合計					
	個人		法人								入湯税	事業所税	都市計画税				順位	順位	順位		
	順位	額	順位	額																	
八王子	66,560	17	9,033	8	64,936	13	1,577	6	6,284	8	0	0	0	0	0	12,655	14	164,983	15		
立川	77,114	11	20,746	2	100,591	2	1,288	10	7,280	4	0	0	0	0	0	17,187	2	224,177	2		
武蔵野	126,756	1	18,892	3	116,068	1	403	26	5,909	10	0	0	0	0	0	4,347	1	19,132	1	291,506	1
三鷹	101,160	2	8,180	10	79,071	6	610	24	4,400	25	0	0	0	0	0	2,214	3	14,704	7	210,338	4
○青樺	58,663	25	7,762	12	65,914	12	2,505	2	6,943	7	0	0	0	0	0	42	2	11,662	21	153,482	20
府中	80,690	8	24,044	1	87,996	5	836	18	5,554	16	0	0	0	0	0	0	13,153	12	212,274	3	
○昭島	65,883	18	12,835	6	77,310	8	1,361	8	7,112	5	0	0	0	0	0	0	13,916	10	178,416	11	
調布	91,692	6	17,601	4	73,078	9	626	23	5,596	15	0	0	0	0	0	0	14,056	9	202,649	6	
町田	73,132	14	7,793	11	62,040	19	1,296	9	5,684	13	0	0	0	0	0	13	3	2,045	4	163,454	17
小金井	93,535	5	4,917	22	64,447	16	594	25	4,347	26	0	0	0	0	0	0	15,791	4	183,621	10	
小平	74,839	12	10,730	7	63,180	17	860	17	4,513	24	0	0	0	0	0	0	12,340	15	166,543	13	
目野	74,378	13	7,276	14	64,529	15	1,072	14	5,106	20	0	0	0	0	0	0	13,745	11	166,107	14	
東村山	64,914	20	4,775	23	53,810	24	1,119	13	5,033	22	0	0	0	0	0	0	11,981	19	141,682	24	
○国分寺	95,592	4	7,084	15	66,250	11	662	21	6,066	9	0	0	0	0	0	0	15,463	6	191,118	8	
国立	96,422	3	7,433	13	77,379	7	736	19	5,709	12	0	0	0	0	0	0	16,634	3	204,313	5	
福生	62,205	23	5,647	19	56,754	22	2,068	5	7,881	2	0	0	0	0	0	0	10,831	24	145,885	23	
狛江	85,649	7	3,648	26	52,714	25	628	22	4,708	23	0	0	0	0	0	0	12,082	17	159,429	18	
東大和	64,721	21	6,875	16	62,126	18	1,526	7	6,951	6	0	0	0	0	0	0	11,650	22	153,849	19	
清瀬	63,310	22	3,767	25	49,780	26	1,164	11	5,381	18	0	0	0	0	0	0	10,000	26	133,402	26	
○東久留米	67,033	16	5,541	20	59,629	21	1,138	12	5,443	17	0	0	0	0	0	0	11,728	20	150,513	21	
武蔵村山	54,065	26	6,450	18	64,743	14	2,467	3	7,500	3	0	0	0	0	0	0	12,249	16	147,473	22	
○多摩	72,208	15	13,549	5	97,130	3	959	15	5,675	14	0	0	0	0	0	0	11,994	18	201,515	7	
稲城	80,645	9	5,188	21	69,745	10	925	16	5,059	21	0	0	0	0	0	0	14,417	8	178,979	12	
羽村	65,569	19	8,371	9	89,968	4	2,224	4	7,991	1	0	0	0	0	0	0	15,484	5	189,506	9	
あきる野	58,667	24	4,773	24	56,383	23	3,023	1	5,844	11	0	0	0	0	0	129	1	10,834	25	139,452	25
西東京	78,116	10	6,767	17	61,253	20	700	20	5,216	19	0	0	0	0	0	0	12,729	13	164,782	16	

(地方財政状況調査報告書による。)

○類似団体
※円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。
※人口は、令和5年1月1日住民基本台帳人口による。

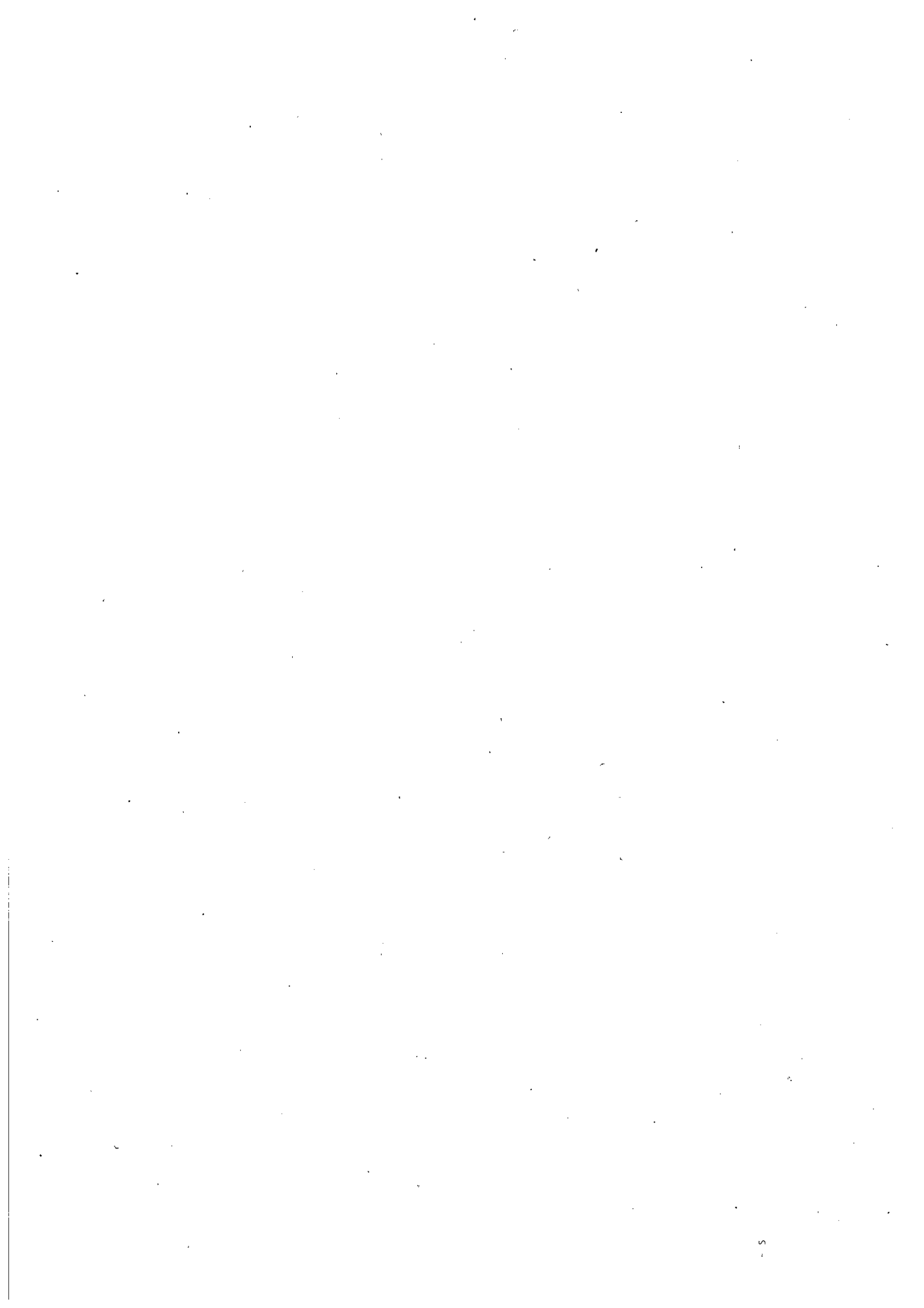
令和4年度市民1人当たりの歳出(目的別)決算額26市比較

目的 市名	職会議費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産費		商工業		土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		歳出合計		
	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	
八王子	26	1,254	24	41,866	24	204,074	23	47,629	10	941	20	733	13	4,656	20	31,112	12	11,269	25	39,706	22	72	3	22,414	7	0	-	405,727	21
立川	385	2,385	17	46,853	17	233,344	4	97,503	1	3,450	2	878	10	8,606	2	30,367	15	12,152	16	52,612	7	68	4	15,228	23	0	-	503,447	3
武蔵野	3,044	3,044	10	68,372	3	218,668	10	54,566	5	2,013	11	449	22	9,366	1	45,827	4	13,366	10	81,962	2	0	-	9,730	26	0	-	507,363	1
三鷹	2,583	2,583	14	49,033	14	210,632	18	29,098	26	665	22	947	7	5,346	14	25,001	21	11,827	19	45,580	16	0	-	19,633	11	0	-	400,345	26
〇青雫	2,994	2,994	11	54,894	9	213,458	15	56,476	3	75	26	2,005	2	5,428	12	29,923	17	13,692	7	49,762	11	46	5	23,841	4	0	-	452,584	9
府中	1,872	1,872	24	78,912	1	224,954	6	32,862	23	2,377	8	429	24	4,874	18	26,649	20	11,611	22	101,190	1	36	6	13,536	24	0	-	499,301	4
〇昭島	2,960	2,960	12	52,387	11	216,701	12	49,107	9	3,364	3	429	23	4,483	22	23,363	24	12,344	15	49,620	12	0	-	19,600	12	0	-	434,368	14
調布	2,071	2,071	23	54,324	10	220,066	9	30,882	25	1,275	16	457	21	3,708	23	42,455	6	12,473	13	45,768	15	0	-	15,527	22	0	-	429,006	15
町田	1,471	1,471	25	50,522	13	203,293	24	41,664	16	613	23	647	15	6,359	8	28,198	18	10,822	26	43,587	18	0	-	16,403	20	0	-	403,581	23
小金井	2,839	2,839	13	43,058	22	211,502	16	52,453	7	2,399	9	168	26	6,352	9	23,546	22	12,571	12	31,962	26	0	-	17,754	17	0	-	404,543	22
小平	2,291	2,291	19	55,543	8	207,362	20	43,456	13	1,064	18	788	11	4,685	21	34,377	11	11,773	21	51,176	8	6	18	16,459	19	0	-	428,880	16
日野	2,218	2,218	21	44,823	20	204,556	22	45,505	12	1,450	13	610	16	7,229	5	26,691	19	12,000	17	39,104	25	404	2	18,766	13	0	-	403,345	24
東村山	2,251	2,251	20	51,505	12	211,347	17	36,614	21	3,013	4	781	12	5,597	10	57,462	1	11,608	23	41,982	19	0	-	24,937	3	0	-	447,097	10
〇国分寺	2,381	2,381	18	47,162	16	205,693	21	41,039	17	1,312	15	981	5	3,649	24	44,698	5	13,043	11	46,632	13	0	-	16,173	21	0	-	422,760	18
国立	3,841	3,841	4	44,227	21	245,676	2	37,338	20	2,245	10	949	6	5,034	16	35,246	10	14,447	4	50,292	10	0	-	23,076	6	0	-	469,371	7
福生	4,546	4,546	1	57,346	7	235,627	3	57,128	2	3,585	1	890	9	7,291	4	47,066	3	16,058	2	63,272	4	0	-	12,862	25	0	-	505,592	2
狛江	3,702	3,702	6	45,361	19	217,536	11	31,871	24	941	21	591	18	2,784	26	30,474	13	14,556	3	54,580	6	0	-	19,927	10	0	-	422,423	19
東大和	3,357	3,357	7	71,050	2	224,739	7	41,679	15	468	24	481	20	6,397	7	20,794	25	13,424	9	39,309	24	0	-	21,088	9	0	-	442,784	12
清瀬	3,864	3,864	3	59,227	6	245,818	1	54,154	6	1,405	14	1,172	3	4,765	19	19,593	26	13,982	5	40,855	21	0	-	26,066	2	0	-	470,901	6
〇東久留米	2,527	2,527	16	48,943	15	220,449	8	35,944	22	1,093	17	552	19	4,910	17	36,270	9	12,411	14	46,206	14	0	-	18,235	15	0	-	427,539	17
武蔵村山	3,724	3,724	5	46,516	18	233,053	5	38,971	18	442	25	1,046	4	5,511	11	30,156	16	18,602	1	45,166	17	0	-	18,066	16	0	-	441,252	13
〇多摩	2,543	2,543	15	61,809	5	207,602	19	46,687	11	2,503	7	422	25	5,262	15	23,406	23	11,999	18	78,883	3	0	-	16,519	18	0	-	457,534	8
稲城	3,177	3,177	9	38,860	26	179,814	26	42,763	14	1,037	19	934	8	5,416	13	41,237	8	11,811	20	55,813	5	25	7	21,548	8	0	-	402,437	25
羽村	4,256	4,256	2	64,655	4	214,615	14	55,018	4	2,946	5	652	14	7,827	3	42,364	7	13,982	6	51,089	9	0	-	18,470	14	0	-	475,874	5
あきる野	3,229	3,229	8	42,927	23	196,286	25	51,889	8	2,570	6	3,795	1	6,729	6	52,657	6	13,437	8	41,686	20	1,879	1	26,775	1	0	-	443,858	11
西東京	2,079	2,079	22	40,451	25	215,339	13	37,500	19	1,705	12	605	17	3,519	25	30,384	14	11,487	24	39,522	23	0	-	23,138	5	0	-	405,729	20

(地方財政状況調査速報値による。)

〇類似団体

※ 円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。
※ 人口は、令和5年1月1日住民基本台帳人口による。



経常収支比率の内訳26市比較

(単位：%)

区分	経常収支比率													
市名	うち人件費	うち扶助費	うち公債費	うち物件費	うち補助費等	うち繰出金	うちその他	うち人件費	うち扶助費	うち公債費	うち物件費	うち補助費等	うち繰出金	うちその他
八王子	86.7	21.3	18.3	10.3	16.7	6.4	11.9	1.9						
立川	82.2	19.8	14.8	6.1	21.1	9.8	9.2	1.5						
武蔵野	81.2	19.0	11.8	3.1	26.8	11.8	7.1	1.6						
三鷹	89.5	21.8	15.8	8.5	20.5	13.0	9.2	0.8						
○青梅	93.3	21.4	17.2	10.7	17.1	16.2	10.2	0.6						
府中	82.9	16.6	13.8	5.6	25.1	10.6	9.0	2.2						
○昭島	93.9	23.0	16.6	8.4	21.1	11.1	12.6	1.1						
調布	90.7	22.4	12.2	6.9	21.8	16.9	9.4	1.0						
町田	91.2	23.3	16.5	8.3	18.7	9.7	13.5	1.2						
小金井	94.0	22.7	16.9	8.8	21.1	13.0	10.5	1.0						
小平	85.2	19.9	15.7	8.1	18.0	12.8	10.1	0.6						
日野	90.9	24.7	16.6	9.1	16.7	11.5	11.0	1.3						
東村山	92.5	22.2	14.0	12.0	19.9	10.2	13.5	0.8						
○国分寺	94.2	23.6	17.5	7.7	23.3	11.5	10.1	0.5						
国立	99.1	27.9	18.5	10.2	17.3	13.3	11.4	0.6						
福生	84.6	24.3	15.1	5.0	18.1	10.4	11.1	0.6						
狛江	85.4	22.7	12.6	9.3	17.0	11.6	11.9	0.3						
東大和	92.8	22.8	18.0	9.8	18.9	9.9	12.6	0.8						
清瀬	92.0	24.8	16.7	11.7	16.4	8.4	13.6	0.4						
○東久留米	92.3	20.8	19.0	8.6	19.0	11.0	13.4	0.5						
武蔵村山	92.6	21.6	21.3	8.3	18.1	10.3	12.3	0.7						
○多摩	87.2	21.2	12.5	6.3	24.4	11.0	11.0	0.9						
稲城	90.1	25.9	15.4	10.3	22.3	6.8	8.6	0.7						
羽村	95.6	24.2	18.8	8.0	17.6	15.4	10.1	1.6						
あきる野	97.1	23.3	13.4	11.6	18.2	17.2	11.9	1.5						
西東京	93.1	23.4	13.7	11.1	20.3	12.1	11.8	0.8						

(地方財政状況調査速報値による。)

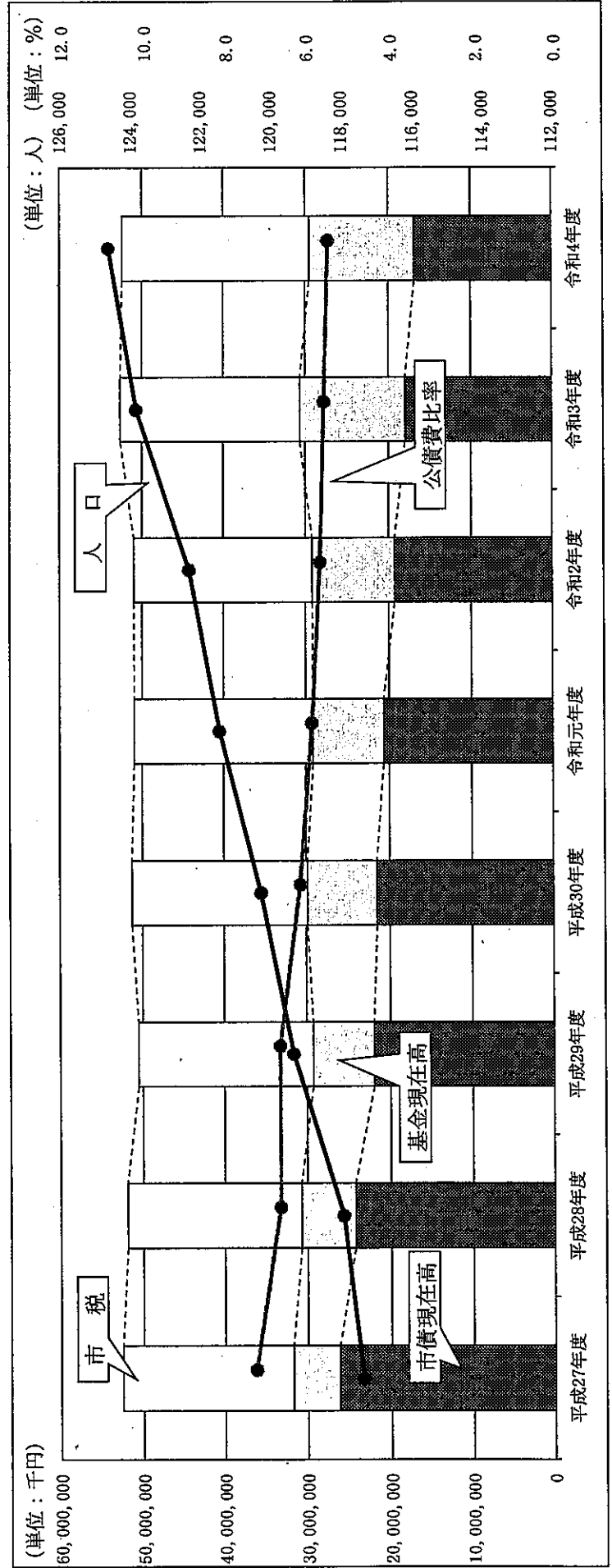
○ 類似団体
 ※ 小数点第二位以下の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。

平成27年度から令和4年度までの市税、基金現在高、市債現在高、公債費比率及び人口の推移

(単位：千円・%・人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 税	20,834,485	21,246,182	21,281,020	21,451,213	21,867,721	21,827,142	21,986,121	22,907,839
基 金 現 在 高	5,564,762	6,478,111	7,314,415	8,308,176	8,457,153	9,875,972	12,654,162	12,620,656
市 債 現 在 高	26,144,778	24,201,316	21,914,646	21,510,530	20,635,629	19,282,635	17,986,019	16,867,012
公 債 費 比 率	7.2	6.6	6.6	6.1	5.8	5.6	5.5	5.4
人 口	117,427	117,978	119,359	120,268	121,443	122,306	123,828	124,617

※ 人口は、各年の1月1日現在の数値

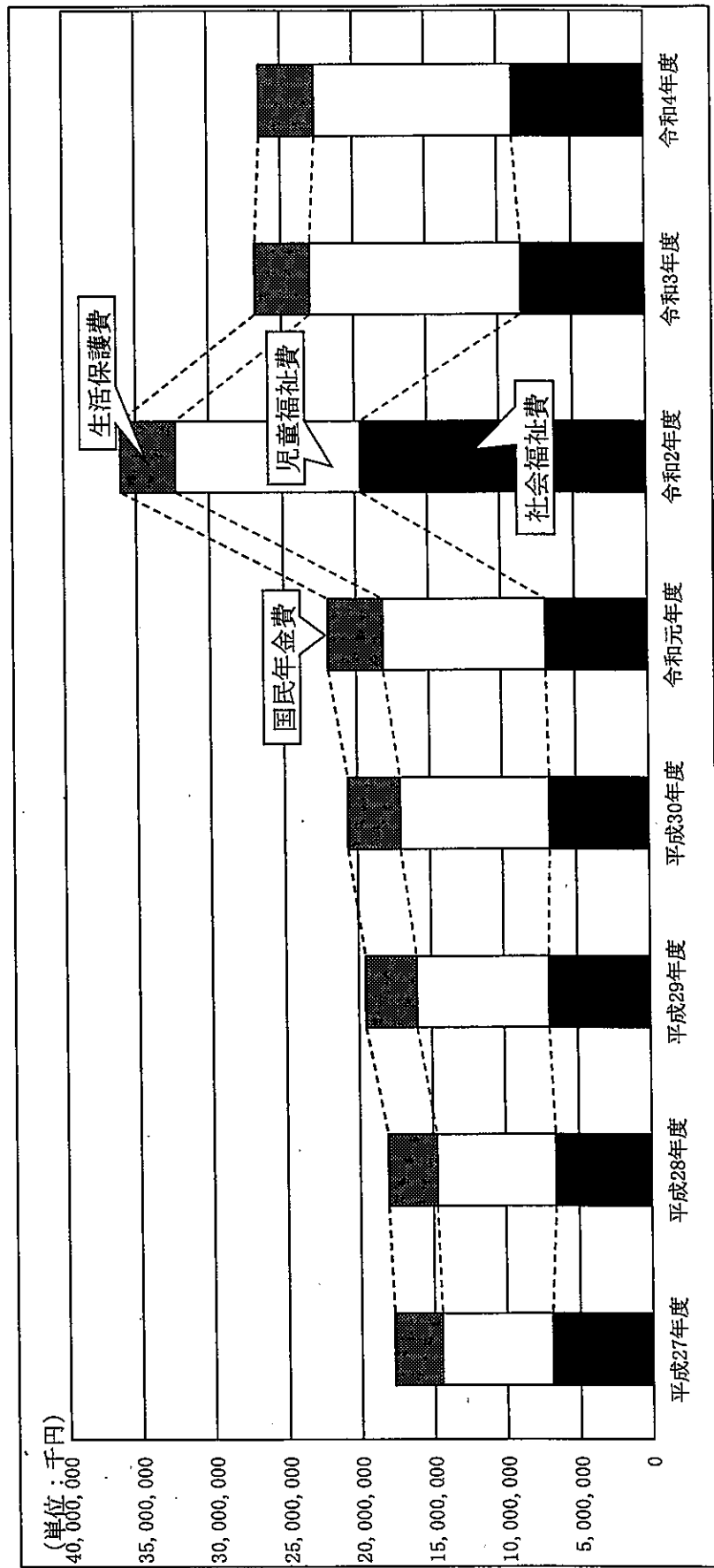


平成27年度から令和4年度までの民生費(項別)の推移

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
民生費	17,743,774	18,066,705	19,522,767	20,647,872	21,956,616	36,057,321	26,793,786	26,473,127
社会福祉費	6,898,668	6,618,256	6,968,026	6,835,100	6,988,147	19,596,537	8,417,373	8,969,526
児童福祉費	7,544,139	8,086,042	9,027,715	10,187,004	11,138,277	12,697,041	14,579,547	13,685,361
生活保護費	3,269,475	3,331,122	3,495,241	3,593,137	3,798,473	3,731,992	3,763,769	3,791,825
国民年金費	31,491	31,286	31,785	32,630	31,719	31,751	33,097	26,415

※ 千円未満の端数をそれぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。(一般会計決算額による。)



主な扶助費の増減一覧

(単位：千円)

課名称	款	項目	事業	事業名称	節	細節	細々節	細々節	細々節	令和4年度	令和3年度	増減額
地域福祉課	3	1	28	生活困窮者自立相談支援事業に要する経費	19	1	1	1	住居確保給付金	20,952	48,206	△ 27,254
地域福祉課	3	1	28	生活困窮者自立相談支援事業に要する経費	19	1	2	2	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	32,800	44,980	△ 12,180
自立生活支援課	3	1	22	介護給付に要する経費	19	1	1	1	介護給付費	1,025,680	983,596	42,084
自立生活支援課	3	1	23	訓練等給付に要する経費	19	1	1	1	訓練等給付費	940,168	882,560	57,608
地域福祉課	3	1	12	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付に要する経費	18	1	1	1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	283,400	843,100	△ 559,700
地域福祉課	3	1	13	価格高騰緊急支援給付金給付に要する経費	18	1	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	481,150	0	481,150
子育て支援課	3	2	1	児童手当支給に要する経費	19	1	1	1	児童手当	1,530,130	1,621,780	△ 91,650
子育て支援課	3	2	1	児童扶養手当支給に要する経費	19	1	1	1	児童扶養手当	155,014	165,889	△ 10,875
子育て支援課	3	2	1	乳幼児医療費助成事業に要する経費	19	1	1	1	医療費	231,846	216,624	15,222
保育課	3	2	1	民間保育所助成に要する経費	18	1	1	1	民間保育所補助金	1,049,859	938,799	111,060
子育て支援課	3	2	15	義務教育就学児医療費助成事業に要する経費	19	1	1	1	医療費	209,170	173,328	35,842
自立生活支援課	3	2	19	障害児通所給付に要する経費	19	1	1	1	障害児通所給付費	486,388	467,108	19,280
保育課	3	2	1	子育てのための施設等利用給付に要する経費	19	1	1	1	子育てのための施設等利用給付	597,071	660,747	△ 63,676
保育課	3	2	2	民間保育所等運営に要する経費	12	1	1	1	保育所運営等委託料	4,100,536	3,809,209	291,327
子育て支援課	3	2	8	子育て世帯への臨時特別給付金給付に要する経費	18	1	1	1	子育て世帯への臨時特別給付金	18,200	1,388,200	△ 1,370,000

令和5年第3回定例会
 (決算特別委員会)
 認第1号資料

令和5年9月27日
 企画財政部財政課

令和4年度未執行事業調べ

(単位：千円)

款	項	科目		事業名	所属名称	未執行額	事由
		目	大目				
3	1	2	4	在宅重度心身障害者(児)おむつ支給に要する経費	自立生活支援課	153	申請者がいなかったことによる。
3	1	4	15	訪問介護継続利用者負担助成に要する経費	介護福祉課	27	申請者がいなかったことによる。
3	2	2	1	助産施設入所措置に要する経費	子育て支援課	2,136	対象となる事案が発生しなかったことによる。
4	1	5	2	光化学スモッグ緊急対策に要する経費	環境政策課	39	申請者がいなかったことによる。
8	2	3	3	主要地方道15号線整備に要する経費(都市計画課関係経費)	都市計画課	161	事業の進捗により、用地取得に至らなかったことによる。
8	4	1	11	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費	まちづくり推進課	2	申請者がいなかったことによる。

令和4年度新型コロナウイルス感染症の影響による不用額調べ

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業	説明	不用額	財源内訳			
							国庫 支出金	都 支出金	その他	一般 財源
議会事務局	1	1	1	2	議員旅費	2,144	0	0	0	2,144
広報秘書課	2	1	1	7	市長交際費	946	0	0	0	946
コミュニティ文化課	2	1	10	3	なかよし市民まつり実行委員会補助金	805	0	0	0	805
コミュニティ文化課	2	1	10	3	なかよし市民まつり実行委員会事務局費補助金	1,769	0	0	0	1,769
地域福祉課	3	1	1	28	住居確保給付金	15,652	11,937	0	0	3,715
児童青少年課	3	1	5	2	青少年健全育成補助金	897	0	0	0	897
ごみ対策課	4	2	2	5	消耗品費(ごみ減量啓発キャンペーン)	558	0	0	0	558
経済課	7	1	2	1	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	13,850	0	5,297	0	8,553
公民館	10	4	2	2	布団借上料	106	0	0	0	106
都市計画課	12	2	1	1	土地開発公社支出金	5,385	0	0	0	5,385
合計						42,112	11,937	5,297	0	24,878

※ 50万円以上の不用額が発生している科目について記載

令和4年度市民1人当たりの歳出(目的区分別)決算額26市比較

市名	総務費										民生費										衛生費										土木費										教育費									
	総務管理費		その他		社会福祉費		老人福祉費		社会福祉費		生活保護費		災害救助費		保健衛生費		清掃費		その他		土木管理費		道路維持費		新市町村費		その他		義務教育費		小学校費		中学校費		幼稚園費		社会教育費		保健体育費											
	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単	額	単								
八王子	35,240	21	6,626	24	59,641	19	30,152	10	78,655	26	35,621	11	5	4	22,144	16	22,625	4	2,861	1	1,265	16	8,851	4	19,927	17	1,069	7	8,560	24	9,086	19	6,124	8	0	0	4,295	26	11,643	9										
立川	38,128	17	8,725	7	63,891	10	28,984	17	86,840	20	53,628	2	0	0	31,620	6	65,792	1	91	10	713	23	7,806	8	21,118	13	730	13	10,601	19	12,173	7	4,747	17	0	0	10,526	7	14,564	4										
武蔵野	59,233	3	9,139	6	66,370	5	32,424	4	94,269	7	25,604	23	1	9	34,458	4	20,020	10	88	11	951	19	7,983	3	35,783	3	1,109	6	28,154	1	10,975	10	18,043	2	0	0	10,625	6	14,166	5										
三鷹	41,760	14	7,273	20	59,959	18	26,872	21	88,809	16	35,081	13	0	0	17,849	24	11,174	26	75	14	2,817	5	7,567	10	14,378	23	239	21	13,574	6	11,251	8	4,928	16	0	0	4,719	26	11,107	11										
小平	46,902	8	7,992	14	62,973	11	29,693	12	81,739	22	39,051	8	1	11	33,345	5	23,124	3	7	25	883	21	5,428	19	20,908	15	2,704	1	9,721	21	10,746	11	9,708	3	0	0	5,518	21	13,059	8										
府中	73,471	1	5,441	25	66,658	4	27,836	4	27,836	4	37,724	10	4	5	17,546	25	15,245	20	71	16	1,997	9	6,425	14	16,665	19	1,561	4	17,704	3	30,834	1	24,377	1	219	2	12,782	4	15,274	2										
昭島	43,954	12	8,433	10	51,731	24	29,446	15	95,293	6	40,231	7	0	0	28,457	10	20,539	8	111	8	3,756	4	6,306	15	13,301	25	0	0	10,988	17	10,299	13	5,388	12	0	0	8,020	16	14,955	3										
調布	45,807	10	8,517	9	62,220	13	28,216	19	100,421	3	29,209	20	0	0	18,206	22	12,389	25	286	5	7,478	3	6,271	16	27,736	7	970	9	13,608	5	12,847	6	2,955	26	0	0	8,957	9	7,402	24										
町田	43,498	13	7,023	23	58,701	20	29,752	11	80,165	25	34,670	14	5	3	21,775	18	17,619	14	2,271	2	399	25	9,624	3	17,283	18	892	10	11,113	16	9,957	16	5,029	15	0	0	7,941	17	9,548	15										
小金井	35,255	20	7,802	15	46,191	25	25,473	25	109,429	1	30,408	17	0	0	25,093	13	27,278	2	92	9	2,342	6	4,095	25	16,363	20	746	12	5,785	26	7,723	23	3,453	25	0	0	5,528	24	9,473	16										
小平	47,385	7	8,159	13	64,060	9	26,099	24	88,546	17	28,656	21	1	10	25,240	12	18,145	13	71	15	1,455	14	4,917	23	28,006	6	0	0	11,858	13	10,159	14	4,581	18	0	0	7,767	18	16,811	1										
日野	37,557	18	7,265	21	62,691	12	28,682	18	86,092	21	27,090	22	0	0	29,951	8	15,489	19	64	18	2,116	7	2,982	26	20,218	16	1,374	5	9,497	22	8,372	22	4,153	21	3,407	1	5,802	20	6,873	26										
東村山	43,966	11	7,539	16	55,878	21	31,576	7	80,744	24	42,146	5	3	6	19,832	20	16,724	16	59	21	1,219	17	7,341	11	46,879	1	2,023	3	11,292	15	9,655	17	5,347	13	0	0	8,370	12	7,319	25										
国分寺	40,084	16	7,077	22	64,333	8	26,139	23	96,275	5	18,946	26	1	13	19,657	21	21,314	5	68	17	9,449	2	14,275	1	20,930	14	44	24	13,087	8	8,870	20	4,024	23	0	0	10,412	8	10,239	13										
国立	33,845	22	10,381	3	82,626	1	29,588	13	100,588	2	32,873	15	0	0	21,821	17	15,496	18	22	24	1,007	18	8,542	6	25,434	9	262	20	13,081	9	16,351	3	4,455	19	0	0	8,893	10	7,512	23										
福生	46,728	9	10,618	1	64,855	4	60,394	17	34,025	3	93,486	8	29,630	19	1	12	17,074	26	14,710	22	87	12	921	20	7,606	9	21,714	12	233	22	9,282	23	11,145	9	6,403	6	0	0	16,540	2	11,210	10								
狛江	35,763	19	9,598	4	60,394	17	34,025	3	93,486	8	29,630	19	1	12	17,074	26	14,710	22	87	12	921	20	7,606	9	21,714	12	233	22	9,282	23	11,145	9	6,403	6	0	0	16,540	2	11,210	10										
東大和	62,522	2	8,428	11	61,278	14	31,395	9	89,311	14	42,750	4	6	2	23,092	15	18,549	12	38	22	764	22	5,161	20	14,675	22	193	23	11,465	14	6,772	26	4,137	22	0	0	8,121	14	8,813	19										
清瀬	50,526	6	8,701	8	67,325	3	34,311	2	89,440	13	54,742	1	1	15	39,093	1	14,642	23	419	3	185	26	5,138	21	13,445	24	825	11	12,504	11	7,286	24	4,199	20	0	0	8,025	15	8,942	18										
東久留米	40,888	15	8,355	12	60,806	16	31,541	8	92,722	11	35,380	12	1	14	20,747	19	15,136	21	62	20	1,735	11	6,884	12	27,339	8	312	17	8,323	25	17,942	2	5,066	14	0	0	6,095	22	8,781	20										
武蔵村山	14,035	26	5,315	26	70,404	2	29,559	14	88,207	18	44,881	3	0	0	17,863	23	21,037	7	81	13	1,481	13	5,431	18	22,965	11	280	18	12,591	10	8,564	21	5,866	9	0	0	8,134	13	10,012	14										
多摩	54,411	5	7,398	18	65,295	6	29,186	16	81,286	23	31,834	16	0	0	29,482	9	16,941	15	263	7	1,509	12	8,761	5	12,855	26	280	19	14,215	4	10,063	16	6,212	7	57	4	39,057	1	10,278	12										
稲城	31,573	25	7,287	19	41,683	26	20,365	26	92,629	12	25,137	24	0	0	26,805	11	15,663	17	294	4	2,109	8	5,036	22	33,092	5	1,000	8	9,857	20	13,663	4	7,158	5	142	3	11,935	5	13,059	7										
羽村	55,076	4	9,580	5	61,053	15	26,448	22	97,323	4	29,791	18	0	16	35,437	3	19,517	11	64	19	1,926	10	5,996	17	34,094	4	349	16	19,690	2	10,358	12	3,622	24	0	0	8,701	11	8,718	21										
あきる野	32,516	24	10,411	2	56,561	22	31,720	6	87,077	19	20,922	25	6	1	31,586	7	20,023	9	280	6	1,427	15	10,339	2	40,512	2	378	15	13,149	7	6,816	25	5,492	11	0	0	6,907	19	9,322	17										
西東京	32,992	23	7,469	17	56,339	23	32,388	5	88,866	15	37,743	9	2	8	23,147	14	14,323	24	30	23	571	24	4,338	24	24,802	10	672	14	10,813	18	9,104	18	5,018	10	0	0	6,094	23	7,893	22										

○類似団体
※円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。
※人口は、令和5年1月1日住民基本台帳人口による。
(地方財政状況調査速報値による。)



令和4年度市民1人当たりの歳出(性質別)決算額26市比較

(単位：円)

市名	性質	人件費		扶助費		公債費		物件費		補助費等		投資的経費		その他		歳出合計	
		順位	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位	額
八王子		25	50,001	11	33,216	5	111,674	7	65,782	25	35,514	26	32,948	12	54,179	22	405,727
立川		10	58,552	2	48,267	15	103,846	23	82,119	6	56,450	11	78,148	2	60,837	17	503,447
武蔵野		3	67,512	23	23,896	13	104,461	26	120,772	1	72,627	1	39,544	7	68,821	6	507,363
三鷹		13	56,634	13	32,924	23	95,040	11	72,514	15	54,747	14	21,328	22	47,526	24	400,345
〇青椎		18	53,824	6	36,998	4	112,797	4	69,864	21	66,074	4	28,261	16	60,925	16	452,584
府中		26	48,659	9	35,391	9	94,338	24	90,763	4	51,587	21	84,078	1	80,949	2	499,301
〇昭島		24	50,910	8	36,071	7	110,715	12	74,984	9	52,243	19	26,480	17	63,355	13	434,358
調布		14	55,321	18	27,298	19	96,630	22	79,065	7	60,999	7	31,608	14	62,559	14	429,006
町田		22	51,602	14	32,757	14	104,030	20	71,928	17	41,808	25	19,258	25	65,794	9	403,581
小金井		19	53,201	17	28,132	18	98,441	17	73,202	13	62,977	5	23,901	21	46,935	25	404,543
小平		23	51,245	21	26,140	17	101,445	19	74,018	12	58,167	9	34,492	10	66,914	7	428,880
日野		6	60,435	22	25,733	21	95,621	13	69,203	22	52,482	18	18,854	26	62,261	15	403,345
東村山		11	58,083	7	36,560	22	95,250	3	70,426	19	53,915	16	42,195	4	65,731	10	447,097
〇国分寺		9	58,617	26	17,909	9	107,833	21	82,709	5	48,067	22	35,427	9	56,026	20	422,760
国立		1	75,489	16	29,145	2	123,793	6	70,563	18	57,502	10	28,335	15	54,469	21	462,371
福生		2	68,922	4	39,300	6	111,337	25	95,314	3	62,003	6	34,263	11	81,571	1	505,592
狛江		12	57,726	19	27,024	20	96,570	10	75,338	8	55,971	13	26,179	18	63,687	12	422,423
東大和		16	54,341	5	37,867	8	110,081	9	72,519	14	55,989	12	20,627	24	70,272	4	442,784
清瀬		5	63,171	1	49,487	11	105,009	2	66,699	23	59,010	8	32,541	13	68,919	5	470,901
〇東久留米		21	52,386	12	33,204	12	105,000	15	69,991	20	45,842	23	36,947	8	65,935	8	427,539
武蔵村山		17	54,214	3	40,879	1	125,630	16	62,442	26	53,252	17	21,113	23	65,655	11	441,252
〇多摩		15	54,468	15	29,322	25	89,146	18	97,405	2	54,545	15	57,448	3	58,782	19	457,634
稲城		8	59,872	24	23,520	16	101,684	8	72,022	16	44,485	24	39,673	6	39,632	26	402,437
羽村		4	67,215	20	26,937	3	122,245	14	74,167	11	69,890	3	24,133	20	72,816	3	476,874
あきる野		7	59,969	25	19,521	10	105,671	1	66,018	24	70,592	2	41,779	5	53,534	23	443,858
西東京		20	52,587	10	34,874	26	84,044	5	74,201	10	51,846	20	24,571	19	60,468	18	405,729

(地方財政状況調査速報値による。)

〇 類似団体

※ 円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。

※ 人口は、令和5年1月1日住民基本台帳人口による。

令和4年度市民1人当たりの基準財政需要額、基準財政収入額及び地方交付税26市比較

市名	基準財政需要額			基準財政収入額			地方交付税		
	総額 (千円)	市民1人当たり (円)	順位	総額 (千円)	市民1人当たり (円)	順位	市民1人当たり(円)		
							合計	普通交付税	特別交付税
八王子市	87,980,687	156,509	15	79,411,530	141,265	13	15,902	15,257	645
立川市	28,583,107	154,101	16	33,763,625	182,031	2	168	0	168
武蔵野市	22,200,747	150,042	19	33,682,473	227,640	1	119	0	119
三鷹市	28,396,399	149,521	20	32,298,330	170,066	4	149	0	149
青梅市	22,521,286	172,876	4	17,516,795	134,461	19	40,066	38,094	1,971
府中市	36,645,165	140,984	25	44,785,184	172,301	3	163	0	163
昭島市	17,973,775	157,307	13	17,974,218	157,311	8	1,049	0	1,049
調布市	33,047,905	138,563	26	40,025,742	167,819	5	194	0	194
町田市	64,857,817	150,541	18	60,454,575	140,321	15	10,888	10,256	632
小金井市	18,495,766	148,256	24	18,711,384	149,984	11	187	0	187
小平市	29,373,931	149,164	21	26,704,498	135,608	17	14,051	13,411	640
日野市	28,840,890	154,020	17	26,442,556	141,212	14	13,588	12,758	831
東村山市	25,169,006	165,788	10	18,880,891	124,369	25	42,403	41,321	1,082
国分寺市	19,069,935	148,707	22	19,927,508	155,395	10	255	0	255
国立市	12,785,489	167,859	7	12,684,460	166,533	7	2,562	1,326	1,236
福生市	10,028,114	178,433	3	7,191,705	127,964	23	57,560	50,469	7,091
狛江市	13,719,063	165,791	9	11,198,565	135,332	18	34,122	30,472	3,650
東大和市	14,294,662	168,430	6	11,186,158	131,803	20	38,218	36,620	1,599
清瀬市	13,508,264	180,829	1	8,879,562	118,866	26	63,763	61,755	2,008
東久留米市	19,321,175	165,366	11	15,188,051	129,991	21	36,551	35,625	926
武蔵村山市	11,852,504	166,244	8	9,183,375	128,806	22	40,059	37,275	2,784
多摩市	21,980,823	148,309	23	24,836,570	167,577	6	384	0	384
稲城市	14,785,633	158,269	12	13,841,388	148,161	12	11,606	9,542	2,064
羽村市	9,237,300	169,479	5	8,552,321	156,912	9	14,029	12,627	1,402
あきる野市	14,385,688	180,256	2	9,948,837	124,661	24	61,887	55,819	6,068
西東京市	32,343,157	157,100	14	28,480,081	138,336	16	20,549	18,786	1,764

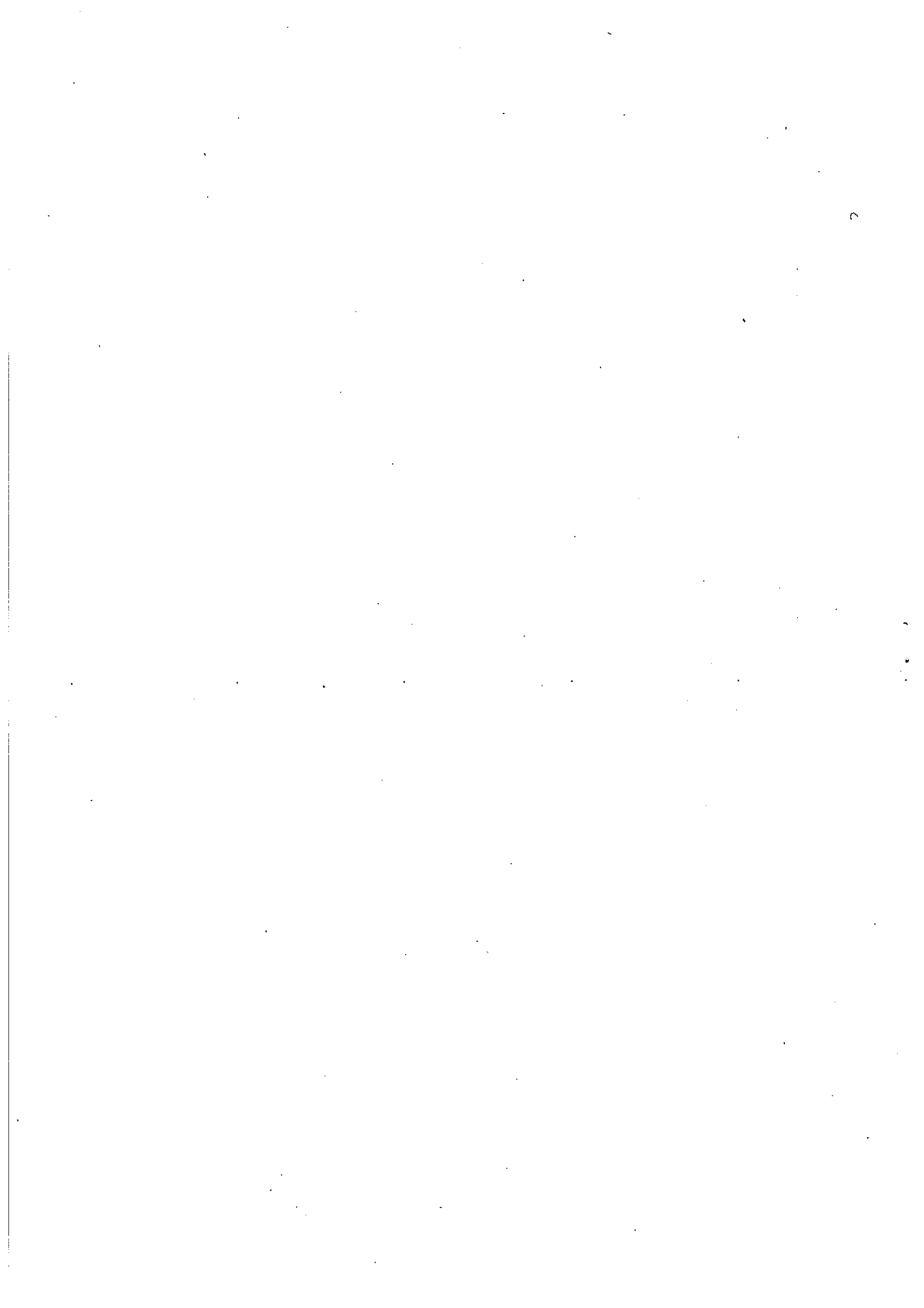
※ 人口は、令和5年1月1日住民基本台帳人口による。
 ※ 基準財政需要額・基準財政収入額ともに錯誤額を含む。
 ※ 円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない。

多摩26市における主な平和事業について

自治体名	主な事業
小金井市	小金井平和の日記念行事(平和作文コンクール、被爆体験伝承者講話、戦争体験談、音楽会)、非核平和映画会、広島平和記念式典への市民派遣、原爆写真パネル展、非核平和横断幕掲出、黙とうの呼び掛け
八王子市	平和展、市内小中学校への語り部派遣・語り部DVDの貸出し、市内戦跡マップの配布、懸垂幕掲出、黙とうの呼び掛け
立川市	平和関連講座、平和映画会、市内中学生の被爆地広島派遣事業、平和関連施設見学、書籍・パネル展示、黙とうの呼び掛け
武蔵野市	憲法月間記念行事(講演会、書道・イラスト作品募集、平和・憲法手帳の配布)、夏季平和事業(講演会、パネル展、映画会、紙芝居・絵本の読み聞かせ等)、青少年平和交流派遣事業(市内中学・高校生の長崎市への派遣)、平和の集い、平和の日イベント(講演会、パネル展等)、戦争体験の聞き取り、東京大空襲の黙とう
三鷹市	憲法を記念する市民のつどい、市民憲法講座、平和展、戦没者追悼式及び平和記念式典、平和アニメ上映会、平和カレンダー作成・表彰式、平和の絵展、平和関連図書・ビデオ収集、所蔵パネル・DVD等の貸出し、東京大空襲資料展、戦跡を訪ねるフィールドワーク講座、戦争体験談等アーカイブ事業、特設サイト「みたかデジタル平和資料館」、みたか平和資料コーナー、千羽鶴献呈、横断幕・啓発看板による平和強調月間の実施、黙とうの呼び掛け
青梅市	平和の集い(講演会)、平和の写真展、原爆映画会、原爆パネル展、東京大空襲パネル展、青梅・羽村ピースメッセシンジヤ(中学生広島派遣事業)、黙とうの呼び掛け
府中市	平和のつどい、平和映画上映会、平和展(資料・パネル展示)、子ども向け平和啓発事業、黙とうの呼び掛け
昭島市	核と平和を考える市民の集い(原爆写真パネル展、映画会)、横断幕・懸垂幕掲出、黙とうの呼び掛け
調布市	平和祈念映画会、長崎平和派遣(報告会、パネル巡回展)、折り鶴プロジェクト、ピースレターの発行、調布つ子“平和なまち”絵画コンテスト、平和フェスティバル、原爆資料展、戦争資料展示、平和関連展示、平和祈念図書館、読書会・読書祭、黙とうの呼び掛け
町田市	平和祈念事業(戦時資料展、原爆パネル展、1枚のハガキで伝える戦争・戦時中体験の掲示、平和を考えるアニメ・ドキュメンタリー映画上映、市民による被爆体験談、平和をテーマとした市民による朗読劇・絵本の語り)、戦没者追悼式、黙とうの呼び掛け

自治体名	主な事業
小平市	被爆体験者の講演、小・中学生広島平和学習、夏休み子ども映画会、ビデオ・16mmフィルム貸出し、展示「戦争を忘れないために」、原爆写真パネル展示、戦没者追悼式、非核平和都市宣言のPRポスター・チラシの掲示・配布・懸垂幕掲出、黙とうの呼び掛け
日野市	平和講話会(市民向け・小学生向け)、平和展、平和派遣事業、黙とうの呼び掛け
東村山市	平和のつどい、核兵器廃絶と平和展、東大和市・東村山市地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業、市内サイレン吹鳴・黙とうの呼び掛け
国分寺市	平和祈念行事(市民参加による催事)、平和祈念式、小中学生の広島派遣、東京空襲資料展、原爆パネル展、戦争体験映像記録活用、折り鶴募集、黙とうの呼び掛け
国立市	「くにたち平和の日」関連事業、くにたち平和推進週間関連事業、くにたち原爆・東京大空襲体験伝承者講話事業(市内公共施設における定期講話・市内小中学校における学校講話・派遣講話)、子ども長崎派遣平和事業、アンネのバラの栽培とお手入れ講習会・追肥作業会、「ふつうの日」になったのか原爆の日」展、黙とう、反旗掲揚
福生市	平和のつどい(講演会、パネル展)、郷土資料室企画展示「平和のための戦争資料展」、黙とうの呼び掛け
狛江市	「みんなで輪をつくろう」事業、黙とうの呼び掛け
東大和市	平和文集の発行、東大和市・東村山市地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業、平和市民のつどい、平和祈念キャンペーンの制作、平和祈念・戦争資料展、旧日立航空機株式会社変電所の一般公開、旧日立航空機株式会社変電所の絵入り名刺の販売、多摩の戦跡写真パネル展、戦争と平和について考える見学会、非核・平和図書展、平和月間横断幕掲出、黙とうの呼び掛け
清瀬市	平和祈念事業(パネル展示会・児童・生徒広島学習報告会、演奏会、講演会、映画会等)、児童・生徒の広島平和式典派遣、平和学習、非核懸垂幕掲出、黙とうの呼び掛け
東久留米市	平和関連資料展、平和の千羽鶴、黙とうの呼び掛け
武蔵村山市	平和の集い(講演会、討論会)、原爆写真展・東京大空襲パネル展同時開催、平和に関する図書の展示、平和学習バスツアー、黙とうの呼び掛け
多摩市	平和展(パネル展示、講演会、戦争体験談、平和に関する絵本・紙芝居・本の展示)、東京空襲資料展、子ども被爆地(広島)派遣・報告会、折り鶴作成、非核平和都市宣言懸垂幕掲出、黙とうの呼び掛け
稲城市	平和コンサート、平和パネル展、平和の川柳コンクール、黙とうの呼び掛け

自治体名	主な事業
羽村市	平和の企画展（戦争関連の写真パネル及び郷土博物館所蔵資料の展示、戦争映画上映、朗読）、東京の空襲資料展（東京空襲関連の写真パネル、郷土博物館所蔵資料及び青梅市所蔵資料の展示）、青梅・羽村ピースメッセ（青梅市・羽村市中学生広島派遣事業）、黙とうの呼び掛け
あきる野市	戦没者追悼式、平和パネル展、黙とうの呼び掛け
西東京市	西東京市平和の日事業、広島平和の旅、夏休み平和映画会、非核・平和パネル展、戦争遺品展示、戦災パネル等の展示、非核・平和学習会、黙とうの呼び掛け



近隣市における法律相談・行政相談の実施状況(令和4年度)について

	法律相談				行政相談			
	利用実績 (件)	実施日・実施時間等	申込方法 (申込開始日)	申込手段	利用実績 (件)	実施日・実施時間等	申込方法 (申込開始日)	申込手段
小金井市	532	毎週火・木曜日 9:00~12:00	予約制 (相談日の属する月の 前月の16日から)	電話 窓口	12	第3木曜日 13:30~16:30	当日受付	電話 窓口
武蔵野市	1,060	毎週月・水・金曜日 10:00~16:00	予約制 (相談日の2週間前から)	電話 窓口	63	第2木曜日 13:00~16:00	予約制 (相談日の1か月前から)	電話 窓口
三鷹市	722	毎週月・火・水・金曜日 13:30~16:00	予約制 (いつでも可)	電話 窓口	14	第1金曜日 13:30~16:30	当日受付	窓口
府中市	1,452	毎週月・水・金曜日 14:00~16:30 第2・4 土曜日 9:00~11:30	予約制 (相談日の4週間前から)	電話 窓口 オンライン	36	第1・3 火曜日 14:00~16:00	当日受付	電話 窓口
調布市	1,579	毎週火・金曜日 13:00~17:00 第2土曜日 9:00~13:00	予約制 (相談日の1週間前から)	電話 窓口	0	第2水曜日 13:00~16:00	当日受付	窓口 電話
小平市	524	第1・3・5 木曜日 第2・4 金曜日 13:30~16:30	予約制 (市報掲載日の翌開庁日から)	電話 窓口	17	第3金曜日 13:30~16:00	予約制 (市報掲載日の翌開庁日から)	電話 窓口
国分寺市	487	第1~4 火・金曜日 13:30~16:30 第1・2 金曜日 第2・3・4 木曜日 第4 水曜日 9:00~12:00	予約制 (相談日の属する月の 前月の月初めから)	電話 窓口	6	第1水曜日 13:30~16:30	予約制 (相談日の属する月の 前月の月初めから)	電話 窓口
西東京市	767	第1~3 火曜日 第1・3 水曜日 第4 金曜日 13:30~16:30	予約制 (市報発行の2営業日以降)	電話 窓口	4	奇数月 第2月曜日又は第2水曜日 13:30~16:30	予約制 (市報発行の2営業日以降)	電話 窓口



各施設に設置しているAEDについて

1 施設一覧

No.	設置施設 (設置台数は、各施設1台)	所管課	契約方法	次の契約更改時期	契約先名	購入価格又は一年間 のリース価格(税込み)
1	総合体育館	生涯学習課	売買契約	令和6年度	済生堂岡田薬品	185,760円
2	市役所本庁舎	管財課	リース契約	令和5年度	セコム㈱	38,880円
3	市役所第二庁舎	広報秘書課	売買契約	令和10年度	フクダ電子東京西販売㈱	258,500円
4	小金井市福祉共同作業所	自立生活支援課	リース契約	令和7年度	セコム㈱	39,600円
5	障害者福祉センター		指定管理者が調達・設置	令和10年度	フクダ電子㈱	266,200円
6	本町高齢者在宅サービスセンター	介護福祉課	売買契約	令和10年度	済生堂岡田薬品	247,500円
7	桜町高齢者在宅サービスセンター		その他 (委託契約を含む。)	-	-	各所79,200円
8	中町高齢者在宅サービスセンター		-	-	-	-
9	小金井みなみ地域包括支援センター		-	-	-	-
10	小金井第一小学校		-	-	-	-
11	小金井第二小学校	学務課	売買契約	令和10年度	済生堂岡田薬品	各所247,500円
12	小金井第三小学校			令和10年度		
13	小金井第四小学校			令和10年度		
14	東小学校			令和10年度		
15	前原小学校			令和10年度		
16	本町小学校			令和10年度		
17	緑小学校			令和10年度		
18	南小学校			令和10年度		
19	小金井第一中学校			令和10年度		
20	小金井第二中学校			令和10年度		
21	東中学校			令和10年度		
22	緑中学校			令和10年度		
23	南中学校			令和10年度		
24	栗山公園健康運動センター			令和6年度		
25	上水公園運動施設			令和6年度		
26	市テニスコート場			令和6年度		
27	図書館本館			令和10年度		
28	公民館本館	令和10年度	247,500円			
29	公民館貫井南分館	令和10年度	各所242,000円			
30	公民館東分館	令和10年度				
31	公民館緑分館	令和10年度				

No.	設置施設 (設置台数は、各施設1台)	所管課	契約方法	次の契約更改時期	契約先名	購入価格又は一年間のリース価格(税込分)
32	はげの森美術館	コミュニティ文化課	リース契約	令和7年度	総合警備保障㈱	各所40,722円
33	西之台会館			令和7年度		
34	東小金井駅開設記念会館			令和7年度		
35	婦人会館			令和7年度		
36	上之原会館			令和7年度		
37	上水会館			令和7年度		
38	北一会館			令和10年度		
39	保健センター			令和10年度		
40	くりのみ保育園			令和10年度		
41	わかたけ保育園			令和10年度		
42	小金井保育園	令和10年度				
43	さくら保育園	令和10年度				
44	けやき保育園	令和10年度				
45	清里少年自然の家	令和10年度				
※46	第1分団	生涯学習課	リース契約	令和9年度	セコム㈱	各所33,000円 (10か月分)
※47	第2分団			令和9年度		
※48	第3分団			令和9年度		
※49	第4分団			令和9年度		
※50	第5分団			令和9年度		
※51	CoCoパトロール車	児童青少年課	リース契約	令和9年度	セコム㈱	各所26,730円 (9か月分)
※52	消防指揮車			令和9年度		
※53	本町児童館			令和9年度		
※54	東児童館			令和9年度		
※55	緑児童館			令和9年度		
56	清浪泉園	環境政策課	売買契約	令和5年度	済生堂岡田薬品	257,040円
57	小金井宮地楽器ホール(市民交流センター)			指定管理者が調達・設置		
58	環境配慮住宅型研修施設(環境学習館)	コミュニティ文化課	レンタル契約	令和8年度	総合警備保障㈱	257,040円
59	児童発達支援センター「きらり」	環境政策課	売買契約	令和7年度	済生堂岡田薬品	72,600円
60	公民館貫井北分館	自立生活支援課	リース契約	令和10年度	フクダ電子㈱	242,000円
61	東小金井事業創造センター(KO-TO)	公民館	リース契約	令和10年度	㈱ワコーインターナショナル	247,500円
62	さくらなみ学童保育所	経済課		令和10年度		
63	たけとんぼ学童保育所	児童青少年課		令和11年度		
64	あかね学童保育所 A館			令和11年度		
65	あかね学童保育所 B館			令和11年度		
66	さわらび学童保育所		令和9年度			
67	まえはら学童保育所		令和11年度			
68	みなみ学童保育所	令和11年度	売買契約	令和11年度	済生堂岡田薬品	各所247,500円

No.	設置施設 (設置台数は、各施設1台)	所管課	契約方法	次の契約更改時期	契約先名	購入価格又は一年間 のリース価格 (税込分)
69	まえばら暫定第3学童保育所	児童青少年課	売買契約	令和10年度	済生堂岡田薬品	各所247,500円
70	みどり暫定第3学童保育所			令和10年度		
71	みなみ暫定第3学童保育所			令和11年度		
72	コーポくりのみ	まちづくり推進課		令和7年度		
73	シルバードピアグリーン			令和7年度		
74	コンフォール貫井			令和7年度		
75	ボスノールほけの道			令和7年度		
76	グリーンタウン小金井			令和8年度		
77	文化財センター	生涯学習課		令和6年度		
78	貫井北町集会所			令和6年度		
79	貫井北町中之久保集会所		令和6年度			
80	前原町丸山台集会所		令和6年度			
81	貫井南町三葉集会所	コミュニティ文化課	リース契約		セコム(株)	各所34,980円
82	東町友愛会館					
83	中町桜並集会所					
84	貫井北五集会所					
85	中町天神前集会所					
86	小金井にし地域包括支援センター	介護福祉課	その他 (委託契約を含む。)	-	-	79,200円
87	前原暫定集会所	コミュニティ文化課	リース契約	令和6年度	総合警備保障(株)	40,722円
88	一中クラブハウス	生涯学習課	売買契約	令和10年度	済生堂岡田薬品	297,000円
89	保健センター(集団接種会場)	健康課	売買契約	令和11年度	日本光電工業(株)	247,500円
90	もくせい教室	指導室	リース契約	令和8年度	セコム(株)	39,600円
※91	野川クリーンセンター	ごみ対策課				29,920円
※92	子どもオンプズパーソン相談室	児童青少年課	リース契約	令和9年度	セコム(株)	(8か月分) 20,790円 (7か月分)

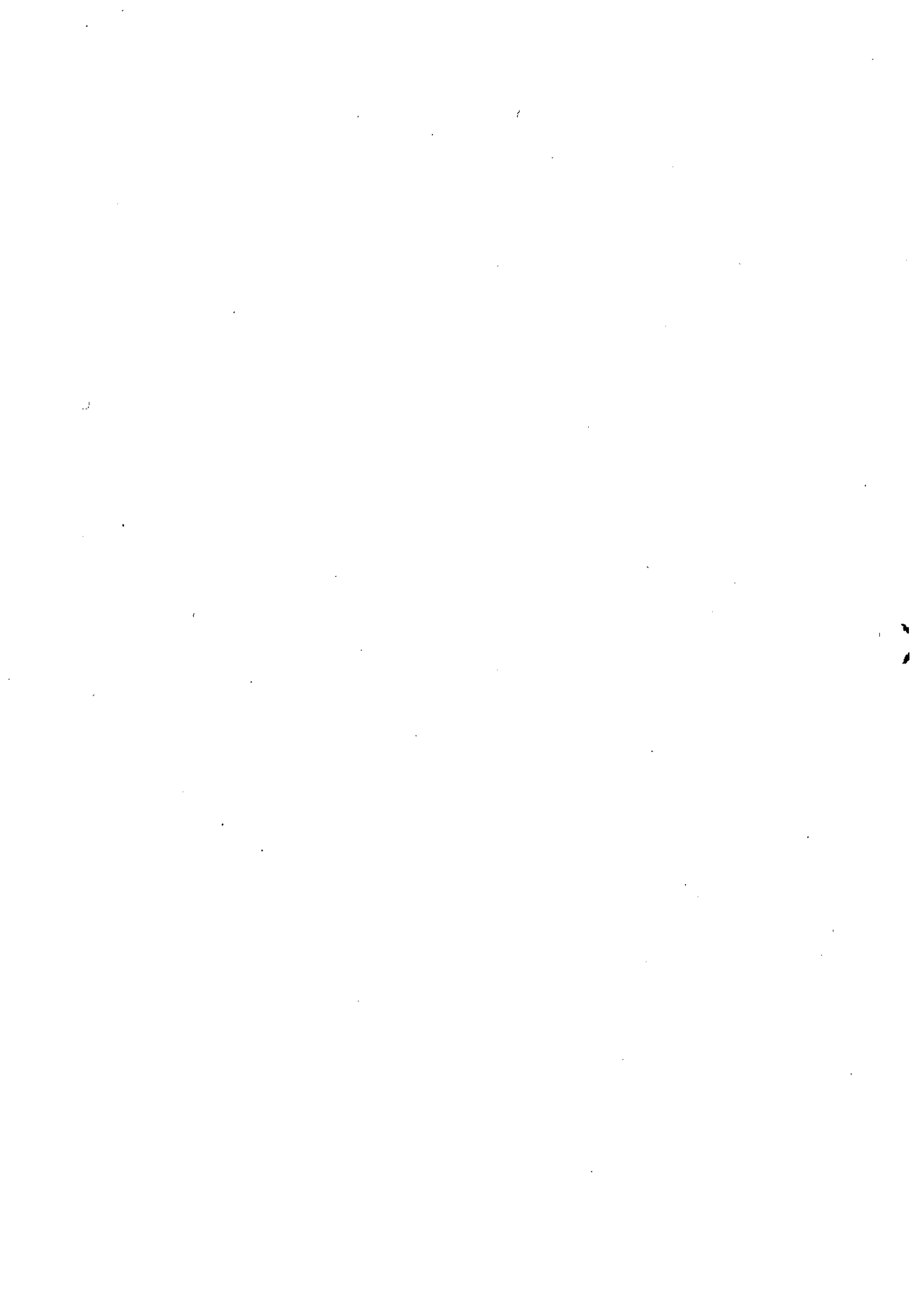
※ 昨年度から変更・追加のあった箇所

2 設置割合

公共施設数(※1)	116
AED設置施設数(※2)	92
割合	79%

※1 倉庫、駐車場、公園等を除く。

※2 車両設置を含む。



近隣市等の時間外勤務の状況(令和4年度)及び小金井市の時間外勤務時間数等の推移(平成30年度～令和4年度)

1 近隣市等の時間外勤務の状況(令和4年度)

市名	人口 (人)	面積 (km ²)	職員数 (人)	時間外勤務 時間数 (時間)	1人当たりの 時間外勤務時間数 (時間)	時間外勤務 手当額 (円)	1人当たりの 時間外勤務手当額 (円)	時間外勤務削減に係る主な取組
小金井市	124,539	11.3	581	93,938	162	270,286,780	465,210	<ul style="list-style-type: none"> ・一斉退庁日の設定 ・月100時間超の禁止 ・退庁予定時間の見える化及び時間外勤務の事務手続の徹底 ・時差出勤制度の活用 ・振替週休日取得の徹底
武蔵野市	148,300	10.98	798	147,454	185	434,145,242	544,042	<ul style="list-style-type: none"> ・週2日(水曜日・金曜日)の一斉定時退庁日の設定 ・超過勤務時間が4.5時間を超える職員の所属長への通知、「超過勤務命令(長時間)対応策届出書」の提出による実施把握及び要因分析 ・超過勤務が多い職場及び職員の所属長に対する人事課長とアライングの実施
三鷹市	190,295	16.42	847	145,281	172	431,441,399	509,376	<ul style="list-style-type: none"> ・完全一斉定時退庁日(水曜日)及びライブ・ワーク・バランス推進デー(月1回程度設定)の徹底 ・時間外勤務の予定申請の徹底 ・庁内放送によるチャイムの実施(17:15、20:15、22:00)
府中市	260,144	29.43	1,156	185,215	161	493,416,199	426,831	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務の上限時間の設定 ・一斉退庁日・振替週休日取得の徹底 ・時差出勤制度の活用
昭島市	114,279	17.34	477	50,220	105	139,272,282	291,975	<ul style="list-style-type: none"> ・月ごとの時間外予定時間数の管理の徹底 ・振替休日取得の推奨
調布市	238,952	21.58	1,116	144,778	130	386,990,490	346,766	<ul style="list-style-type: none"> ・市長による定時退庁促進放送の実施(実施期間内の水曜日) ・管理職率先定時退庁日(管理職ゼロデイ)の設定 ・上限時間の設定に伴う運用の徹底 ・月30時間超過職員の出発への注意喚起 ・上限時間超過届出書の提出、一定の上限時間超過をした場合に総務部と該当部署との状況確認の実施 ・22時以降退庁者一覧を次長職へ情報提供
小平市	195,014	20.51	821	128,927	157	358,838,158	437,074	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週水曜日・金曜日にノー残業デーを実施 ・毎日18時、19時、20時、21時、22時の自動消灯 ・所属職員の時間外勤務を、原則月4.5時間以内に抑えるよう部課長に通知
国分寺市	128,011	11.46	586	71,153	121	202,997,222	346,412	<ul style="list-style-type: none"> ・退庁時刻原則20時までとし、週休日等の庁舎立入り者記録簿の義務付け ・勤務時間の臨時変更の積極的な活用によるワークシェアリングの促進 ・会計年度任用職員を活用したワークシェアリングの促進
東久留米市	117,006	12.88	522	93,164	178	253,385,282	485,412	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職による各職員の勤務状況の把握及びノー残業デーの周知・徹底 ・各課に時間外勤務手当の執行状況を通知し、計画的な執行を喚起 ・所属長に対し、時間外勤務削減対策についてヒアリングの実施 ・働き方改革方針による長時間労働の抑制
西東京市	205,425	15.75	908	187,898	207	477,654,080	526,051	<ul style="list-style-type: none"> ・振替休暇取得の徹底 ・ノー残業デー、20時一斉退庁の徹底 ・超過勤務命令の上限設定(月4.5時間以下、年360時間以下)

注1:職員数は、年度末現在の時間外勤務手当支給対象者数である。
 注2:1人当たりの時間外勤務時間数及び1人当たりの時間外勤務手当額は、小数点以下四捨五入
 注3:人口及び面積は、令和4年4月1日現在の数値である。

2 小金井市の時間外勤務時間数等の推移（平成30年度～令和4年度）

	時間外勤務時間数 (時間)	時間外勤務手当額 (円)
平成30年度	97,876	262,396,763
令和元年度	102,524	288,634,187
令和2年度	79,971	222,915,997
令和3年度	80,646	231,789,307
令和4年度	93,938	270,286,780

注：派遣職員分を除く。

令和4年度における時間外勤務従事者上位20名の時間数

順位	時間数(時間)
1	1,265
2	881
3	799
4	760
5	722
6	702
7	684
8	677
9	671
10	642
11	636
12	635
13	622
14	621
15	611
16	593
17	580
18	571
19	546
20	544

令和4年度課別時間外勤務時間数等について

部課名		項目	時間外勤務時間数(時間)	人数(人)	時間外勤務手当(円)	1月60時間超の人数(人)	1月100時間以上の人数(人)
企 画 財 政 部	企 画 政 策 課		1,049	11	3,309,928	1	0
	財 政 課		3,110	6	8,609,203	6	4
	広 報 秘 書 課		1,245	7	3,755,542	0	0
	情 報 シ ス テ ム 課		2,165	6	7,116,646	3	2
総 務 部	総 務 課		2,997	9	8,667,043	4	0
	地 域 安 全 課		2,549	7	7,171,922	3	0
	職 員 課		2,182	8	5,914,570	1	0
	管 財 課		1,256	10	3,961,081	5	0
市 民 部	市 民 課		2,581	20	7,523,165	1	0
	コ ミ ュ ニ テ ィ 文 化 課		2,312	6	7,265,468	3	1
	経 済 課		1,073	7	3,375,575	0	0
	保 険 年 金 課		5,449	16	14,257,013	4	0
	市 民 税 課		2,579	13	6,893,152	7	3
	資 産 税 課		406	15	1,350,240	1	0
	納 税 課		1,886	16	5,340,501	0	0
環 境 部	環 境 政 策 課		1,727	8	5,400,829	0	0
	ご み 対 策 課		3,044	25	9,136,231	5	0
	下 水 道 課		326	9	1,100,094	0	0
福 祉 保 健 部	地 域 福 祉 課		3,234	25	9,097,133	1	0
	自 立 生 活 支 援 課		5,845	18	15,193,891	4	0
	介 護 福 祉 課		1,211	27	3,444,715	0	0
	健 康 課		3,184	14	8,849,603	3	0
子 ども 家 庭 部	子 育 て 支 援 課		2,736	13	7,776,227	0	0
	保 育 課		2,670	10	6,818,420	0	0
	保 育 園		10,578	107	29,165,422	0	0
	児 童 青 少 年 課		6,101	28	17,080,402	1	0
都 市 整 備 部	都 市 計 画 課		660	9	2,192,381	0	0
	ま ち づ くり 推 進 課		591	9	1,898,230	0	0
	道 路 管 理 課		1,279	14	3,769,766	0	0
	建 築 営 繕 課		458	6	1,293,157	0	0
	交 通 対 策 課		376	3	1,255,423	0	0
	区 画 整 理 課		214	4	777,920	0	0
学 校 教 育 部	庶 務 課		1,700	7	4,718,838	0	0
	学 務 課		1,677	8	4,818,073	1	0
	指 導 室		1,813	6	5,056,478	4	2
	小 学 校		525	22	1,425,778	0	0
	中 学 校		69	6	156,125	0	0

部課名		項目	時間外勤務時間数(時間)	人数(人)	時間外勤務手当(円)	1月60時間超の人数(人)	1月100時間以上の人数(人)
生涯学習部		生涯学習課	2,558	7	7,607,326	2	0
		図書館	1,412	13	4,323,216	0	0
		公民館	1,605	9	5,545,884	0	0
行政委員会等		会計課	1,677	5	5,602,894	2	0
		議会事務局	1,320	7	4,198,043	0	0
		選挙管理委員会事務局	2,509	3	8,073,232	3	3
		監査委員事務局	0	2	0	0	0
合計			93,938	581	270,286,780	65	15

		時間外勤務時間数(時間)	人数(人)	時間外勤務手当(円)	1月60時間超の人数(人)	1月100時間以上の人数(人)
再任用職員		560	15	1,091,261	0	0

注1：一部事務組合等への派遣職員分を除く。

注2：人数は、年度末現在の時間外勤務手当支給対象者である。

注3：1月60時間超及び100時間以上の人数は、年度内に1月でも60時間超又は100時間以上となった職員の数である。

注4：兼職発令及び応援派遣職員の時間外勤務時間数等については、業務内容に基づき振替済み

近隣市における給与計算等に係るシステムの導入状況について

市名	休暇		時間外勤務		旅費(出張)	
	申請・伺等	給与計算	申請・伺等	給与計算	申請・伺等	給与計算
小金井市	×	○	×	○	×	○
武蔵野市	○	○	△	○	○	○
三鷹市	○	○	○	○	○	○
府中市	○	○	○	○	○	○
調布市	○	○	○	○	○	○
小平市	○	○	○	○	○	○
国分寺市	○	○	○	○	○	○
西東京市	○	○	○	○	△	△

○：導入済み(一部システム外を含む。)

×：未導入

△：その他(システム導入しているが、一部又は全てをシステム外で運用)

※ 正規職員(任期付職員を含む。)が対象

令和5年4月1日現在の職員年齢別ピラミッド

男 (人)	年齢 (歳)	女 (人)	職員数(人)			
			男	女	計	
9	59	1	9	1	10	
14	58	4	14	4	18	
19	57	5	19	5	24	
13	56	9	13	9	22	
10	55	4	10	4	14	
9	54	7	9	7	16	
6	53	6	6	6	12	
9	52	8	9	8	17	
11	51	5	11	5	16	
11	50	5	11	5	16	
15	49	4	15	4	19	
15	48	5	15	5	20	
10	47	6	10	6	16	
10	46	9	10	9	19	
10	45	5	10	5	15	
11	44	10	11	10	21	
8	43	12	8	12	20	
16	42	13	16	13	29	
11	41	11	11	11	22	
14	40	11	14	11	25	
18	39	11	18	11	29	
12	38	14	12	14	26	
8	37	14	8	14	22	
7	36	10	7	10	17	
8	35	13	8	13	21	
8	34	5	8	5	13	
7	33	12	7	12	19	
5	32	7	5	7	12	
9	31	10	9	10	19	
5	30	5	5	5	10	
8	29	11	8	11	19	
2	28	7	2	7	9	
6	27	4	6	4	10	
2	26	9	2	9	11	
5	25	6	5	6	11	
2	24	3	2	3	5	
2	23	5	2	5	7	
1	22	4	1	4	5	
0	20	1	0	1	1	
346	合計	291	計	346	291	637

※ 一般任期付職員(12人)、育児休業代替任期付職員(3人)、フルタイム再任用職員(13人)及び他団体からの派遣者(2人)を除く。

※ 一部事務組合等への派遣者(9人)を含む。

第二庁舎借上料等の推移

(単位：円)

年度	借上料		小計	維持管理料	合計
	第二庁舎	駐車場		共益費	
平成5年度	64,708,878	2,739,800	67,448,678	15,787,840	83,236,518
平成6年度	258,835,512	16,438,800	275,274,312	94,727,040	370,001,352
平成7年度	258,835,512	16,438,800	275,274,312	94,852,600	370,126,912
平成8年度	258,835,512	16,438,800	275,274,312	95,044,858	370,319,170
平成9年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	97,585,413	378,204,861
平成10年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	96,869,217	377,488,665
平成11年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	96,876,912	377,496,360
平成12年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	95,609,019	376,228,467
平成13年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	95,514,834	376,134,282
平成14年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	95,652,552	376,272,000
平成15年度	255,830,880	16,367,400	272,198,280	93,530,716	365,728,996
平成16年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	87,769,267	334,704,043
平成17年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	88,684,577	335,619,353
平成18年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	88,641,994	335,576,770
平成19年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	88,616,886	335,551,662
平成20年度	230,520,132	15,113,226	245,633,358	88,743,641	334,376,999
平成21年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	75,810,554	317,539,658
平成22年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	75,786,334	317,515,438
平成23年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	75,867,756	317,596,860
平成24年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	74,846,115	316,575,219
平成25年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	74,656,057	316,385,161
平成26年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,769,159	299,795,327
平成27年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,299,631	299,325,799
平成28年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,331,261	299,357,429
平成29年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,485,661	299,511,829
平成30年度	209,906,047	13,777,641	223,683,688	76,219,452	299,903,140
令和元年度	218,463,786	14,590,739	233,054,525	77,095,359	310,149,884
借上料利息	164,430	17,039	181,469		181,469
令和2年度	220,468,044	14,724,600	235,192,644	77,685,433	312,878,077
令和3年度	220,468,044	14,724,600	235,192,644	77,744,266	312,936,910
令和4年度	220,468,044	14,724,600	235,192,644	77,854,514	313,047,158
令和5年度	220,469,000	14,725,000	235,194,000	77,748,000	312,942,000
合計	7,119,655,317	461,345,533	7,581,000,850	2,561,706,918	10,142,707,768

※ 令和5年度は令和5年度当初予算額を記載

過年度支出について

所管課	項目	内容
市民課	普通旅費	<ul style="list-style-type: none"> ○戸籍係職員3人の令和2年度・3年度分出張伺兼命令書について、職員課への支給依頼が漏れていたため、過年度支出となった。 ○普通旅費について、適切な事務処理が行われるよう、出張伺兼命令書の提出方法を課内で統一することとし、前月に出張があった職員においては、給与支給明細書で確認することを申し合わせた。
学務課	南小学校通学路見守り委託料(過年度支出)	<ul style="list-style-type: none"> ○出納閉鎖後に、委託先から令和4年3月分の請求書を受領していないことに気付き支出処理を行ったため、過年度支出となった。 ○通常、請求書到着後、学校からの報告書と突合し確認するが、今回においては、学校からの報告書を基に決算見込額を算出していた時期と重なったことで、3月分まで支払ったものと誤認してしまった。 ○出納整理期間中の確認で、この契約が単価契約であるところ、総価契約と誤認し、支出負担行為済額と支出済額が同額であったことから、3月分までの支払が完了したものと誤認してしまった。 ○これまで以上に、委託料について適切な事務処理が行われるよう、複数人で確認することとし、単価契約の委託料も月ごとの支払表を年度当初に作成し、単価契約と総価契約を誤認しないよう管理する。

集会施設 保守点検状況の調べ(令和4年度)

予算科目	保守点検の内容	対象施設	委託料(円)	
集会施設の 維持管理に要する経費	冷暖房装置 保守点検委託料その1	<ul style="list-style-type: none"> 室内機清掃、点検 操作盤確認 室外機清掃 異常音確認 運転状況温度測定 運転電流測定 	<ul style="list-style-type: none"> 貫井北町集会所 貫井北町中之久保集会所 前原町丸山台集会所 貫井南町三榮集会所 東町友愛会館 中町桜並集会所 貫井北五集会所 中町天神前集会所 	314,700
	冷暖房装置 保守点検委託料その2	<ul style="list-style-type: none"> 冷却塔点検 冷温水ポンプ点検 膨張タンク点検 ファンコイルユニット点検 全熱交換器点検 冷却塔、空調室内機フィルター清掃 冷却塔切替え 	<ul style="list-style-type: none"> 前原町西之台会館 桜町上水会館 	462,000
東小金井駅開設記念会館の 維持管理に要する経費	消防設備保守点検委託料	<ul style="list-style-type: none"> 外観、各設備機能、総合点検 	<ul style="list-style-type: none"> 上之原会館以外※ 	184,800
	自動ドア保守点検委託料	<ul style="list-style-type: none"> ドアエンジンの点検調整 閉閉感知装置の点検調整 潤滑油の注油、補充 その他清掃点検 	<ul style="list-style-type: none"> 婦人会館 上之原会館 前原町西之台会館 桜町上水会館 中町桜並集会所 	158,235
東小金井駅開設記念会館の 維持管理に要する経費	エレベーター保守点検委託料	<ul style="list-style-type: none"> エレベーター機器及び附属装置の点検、試験、整備等 	<ul style="list-style-type: none"> 上之原会館 桜町上水会館 	122,496
	冷暖房装置保守点検委託料	<ul style="list-style-type: none"> 室内機清掃、点検 操作盤確認 室外機清掃 異常音確認 運転状況温度測定 運転電流測定 		35,100
前原暫定集会施設の 維持管理に要する経費	消防設備保守点検委託料	<ul style="list-style-type: none"> 外観、各設備機能、総合点検 	<ul style="list-style-type: none"> 東小金井駅開設記念会館 	110,000
	自動ドア保守点検委託料	<ul style="list-style-type: none"> ドアエンジンの点検調整 閉閉感知装置の点検調整 潤滑油の注油、補充 その他清掃点検 		22,605
前原暫定集会施設の 維持管理に要する経費	エレベーター保守点検委託料	<ul style="list-style-type: none"> エレベーター機器及び附属装置の点検、試験、整備等 		61,248
	消防設備保守点検委託料	<ul style="list-style-type: none"> 外観、各設備機能、総合点検 		23,100
前原暫定集会施設の 維持管理に要する経費	自動ドア保守点検委託料	<ul style="list-style-type: none"> ドアエンジンの点検調整 閉閉感知装置の点検調整 潤滑油の注油、補充 その他清掃点検 	<ul style="list-style-type: none"> 前原暫定集会施設 	22,605
	エレベーター保守点検委託料	<ul style="list-style-type: none"> エレベーター機器及び附属装置の点検、試験、整備等 		61,248

※ 上之原会館の消防設備保守点検は保育課が実施

集会施設 修繕状況の調べ(令和4年度)

施設名	修繕内容	金額(円)
前原暫定集会施設	集会室A・C照明修繕	55,990
	2階女子トイレ内手洗器自動水栓修繕(2か所)	49,060
	集会室A照明器具修繕	63,299
	2階女子トイレ照明器具修繕	7,480
東小金井駅開設記念会館	1階男子トイレ小便器自動洗浄装置止水不良 修繕	31,020
	マロンホール 多目的トイレ手すりペーパー・ホルダー破損修繕	9,702
	軽自動車ダイハツ(多摩41う2059) 12カ月点検	21,615
	レクチャーアンプ(備品) 修繕	94,050
	2階・3階エアコン室内機修繕	653,620
	1階 障害者用トイレ 自動ドア修繕	352,000
婦人会館	停電復旧修繕	6,600
上之原会館	集会室C照明器具修繕	64,130
	和室2エアコン修繕	147,400
	集会室Aエアコン室外機部品交換修繕	247,500
	集会室Aエアコン 修繕	33,000
	女子トイレ手洗器自動水栓修繕	60,280
前原町西之台会館	男子トイレ污水管詰まり修繕	40,700
	屋外污水管破損修繕	242,000
	冷却塔 修繕	495,000
	冷温水発生機修繕	192,500
	廊下照明修繕	24,464
	1階給湯室右壁 壁タイル修繕	60,500
	ポーチライト 修繕	9,680
	西之台会館レクチャーアンプ(備品) 修繕	31,350
	1階天井材修繕	48,840
桜町上水会館	畳表替修繕	499,445
	2階廊下 ファンコイルドレンパン仮設配管 修繕	481,500
	雨漏り修繕 1階男子トイレ	69,800
	スロープモルタル修繕	39,800
	タイル修繕 2階男子トイレ	59,400
	壁クロス修繕 2階和室3	21,780
	1階女子トイレ用具置き場 壁タイル修繕	71,390
	2階集会室A 室内壁一部張替修繕	147,840
漏水(集会室A・和室3・エントランス屋根) 修繕	258,500	
貫井北町集会場	外灯交換修繕	130,600
	玄関入口引戸錠 開錠及び錠前修繕	47,300
貫井北町中之久保集会所	外灯修繕	151,800
前原町丸山台集会所	玄関照明器具修繕	32,516
	ブロック塀 修繕	36,300
	ポーチタイル修繕	55,660
貫井南町三楽集会所	畳表替修繕	338,580
東町友愛会館	消防設備修繕	53,900
中町天神前集会所	コードレス電話(備品) 修繕	9,900
前原町西之台会館・桜町上水会館・東町友愛会館	3集会施設 消防設備修繕	184,129
	計	5,731,920

令和5年第3回定例会
 (決算特別委員会資料)
 認 第 1 号 資 料

令和5年9月27日
 市民部コミュニティ文化課
 生涯学習部公民館

集会施設及び公民館の和室の正座椅子の数

(令和5年9月1日現在)

施設名	和室の数 (室)	正座椅子の 数(脚)	備 考
東小金井駅開設記念会館	1	5	
婦人会館	2	10	1室は高齢者いこいの部屋
上之原会館	2	10	1室は高齢者いこいの部屋
前原町西之台会館	2	10	1室は高齢者いこいの部屋
桜町上水会館	3	15	2室は高齢者いこいの部屋
貫井北町集会場	1	5	
貫井北町中之久保集会所	2	5	1室の椅子、机は会議室用
前原町丸山台集会所	3	10	1室の椅子、机は会議室用
貫井南町三楽集会所	2	10	
東町友愛会館	2	10	
中町桜並集会所	1	5	
貫井北五集会所	1	5	
中町天神前集会所	1	5	
公民館本館	1	0	
公民館貫井南分館	2	0	高齢者いこいの部屋
公民館緑分館	5	0	2室は高齢者いこいの部屋
公民館東分館	1	2	高齢者いこいの部屋
公民館貫井北分館	1	0	生活室の一部は畳

集会施設 空調設備の修繕内容の調べ (令和2年度から令和4年度まで)

令和2年度 (単位:円)

施設名	修繕箇所	修繕内容	修繕費
中町天神前集会所	空調設備GHP	エンジンオイル交換修繕	117,700
	室外機修繕	室外機ファン取り外し調整	27,500
	空調設備修繕	空調設備交換	1,584,000

令和3年度 (単位:円)

施設名	修繕箇所	修繕内容	修繕費
貫井北五集会所	空調ドレン管	配管結露防止施工	79,200
東小金井駅開設記念会館	1階系統GHP室外機内部	冷媒管修繕	270,490
	1階系統GHP室外機内部	センサー交換	262,900
前原暫定集会施設	2階B会議室	ロスナイ部品交換	108,900
	1階会議室系統室外機	圧縮機他交換	484,000

令和4年度 (単位:円)

施設名	修繕箇所	修繕内容	修繕費
桜町上水会館	2階廊下	ファンコイルドレンパン仮設配管	481,500
	和室2エアコン	ワイドリモコン交換、室内機分解洗浄	147,400
上之原会館	集会室A	空調機点検等	33,000
	集会室A	室外機部品交換	247,500
前原町西之台会館	冷却塔(屋外)	スブレイヘッダー組品の交換	495,000
	冷温水機(屋内)	冷温水発生機内部調整	192,500
東小金井駅開設記念会館	2階・3階エアコン	膨張弁他部品交換	653,620

集会施設 空調設備保守点検の内容及び委託料推移の調べ(令和2年度から令和4年度まで)

予算科目	保守点検の内容	対象施設	委託料(円)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
集会施設の 維持管理に要する経費	冷暖房装置保守点検委託料その1	<ul style="list-style-type: none"> 室内機清掃、点検 操作盤確認 室外機清掃 異常音確認 運転状況温度測定 運転電流測定 	<ul style="list-style-type: none"> 貫井北町集会场 貫井北町中之久保集会所 前原町丸山台集会所 貫井南町三楽集会所 東町友愛会館 中町桜並集会所 貫井北五集会所 中町天神前集会所 	326,700	326,700	314,700
	冷暖房装置保守点検委託料その2	<ul style="list-style-type: none"> 冷却塔点検 冷温水ポンプ点検 膨張タンク点検 ファンユニット点検 全熱交換器点検 冷却塔、空調室内機、フィルター清掃 冷暖房切替え 	<ul style="list-style-type: none"> 前原町西之台会館 桜町上水会館 	550,000	506,000	462,000
東小金井駅開設記念会館の 維持管理に要する経費	冷暖房装置保守点検委託料	<ul style="list-style-type: none"> 室内機清掃、点検 操作盤確認 室外機清掃 異常音確認 運転状況温度測定 運転電流測定 	東小金井駅開設記念会館	36,300	36,300	35,100

施設における無線設備(ワイヤレスマイク)の所有状況調べ

担当課	施設名	取得年月	マイク本数	スプリアス規格 新規格
コミュニティ文化課	小金井市民交流センター	H24.3	8	○
		H27.6	24	○
		R元.5	3	○
	市民会館	H29.5	2	○
	前原暫定集会施設	H31.1	1	○
	東小金井駅開設記念会館	R5.1	1	○
		R2.2	2	○
		R3.3	1	○
	婦人会館	R4.11	2	○
	上之原会館	R4.11	1	○
	前原町西之台会館	H22.8	2	○
	桜町上水会館	R4.11	1	○
	貫井南町三楽集会所	R4.11	2	○
	東町友愛会館	R4.11	1	○
	中町桜並集会所	R4.11	1	○
貫井北五集会所	R4.11	1	○	
中町天神前集会所	R4.11	1	○	
児童青少年課	本町児童館	R5.8	2	○
	東児童館	H13.11	1	○
		R5.8	2	○
	貫井南児童館	R5.8	2	○
	緑児童館	H12.5	1	○
		H13.11	1	○
		R5.8	2	○
	たけとんぼ学童保育所	H29.6	1	○
あかね学童保育所	R2.3	2	○	
公民館	公民館本館	R3.3	2	○
		R5.3	2	○
	公民館貫井南分館	R5.3	2	○
	公民館緑分館	R5.3	2	○
	公民館貫井北分館	H26.3	7	○

※旧規格のマイクは全て廃棄予定

令和4年度小規模事業者サポート補助金、キャッシュレス決済普及促進及びポイント還元事業について

1 事業内容について

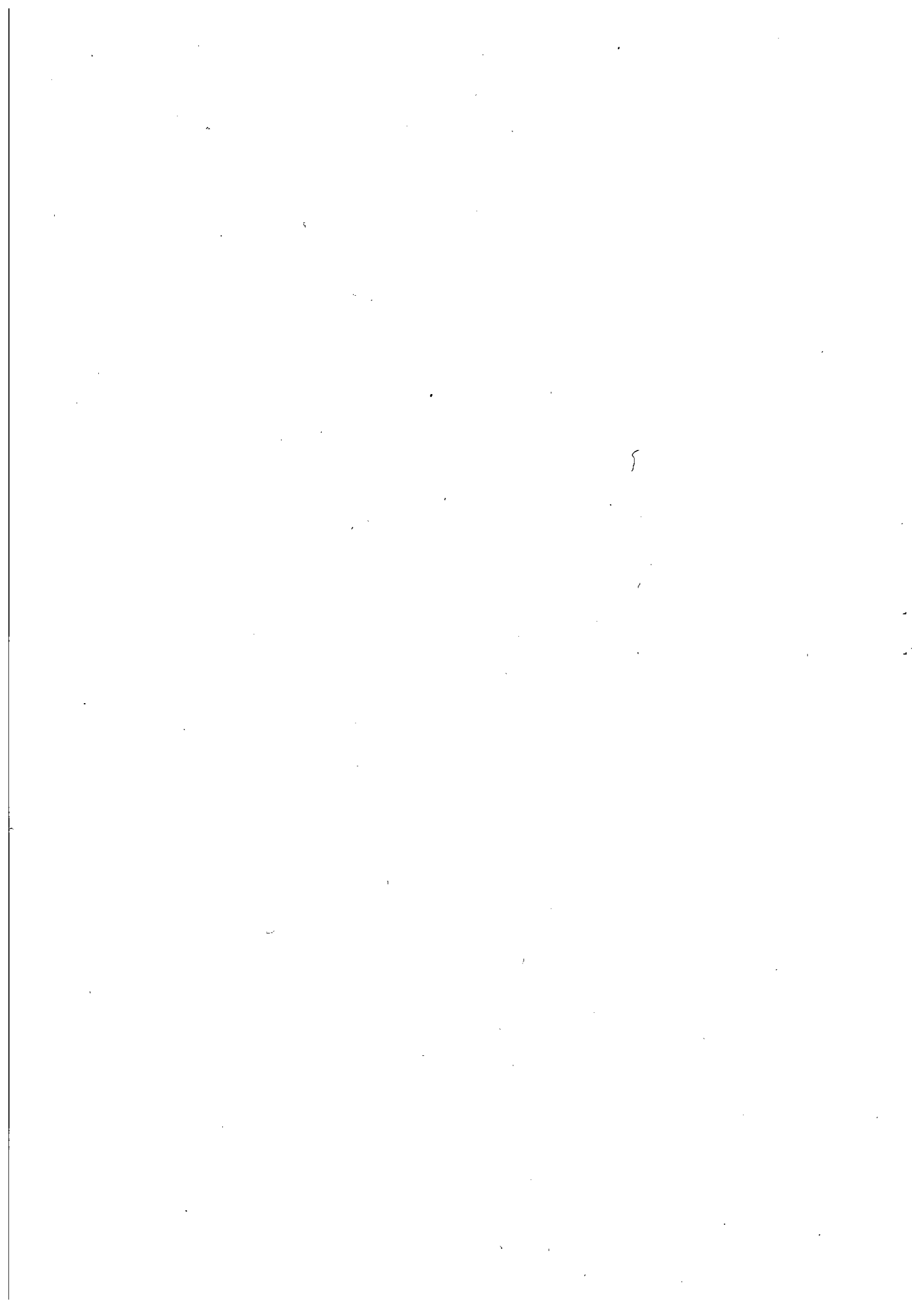
事業名	事業内容	実施期間	申請者数又は参加店舗数	予算額 決算額 執行率	実施主体	委託の有無
小規模事業者サポート補助金	小金井市内の小規模事業者が、国の「小規模事業者持続化補助金」を活用して販路開拓等に取り組む際に要する経費の一部を補助し、負担を軽減することにより、小規模事業者の生産性向上及び持続的発展を図る。類型に応じて、125,000円から最大500,000円までを補助する。	R4.7~R5.3 (R5.4以降も継続)	57人	14,000,000円 8,756,000円 62.5%	市	無し
こがねい地域応援券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している市内の消費を喚起し、「新しい生活様式」におけるキャッシュレス決済普及促進及び地域経済の活性化を図る。 2次元コードが印刷されたカードタイプの「こがねい地域応援券」を全市民(4,000円/1人)へ配布	R4.12~R5.3	361店舗	584,598,000円 539,359,220円 92.3%	市	無し
キャッシュレス決済ポイント還元事業	原油価格・物価高騰により事業活動に影響を受けている市内事業者を支援するとともに、市民の生活応援、地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済(auPAY、d払い、paypay、楽天ペイ)を行なった方に対し、決済額の最大25%相当分のポイントを付与する(還元率25%付与上限1決済当たり2,500円相当、1事業者上限10,000円相当)。	R4.11	950店舗	164,400,000円 70,458,522円 42.9%	商工会	-

2 主な課題

小規模事業者サポート補助金については、国の小規模事業者持続化補助金の交付を受けていることが補助要件の一つであるため、市へ申請するまでに一定の時間を要する。
 キャッシュレス決済ポイント還元事業については、全国的に消費還元事業が展開されたこともあったが、周知方法、利用店舗の拡大等の課題がある。

3 周知方法

市報、ホームページ、X(旧ツイッター)及びチラシ等



令和5年第3回定例会
 (決算特別委員会)
 認 第 1 号 資 料

令和5年9月27日
 市民部 経済課

令和3年度及び令和4年度に実施した市内事業者支援等について

1 令和3年度

事業名	予算額	決算額	執行率	実績		事業概要
				参加店舗数	発行総額	
こがねい地域応援券発行事業	365,235,000円	307,442,041円	84.2%	422店舗 (小規模398店、大規模24店)	307,822,500円 (2,500円×123,129人)	新型コロナウイルス感染症により市内事業者の支援及び市内における消費喚起を目的とし、小金井市商工会と共同で地域振興券を発行し、地域経済の活性化を図る。
				換金額	277,481,500円	
				割合(換金額/発行総額)	90.1%	
				参加店舗数	562店舗	
キャッシュレス決済ポイント還元事業	139,961,000円	52,449,414円	37.5%	取引総額	約191,000,000円	コロナ禍における生活応援及び市内店舗の支援を目的とし、キャッシュレス決済 (payment) によるポイント還元事業を行い、デジタルの力を活用した地域経済の活性化を図る (還元率30%付与上限1決済当たり3,000円相当、事業者上限10,000円相当)。
				ポイント還元事業費	128,000,000円	
				ポイント還元額	49,179,452円相当	
				割合(ポイント還元額/ポイント還元事業費)	38.4%	
商工会補助事業※	6,655,550円	6,652,530円	100.0%	販売数 10,854食		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内飲食店の支援として、弁当販売を支援する。

※商工会補助事業については、事業全体での予算額及び決算額となるため、それぞれ交付決定額及び交付確定額を記載している。

2 令和4年度

事業名	予算額	決算額	執行率	実績		事業概要
				参加店舗数	発行総額	
こがねい地域応援券発行事業	584,598,000円	539,359,220円	92.3%	361店舗	496,248,000円 (4,000円×124,062人)	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している市内の消費を喚起し、「新しい生活様式」におけるキャッシュレス決済普及促進及び地域経済の活性化を図る。 2次元コードが印刷されたカードタイプの「こがねい地域応援券」を全市民 (4,000円/1人) へ配布
				換金額	455,680,700円	
				割合(換金額/発行総額)	91.8%	
				参加店舗数	950店舗	
キャッシュレス決済ポイント還元事業	164,400,000円	70,458,522円	42.9%	取引総額	215,610,901円	原油価格・物価高騰により事業活動に影響を受けている市内事業者を支援することにも図るため、キャッシュレス決済 (auPAY、d払い、payment、楽天ペイ) を行った方に対し、決済額の最大25%相当分のポイントを支与する (還元率25%付与上限1決済当たり2,500円相当、1事業者上限10,000円相当)。
				ポイント還元事業費	130,000,000円	
				ポイント還元額	48,373,891円相当	
				割合(ポイント還元額/ポイント還元事業費)	37.2%	

※商工会補助事業については、事業全体での予算額及び決算額となるため、それぞれ交付決定額及び交付確定額を記載している。



令和4年度及び令和5年度 原油価格等高騰対策事業者支援事業調べ

1 令和4年度実施事業

自治体名	事業名	事業内容	予算額 (円)	決算額 (円)
立川市	中小事業者物価高騰等緊急支援金	原油価格、物価高騰等の影響を受けている中小事業者を支援するため、水道光熱費及び燃料費を積算根拠とした支援金を支給する。	390,642,000	373,223,948
		実施時期 R4.9～R4.12		
		補助対象者 市内中小事業者等		
府中市	中小企業等原油価格・物価高騰臨時対策事業	補助率/補助上限 30%/法人50万円、個人事業主25万円	449,400,000	108,164,578
		市内事業者に対し、事業継続及び経営安定を支援することを目的として、事業に要した燃料費及び光熱費の一部を補助する。		
		実施時期 R4.12～R5.2 補助対象者 市内の事業者 補助上限 法人10万円(大企業40万円)、個人事業主5万円		
調布市	市内事業者物価高騰支援事業	市内事業者が事業を営む上で生じる、燃料費、電気料金及びガス料金の一部を補助する。	441,000,000	154,537,000
		実施時期 R4.11～R5.3		
		補助対象者 市内に事務所または事業所を有する事業者 補助率/補助上限 15%/法人20万円、個人事業主5万円		
町田市	原油価格等高騰対策事業者給付金	原油価格等高騰の影響を受ける市内中小企業者に対し、水道光熱費及び燃料費に要した経費に応じて給付金を支給する。	718,166,000	460,157,440
		実施時期 R4.10～R4.12		
		補助対象者 市内に事業所を有する中小企業者等 補助上限 10万円		

小平市	事業用燃料費高騰臨時対策補助金	令和4年7月から令和5年1月までに燃料の支払を行った市内事業者に対し、購入額の一部を補助する。		59,818,000	66,048,580 (不足分は流用対応)
		実施時期	R4.7~R5.2		
		補助対象者	市内で事業を営んでいる事業者		
東村山市	東村山農業者・企業等燃料費・光熱費応援金	補助率/補助上限	30%/10万円	518,550,000	213,667,000
		実施時期	R4.8~R5.2		
		補助対象者	主たる事業所等の所在地が市内にある中小企業者等		
国分寺市	中小事業者燃料購入支援補助金	補助率/補助上限	30%/法人60万円、農業者及び個人事業主30万円	91,385,000	36,473,311
		実施時期	R4.10~R5.1		
		補助対象者	市内に事業所を有する中小企業者		
東大和市	中小企業者等燃料費支援事業	期間中（令和4年1月～7月）の燃料費に係る経費を支援する。		107,000,000	66,868,279
		実施時期	R4.8~R4.9		
		補助対象者	主たる事業所が市内にある中小事業者等		
清瀬市	経済変動対策商工業支援事業（中小企業支援）	補助率/補助上限	約30%/法人30万円、個人事業主5万円	141,944,000	106,258,717
		実施時期	R4.8~R4.12		
		補助対象者	主たる事務所等が市内にある中小事業者等		

東久留米市	原油価格・物価高騰等 継続支援事業	原油価格、物価高騰等への対応のため、市内の事業者の負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図るため、光熱水費及び燃料費に要した経費に対して支援金を支給する。	252,636,000	130,399,706
		実施時期 R4.8～R4.11		
		補助対象者 主たる事務所等が市内にある法人等 補助率/補助上限 15%/法人30万円、個人事業主15万円		
武蔵村山市	原油価格高騰対策 支援金	原油価格高騰の影響を受ける市内事業者を支援するため、事業に要した燃料費及び光熱費の一部を補助する。	120,428,000	120,427,743
		実施時期 R4.7～R5.2		
		補助対象者 主たる事務所等が市内にある中小事業者等 補助上限 法人20万円、個人事業主10万円		
多摩市	運送事業者等 支援金	原油価格高騰の影響を大きく受ける市内事業者を支援するため、運送事業者等が事業に要した燃料費の一部を補助する。	25,300,000	25,150,852
		実施時期 R4.7～R5.2		
		補助対象者 主たる事務所等が市内にある運送事業者等 補助上限 法人40万円、個人事業主20万円		
多摩市	燃料費等高騰対策 支援金	過酷な状況に直面する事業者への支援を目的に、事業所が支払った燃料費等の一部について支援金を交付する。	180,000,000	55,900,000
		実施時期 R4.11～R5.2		
		補助対象者 市内に事業所を有する中小企業等 補助率/補助上限 30%/30万円		

2. 令和5年度実施事業

自治体名	事業名	事業内容	予算額 (円)
調布市	市内事業者物価高騰支援事業	<p>高騰した物価や原油価格の影響を受ける市内事業者の負担軽減を図り、地域経済の活性化につながることを目的に燃料費、電気料金、ガス料金の一部を補助する。</p> <p>実施時期 R5.6~R5.9 補助対象者 市内に事務所または事業所を有する事業者 補助率/補助上限 20%/法人30万円、個人事業主10万円</p>	240,000,000
町田市	物価高騰対策事業者給付金	<p>物価高騰による影響を受けた市内中小企業者に対し、水道光熱費及び燃料費に要した経費に応じて給付金を支給する。</p> <p>実施時期 R5.9~R5.10 補助対象者/補助上限 市内に事業所を有する中小企業者等 10万円</p>	568,694,000
清瀬市	経済変動対策商工業支援事業	<p>原油価格、物価高騰等の経済環境の影響を受けた市内事業者を支援するため、水道光熱費と燃料費に要した経費の一部に対して給付する。</p> <p>実施時期 R5.8~R5.11 補助対象者 主たる事務所等が市内にある中小事業者等 補助率/補助上限 20%/20万円</p>	78,000,000
小金井市	原油価格等高騰対策事業者支援事業補助金	<p>原油価格等高騰の影響を受けている市内の中小企業者等（建設業、製造業、運輸業及び卸売業）に対し、事業経営に必要な燃料の購入費用を支援する。</p> <p>実施時期 R5.10~R6.1 補助対象者 市内の中小企業者等（建設業、製造業、運輸業及び卸売業） 補助上限 10万円</p>	67,190,000

令和5年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令和5年9月27日
市 民 部 経 済 課

令和4年度道草市実施状況について

場所	実施日 (参加団体数)	回数
貫井けやき公園	4/9 (9)、7/2 (11)、 10/1 (12)、12/10 (13)	4
わくわく都民農園小金井	4/24 (3)	1
小金井本町住宅公園	6/5 (13)、11/20 (10)	2
長昌寺	6/26 (5)、12/4 (6)、 3/12 (6)	3
新小金井駅前ひろば	7/30 (9)、7/31 (8)	2

農工大・多摩小金井ベンチャーポート及び東小金井事業創造センター入居等の状況

1 農工大・多摩小金井ベンチャーポート

(1) 入居・退去の状況

	開設～ 平成29年度	平成30年度 (3月末現在)	令和元年度 (3月末現在)	令和2年度 (3月末現在)	令和3年度 (3月末現在)	令和4年度 (3月末現在)	合計
入居数	—	21室	19室	20室	13室	19室	—
空室	—	0室	2室	1室	8室	2室	—
退去企業数	16企業	1企業	1企業	1企業	4企業	2企業	25企業
退去時点における 市内定着企業数	10企業	1企業	1企業	1企業	3企業	1企業	17企業
退去時点に おける市内定着 企業の業種	①医薬関連製品の開発及び製造販売・医薬部外品の製造販売 ②IT関連ソフトウェア ③遺伝子検査 ④オゾンガス及びオゾン水製造装置の開発 ⑤ナノシリコン技術等 ⑥犬及び猫の遺伝子検査 ⑦動物病理検査等 ⑧大学発の画像検査技術等を基礎としたウェアサードの省エネ技術の独自開発 ⑨独自開発 ⑩化学気相成長装置研究開発等	①幹細胞を用いた製品開発・販売事業等	①振動試験装置、加振機、免震装置等の研究開発用試験装置の開発・設計・製作	①s i R N A などに向けた薬物送達技術 (D D S) の開発及びその D D S を使った s i R N A 医薬の開発	①使い捨て型チップを用いたオートメーション化の推進 ②病理標本作製及び診断。プラスチックインク保存及び標準受託 ③ケイ素を用いたシリコンポリマー、シラメ化合物のオーダーメイド開発	①生体情報センシング技術の開発・生体情報センシングデバイス・アプリケーション開発・生体分析ソフトウェア開発 ②生体情報センシング技術の開発・生体情報センシングデバイス・アプリケーション開発・生体分析ソフトウェア開発 ③生体情報センシング技術の開発・生体情報センシングデバイス・アプリケーション開発・生体分析ソフトウェア開発	
退去時点における市内定着率	62.5%	100%	100%	100%	75%	50%	68%

※開設から令和5年3月末までの入居企業数は38企業

(2) 入居企業（13企業）の事業内容

No.	事業内容
1	非侵襲出生前診断の新技术開発
2	産業用ロボットアームを活用した外食産業向けキッチンサービスロボットシステムの開発・販売
3	従来法では製造が困難な半導体の単結晶材料、光学単結晶等を製造するためのオリジナル装置開発及び材料の販売
4	半導体、液晶製造装置、真空装置などの研究設備の特注製品の設計・製造・販売
5	非接触センサーによる生体・環境情報データの計測・解析、オフィス・介護施設・障がい者就労支援などにおける新規サービス開発
6	米穀物等の新品種米、生産技術、農産物及び畜産物の開発・製造・販売、農業機械及び電子機器の開発・販売
7	手書き認識技術、手書きアプリケーション、インターフェースの研究開発・販売・サービス
8	伴侶動物向けがん早期診断システムの開発・販売
9	再生医療等の製品に関する細胞培養、医薬品、医療材料、医療機器、化粧品、サプリメントの製造及び販売
10	自動運転搭載のロボット開発
11	アンドロイドロボット及び関連技術の開発、制作、販売、運営サポート
12	製品デザイン開発及び附帯する設計開発、試作量産製造
13	eVTOL（電動垂直離着陸機）の研究、開発、製造及び販売

(2) 入居者の事業内容

No.	事業内容
1	民泊事業
2	コンテンツ（映像・写真・音楽・文章・デザイン等）の制作・販売・配信事業
3	革新的移動機器の開発・製造・販売事業
4	ヘアメイク、美容ワークショップ等を通じた美容コンサルタント事業
5	映像プラットフォーム事業
6	半導体などの企画・開発・製造・販売事業
7	w e b制作・開発事業
8	動物の病理検査及びコンサルティング事業
9	英語等の学習支援事業
10	w e bサービス事業
11	フードバンク活動に係るコンサルティング及び広報活動事業
12	葬祭、生花販売事業
13	企画広告の制作・印刷及びw e bサービス制作事業
14	動物病院向け診察コンサルタント事業
15	超音波霧化分離装置等の製造・販売事業
16	不動産賃貸業
17	貿易事業
18	水回り修理及び住宅リフォーム事業
19	出版業
20	翻訳業及び通訳業
21	コンサルティング事業
22	ゲームコンテンツ開発事業
23	楽器アクセサリ販売
24	高齢者向け筋トレ指導
25	外国企業向けコンサルティング事業
26	家事代行業
27	家族介護者（ケアラー）サポート事業
28	漫画・イラスト制作
29	弁理士業
30	レディースアパレルの企画・生産・小売事業等
31	執筆・編集・出版事業
32	w e bデザイン・パンフレット制作事業
33	建設業
34	建築竣工写真専門カメラマン
35	音楽企画制作・配信、アーティストマネジメント
36	販売業
37	水引製品の企画・製造・販売事業
38	コンサルタント業
39	靴下の企画・デザイン・製造販売業
40	整理収納アドバイザー
41	貿易業・菓子販売業
42	I Tシステム構築支援、サイト制作、プロモーション支援

43	イベント業
44	書籍等の出版・販売事業
45	コンピュータシステム設計及びソフトウェア開発
46	経営戦略コンサルタント
47	住宅建材の企画・設計支援サービス業
48	ライター・コンサルタント業・囲碁インストラクター
49	I T業務ソフトウェア及びハードウェアの企画・開発
50	ソフトウェアプロダクト及び関連ソフトウェアの研究開発、流通業
51	映像配信事業
52	P C修理、保守点検業、心理カウンセリング事業
53	O A・I T機器コンサルティング業
54	外勤営業の業務サポート
55	オフィス用電子機器の訪問販売（法人テレワーク利用）
56	観光についての研究（自治体職員への教育等）
57	作家
58	薬品の研究、開発
59	ハーブ雑貨等の販売
60	一級建築士事務所
61	コンサルやアイデア商品の企画
62	病理学検査の受託
63	獣医学生、獣医師、看護学生、看護師向け求人メディア
64	犬・猫の病理検査、抗がん剤感受性検査
65	不動産業
66	建設業（足場仮設工事業）
67	子育てママ向けのコミュニケーション（コーチング）講座・整理収納講座
68	e V T O Lの開発
69	薬品の研究、開発
70	企業向けの教育コンサルティングやパーソナルジムの業務委託
71	I Pコンサルティング事業
72	葬儀事業
73	対話支援機器の販売、メガネ・コンタクトレンズ類の販売、その他営業支援
74	デザイン業
75	高齢者向けの不動産コンサルティング業
76	S N Sを活用した集客支援
77	農業に関するコンサルティング及びリサーチ、ソフトウェア開発
78	科学に関する記事の執筆・制作の作成、企業のコミュニケーションコンサルティング
79	ビスコッティの販売
80	3 Dモデリングや出版、コンテンツ系の事業
81	飲食事業者に対してのマーケティングやP R、採用の支援等
82	心理カウンセリング業
83	W e bサイトの企画やデザインなどを始めとする、経営全般のコンサルティング事業
84	イラストレーター（広告・書籍・パッケージ・グッズなど）
85	社会保険労務士
86	オンラインでのネイルチップの販売やネイルに関するオンラインレッスン等の事業

87	中小企業診断士'
88	Tシャツ、パーカーなどのデザイン業
89	イベントの制作やコンサルティング事業
90	トイレ器内のデバイスとスマートフォンを活用し、健康モニタリングを行う事業
91	不動産開発業
92	家電製品の訪問販売事業
93	不動産鑑定業
94	ネット販売に関する事業

個人市民税について

1 納税義務者の推移

(単位:人)

納税義務者の区分	納税義務者数				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
均等割納税義務者	68,532	67,532	66,492	66,047	64,870
所得割納税義務者	66,288	65,228	64,212	63,724	62,657

※各年度課税状況調べを基に作成

2 1人当たりの総所得金額推移

(単位:千円)

年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総所得金額等	299,133,175	285,053,519	274,593,991	274,209,546	264,998,919
1人当たり	4,365	4,221	4,130	4,152	4,085

※各年度、均等割納税義務者数で除して計算

3 1人当たりの個人市民税現年度分決算額推移

(単位:千円)

年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現年度分決算額	11,580,465	11,086,171	11,004,786	11,016,606	10,704,552
1人当たり	169	164	166	167	165

※現年度分決算額の千円未満は切捨て

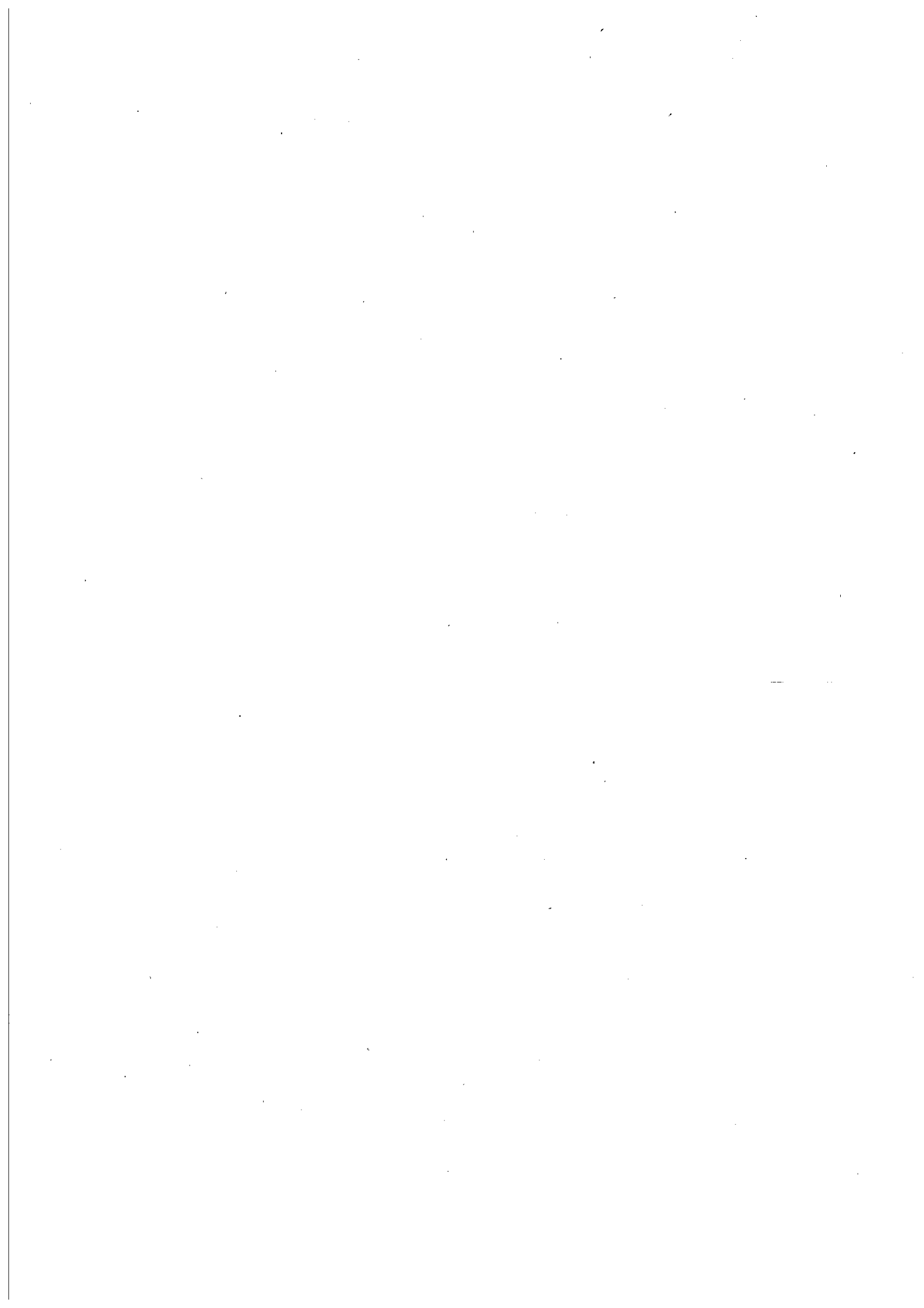
※各年度、均等割納税義務者数で除して計算

4 課税標準額段階別所得割額及び義務者数の推移

課税標準額の段階		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
200万円以下	所得割額(千円)	2,083,961	2,111,407	2,065,750	2,100,742	2,071,930
	義務者数(人)	34,425	34,762	34,086	34,243	33,915
200万円超、700万円以下	所得割額(千円)	5,468,909	5,261,738	5,276,671	5,204,849	5,138,595
	義務者数(人)	26,780	25,787	25,556	24,934	24,451
700万円超、1,000万円以下	所得割額(千円)	1,318,654	1,203,296	1,179,692	1,169,553	1,115,698
	義務者数(人)	2,752	2,530	2,431	2,439	2,305
1,000万円超	所得割額(千円)	2,381,756	2,196,237	2,181,595	2,234,038	2,085,614
	義務者数(人)	2,331	2,149	2,139	2,108	1,986
合計	所得割額(千円)	11,253,280	10,772,678	10,703,708	10,709,182	10,411,837
	義務者数(人)	66,288	65,228	64,212	63,724	62,657

※各年度課税状況調べを基に作成

※義務者数は所得割納税義務者数



法人市民税号数別調定状況の推移について

(単位：社、千円)

項目 号数区分	平成29年度				平成30年度				令和元年度									
	法人数	法人税割額	均等割額	合計額	1社当たり	前年度比(%)	法人数	法人税割額	均等割額	合計額	1社当たり	前年度比(%)	法人数	法人税割額	均等割額	合計額	1社当たり	前年度比(%)
8、9号法人	17	127,936	54,500	182,436	10,732	3.7	17	149,751	44,670	194,421	11,437	6.6	18	122,012	54,295	176,307	9,795	△ 14.4
7号法人	119	137,593	44,628	182,221	1,531	△ 2.1	121	191,090	44,966	236,056	1,951	27.4	123	147,517	46,643	194,160	1,579	△ 19.1
5、6号法人	114	51,815	18,346	70,161	615	△ 3.1	108	62,478	18,603	81,081	751	22.1	120	48,030	19,921	67,951	566	△ 24.6
4号法人	15	14,684	2,335	17,019	1,135	△ 38.3	13	20,367	1,800	22,167	1,705	50.2	12	34,138	1,950	36,088	3,007	76.4
2、3号法人	281	100,244	35,080	135,324	482	59.6	287	44,658	34,227	78,885	275	△ 42.9	281	74,944	34,577	109,521	390	41.8
1号法人	1,981	83,036	93,881	176,917	89	△ 16.0	2,011	65,249	95,489	160,738	80	△ 10.1	2,064	87,361	97,844	185,205	90	12.5
合 計	2,527	515,308	248,770	764,078	302	△ 3.2	2,557	533,593	239,755	773,348	302	0.0	2,618	514,002	255,230	769,232	294	△ 2.6

項目 号数区分	令和2年度				令和3年度				令和4年度									
	法人数	法人税割額	均等割額	合計額	1社当たり	前年度比(%)	法人数	法人税割額	均等割額	合計額	1社当たり	前年度比(%)	法人数	法人税割額	均等割額	合計額	1社当たり	前年度比(%)
8、9号法人	18	89,555	52,000	141,555	7,864	△ 19.7	18	80,090	46,795	126,885	7,049	△ 10.4	14	83,355	41,000	124,355	8,883	26.0
7号法人	121	102,413	44,017	146,430	1,210	△ 23.4	125	79,266	44,234	123,500	988	△ 18.3	127	80,459	51,146	131,605	1,036	4.9
5、6号法人	120	25,984	19,001	44,985	375	△ 33.7	121	43,376	19,361	62,737	518	38.1	124	47,622	20,106	67,728	546	5.4
4号法人	14	22,119	1,960	24,079	1,720	△ 42.8	15	15,171	2,250	17,421	1,161	△ 32.5	14	28,019	2,175	30,194	2,157	85.8
2、3号法人	278	71,923	32,390	104,313	375	△ 3.8	276	41,315	33,919	75,234	273	△ 27.2	289	38,485	36,129	74,614	258	△ 5.5
1号法人	2,075	83,051	98,198	181,249	87	△ 3.3	2,219	73,705	106,244	179,949	81	△ 6.9	2,268	79,449	107,515	186,964	82	1.2
合 計	2,626	395,045	247,566	642,611	245	△ 16.7	2,774	332,923	252,803	585,726	211	△ 13.9	2,836	357,389	258,071	615,460	217	2.8

- 注) 1 法人数には、未申告法人の数は含まない。
 2 号数区分は、地方税法(昭和25年法律第226号)第312条に定める法人等の区分
 3 前年度比は、法人1社当たりの前年度比較とした。



住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金交付状況の推移について

年度	予算額 (円)	決 算 額 等										合計	
		区分	補 助 対 象 機 器					機 器					
			燃料電池	太陽光発電システム	蓄電システム	太陽熱温水器	太陽熱ソーラーシステム	断熱窓※	断熱窓※	断熱窓※	断熱窓※		断熱窓※
平成30年度	10,550,000	補助金額 (円)	5,000,000	2,666,000	600,000	15,000	0						8,281,000
		補助件数 (件)	100	30	12	1	0						143
令和元年度	10,550,000	補助金額 (円)	3,700,000	3,279,000	1,600,000	0	0						8,579,000
		補助件数 (件)	74	36	32	0	0						142
令和2年度	10,050,000	補助金額 (円)	2,950,000	2,526,000	1,950,000	0	0						7,426,000
		補助件数 (件)	59	27	39	0	0						125
令和3年度	10,045,000	補助金額 (円)	2,300,000	4,118,000	2,400,000	0	0				1,209,000		10,027,000
		補助件数 (件)	46	44	48	0	0				15		153
令和4年度	10,045,000	補助金額 (円)	2,650,000	3,367,000	1,850,000	0	30,000				2,148,000		10,045,000
		補助件数 (件)	53	37	37	0	1				27		155

※令和3年度から補助対象機器としている。



アライグマ・ハクビシン防除業務実施(推移)状況について

	東町		梶野町		関野町		緑町		中町		前原町		本町		桜町		貫井北町		貫井南町		合計		
	依頼 (件)	捕獲 (頭) (上:アラ イグマ、 下:ハクビ シン)	依頼 (件)	捕獲 (頭) (上:アラ イグマ、 下:ハクビ シン)	依頼 (件)	捕獲 (頭) (上:アラ イグマ、 下:ハクビ シン)	依頼 (件)	捕獲 (頭) (上:アラ イグマ、 下:ハクビ シン)	依頼 (件)	捕獲 (頭) (上:アラ イグマ、 下:ハクビ シン)	依頼 (件)	捕獲 (頭) (上:アラ イグマ、 下:ハクビ シン)	依頼 (件)	捕獲 (頭) (上:アラ イグマ、 下:ハクビ シン)	依頼 (件)	捕獲 (頭) (上:アラ イグマ、 下:ハクビ シン)	依頼 (件)	捕獲 (頭) (上:アラ イグマ、 下:ハクビ シン)	依頼 (件)	捕獲 (頭) (上:アラ イグマ、 下:ハクビ シン)	依頼 (件)	捕獲 (頭) (上:アラ イグマ、 下:ハクビ シン)	
令和3年度※ 合計	5	0	3	0	0	0	7	0	14	0	1	12	0	17	0	1	0	7	1	2	0	68	2
4月	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
5月	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	4	1
6月	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	1	1	0	0	0	1	1	1	0	7	1
7月	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0	1	0	5	0
8月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1
9月	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
10月	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2	0	11	1
11月	1	0	3	0	0	0	1	0	2	0	0	1	2	2	0	0	0	1	0	0	0	11	0
12月	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	2	2	0	0	0	1	0	0	0	5	0
1月	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
2月	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度 合計	4	0	3	0	0	0	2	0	11	2	1	12	2	15	0	1	0	5	1	5	1	58	5
総 計	9	0	6	0	0	0	9	0	25	2	2	24	2	32	0	2	0	12	2	7	1	126	7
																							14

※令和3年6月から事業開始のため、10か月間の合計

飼い主のいない猫対策事業に係る手術頭数、活動状況等について

年度	実績等	手術頭数	ボランティア数	活動状況
平成30年度		76頭	7人	<ul style="list-style-type: none"> ・飼い主のいない猫対策推進協議会3回 ・市民ワークショップ1回 ・大規模セミナー1回 ・ボランティアア募集セミナー1回
令和元年度		93頭	25人	<ul style="list-style-type: none"> ・飼い主のいない猫対策推進協議会2回 ・ボランティアア募集セミナー1回 ・大規模セミナー1回
令和2年度		50頭	32人	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
令和3年度		36頭	38人	・飼い主のいない猫対策推進協議会1回
令和4年度		23頭	46人	<ul style="list-style-type: none"> ・飼い主のいない猫対策推進協議会2回 ・ボランティア会議2回

令和5年第3回定例会
 (決算特別委員会)
 認 第 1 号 資 料

令和5年9月27日
 環境部ごみ対策課

フードドライブの拠点回収状況について

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	回収量 (kg)	人数 (人)	回収量 (kg)	人数	回収量 (kg)
4月	5	56.4	25	63.1	30	139.3
5月	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施を見合せ		22	63.3	26	142.1
6月	4	30.7	21	61	17	92.2
7月	8	30.8	15	61.5	24	143.4
8月	4	26.4	14	54.3	24	193
9月	16	40.6	16	85.1	24	182.4
10月	10	69.2	19	111.8	23	117.1
11月	13	24.9	23	92.7	24	223.6
12月	20	53.1	6	37.3	22	112.2
1月	20	50.5	22	47.6	17	93.9
2月	14	39.8	20	84.9	27	152.6
3月	23	64.6	18	102.8	25	67.8
合 計	137	487	221	865.4	283	1,659.6
備 考	市報(3/15号)、市政だより(12/1号)、市ホームページ、ごみ分別アプリに掲載		市ホームページ、ごみ分別アプリに掲載		市ホームページ、ごみ分別アプリに掲載	

※ 毎月第2水曜日午後2時から3時半まで(休日を除く。)、小金井市社会福祉協議会敷地内で回収を実施。回収した食品は小金井市社会福祉協議会に引き渡し、後日生活困窮世帯及び子ども食堂に届けられる。

可燃ごみ収集運搬・処理に係る経費の推移について

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収集運搬委託料	197,278	216,295	253,440	253,440	253,440
処理委託料	577,032	413,346	—	—	—
浅川清流環境組合負担金	513,460	566,647	319,922	302,917	356,640
合 計	1,287,770	1,196,288	573,362	556,357	610,080

小金井市野川クリーンセンターの利用実績について

1 件数・人数

45件・353人

2 内訳

No.	日付	人数	区分	内容等
1	令和4年8月3日	1	見学	市民
2	令和4年8月8日	2	見学	企業
3	令和4年8月9日	2	取材	JCOM株式会社
4	令和4年8月10日	1	見学	企業
5	令和4年8月12日	1	取材	小金井市観光まちおこし協会
6	令和4年8月12日	4	見学	市民
7	令和4年8月16日	1	見学	市民
8	令和4年8月17日	1	見学	企業
9	令和4年8月17日	3	見学	庁内
10	令和4年8月23日	9	見学	小金井消防署
11	令和4年8月25日	2	見学	企業
12	令和4年9月5日	5	見学	庁内
13	令和4年9月6日	1	見学	市民
14	令和4年9月6日	2	見学	企業
15	令和4年9月7日	3	見学	市民
16	令和4年9月9日	1	見学	市民
17	令和4年9月9日	4	見学	企業
18	令和4年9月15日	1	見学	市民
19	令和4年9月22日	2	見学	庁内
20	令和4年9月28日	6	会議	3市課長会 (日野市、国分寺市、小金井市)

No.	日付	人数	区分	内容等
21	令和4年10月12日	1	見学	市民
22	令和4年10月14日	5	見学	国分寺市市議会議員
23	令和4年10月17日	5	見学	市民
24	令和4年10月19日	2	見学	企業
25	令和4年10月20日	10	会議	小金井市廃棄物減量等推進審議会
26	令和4年10月21日	5	見学	市民
27	令和4年10月24日	7	会議	3市ごみ減量推進市民会議 (日野市、国分寺市、小金井市)
28	令和4年10月25日	6	見学	調布市
29	令和4年10月25日	4	見学	東京都
30	令和4年10月31日	5	見学	市民
31	令和4年11月19日	47	イベント	環境フォーラム
32	令和4年11月22日	2	見学	市民
33	令和4年11月24日	5	見学	消費者団体連合会
34	令和4年11月25日	100	見学	小金井第二小学校(教諭、児童)
35	令和4年12月8日	2	見学	東京たま広域資源循環組合
36	令和4年12月12日	10	会議	小金井市廃棄物減量等推進審議会
37	令和4年12月12日	6	会議	3市課長会 (日野市、国分寺市、小金井市)
38	令和4年12月26日	14	イベント	環境学習 都市鉱山発掘ワークショップ 「電子レンジをぜ～んぶ分解してみよう！」
39	令和5年2月3日	8	会議	小金井市廃棄物減量等推進審議会
40	令和5年2月8日	15	イベント	SDGsに関する講演
41	令和5年2月16日	6	会議	小金井市野川クリーンセンター運営協議会
42	令和5年2月16日	5	取材	JCOM株式会社
43	令和5年3月9日	12	見学	ごみゼロ化推進会議まち美化部会
44	令和5年3月28日	10	イベント	環境学習 都市鉱山発掘ワークショップ 「電子レンジをぜ～んぶ分解してみよう！」
45	令和5年3月29日	9	会議	3市課長会 (日野市、国分寺市、小金井市)

福祉総合相談窓口の相談状況等について

福祉総合相談窓口は、生活困窮者自立相談支援事業及び家計改善支援事業と一体的に運営しており、窓口を開設した令和2年10月以降の相談件数は、生活困窮者関係を含む全体の件数を計上している。

令和4年度における実施状況は以下のとおりである。

1 相談内容及び件数 (単位：件)

相談内容	件数	相談内容	件数
病気、健康、障がい	113	地域との関係	8
住まい	93	家族との関係	37
収入・生活費	237	子育て	4
家賃・ローンの支払	112	介護	23
税金、公共料金等の支払	40	ひきこもり・不登校	30
債務	27	DV・虐待	5
仕事探し、就職	64	食べるものがない	13
仕事上の不安及びトラブル	12	その他(居場所がない等)	66

合計 884件(相談者のうち新規489人)

2 相談者の年代 (単位：人)

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	計
人数	11	65	41	43	49	54	107	119	489

3 相談者の家族構成 (単位：人)

世帯	単身世帯	家族世帯 (ひとり親を除く。)	ひとり親世帯	家族と別居	家族以外同居	不明	計
人数	239	165	21	8	15	41	489

4 相談方法別件数

方法	電話	来所	同行	メール	訪問	アウトリーチ	計
件数	2,073	997	225	143	177	7	3,622

5 相談への対応状況

新規相談者489人について、情報提供・相談308人、支援継続中144人、支援終了37人である。

支援後の状況について、就労開始、就労収入増加、家計改善、債務の整理、医療機関受診開始、住まいの確保・安定、生活保護開始等となっている。

6 福祉総合相談窓口を知ったきっかけ

新規相談者489人について、福祉総合相談窓口を知ったきっかけは以下のとおりである。

広報秘書課11人 経済課1人 保険年金課6人 納税課15人
地域福祉課63人 自立生活支援課9人 介護福祉課4人 健康課2人
子育て支援課10人 子ども家庭支援センター6人 都市計画課1人
まちづくり推進課14人 学務課1人 市役所その他窓口16人
地域包括支援センター25人 障害者関係機関4人 保健所3人
ハローワーク4人 民生委員3人 インターネット46人 市報・チラシ33人
親族16人 知人紹介13人 介護・障害事業所5人 不動産関係3人
医療機関1人 NPO・ボランティア団体1人 ひきこもり支援機関1人
その他(他市等)12人
小金井市社会福祉協議会内の事業利用(生活福祉資金等)81人 不明79人

7 初回相談後の連携先

1人につき複数の計上があり、()は福祉総合相談窓口職員が同行した人数を再掲している。

広報秘書課1人 市民課2(1)人 経済課7(2)人 保険年金課12(8)人
市民税課8(2)人 納税課7(4)人 地域福祉課180(45)人
自立生活支援課61(15)人 介護福祉課18(6)人 健康課1(1)人
まちづくり推進課3人 子育て支援課23(7)人
子ども家庭支援センター74(16)人 障害者関係機関59(19)人
地域包括支援センター180(40)人 介護・障害事業所57(7)人
学校9(2)人 学習支援事業者1人 保健所53(8)人
医療機関70(14)人 町会・民生委員7(3)人
NPO・ボランティア団体23(8)人 東京都生活再生相談窓口20(3)人
法テラス(弁護士・司法書士)18(3)人 若者サポートステーション8人
ひきこもり支援機関3人 外国人支援機関10人 親族141(39)人
TOKYOチャレンジネット14(3)人 ハローワーク152(83)人
不動産関係28(9)人 その他(他市・一般企業等)118(28)人
小金井市社会福祉協議会内の事業利用(生活福祉資金等)108(31)人

8 生活保護申請件数

福祉総合相談窓口で把握した生活保護申請件数は以下のとおりである。

(単位：件)

内容	生活保護を申請した 件数 (①)	①のうち、生活保護受 給決定件数	来所時、既に生活保護 受給者
件数	39	38	48

9 家計改善支援事業の実施状況

福祉総合相談窓口では、家計相談も一体的に実施しており、相談件数は433件で、相談に加えて家計に関するプランを個別に作成した人数は25人である。

10 人員体制等

(1) 令和4年度の体制

福祉総合相談窓口は、自立相談支援事業及び家計改善支援事業とともに、小金井市社会福祉協議会へ委託し、一体的に運営しており、令和4年度における人員体制は以下のとおりである。

区分	業務	人数
包括化推進員 (総括)	アウトリーチの拡充、関係機関とのネットワークづくりの強化、複合的課題のある相談への対応等	2人
包括化推進員 (地区担当)	(地区担当は、「住民に身近な圏域」における地域住民の相談を主に担当する。)	2人
主任相談支援員	相談支援業務全般のマネジメント、支援困難事例への対応、相談支援員の指導・育成、社会資源の開拓・連携の取組等	1人
相談支援員及び 就労支援員	相談者からの相談、状況の評価・分析、支援計画の策定、他機関へのつなぎ、記録管理、訪問支援等	2人
家計改善支援員	家計表の作成、家計再生プランの策定、滞納の解消又は各制度の利用に向けた支援、債務整理に関する支援等	1人

(2) 相談員の増員について

包括化推進員（地区担当）を令和3年度に1人、令和4年度に1人増員したことにより、関係機関との連携、複合的で複雑な課題の解決に向けた相談支援体制が充実し、一層きめ細かい対応が可能となった。

1.1 学習支援事業の実施状況

令和4年度は、中高年事業団やまて企業組合へ委託し、家庭訪問による学習支援又は保護者への養育支援を実施しており、社会福祉士又は保育士の有資格者等7人が従事している。

(1) 令和4年度実施者数

(単位：人)

紹介元 \ 学年	中学 1年生	中学 2年生	中学 3年生	計
地域福祉課	—	—	1 (1)	1 (1)
子ども家庭 支援センター	1 (1)	2 (1)	1 (0)	4 (2)
指導室	—	1 (0)	1 (0)	2 (0)
計	1 (1)	3 (1)	3 (1)	7 (3)

(注) 生活保護受給世帯数は () に再掲している。

(2) 実施回数

	令和4年4月から 令和5年3月までの累計	1世帯1か月当たり平均
実施回数	293回	3.5回

小金井市生活保護利用者の無料低額宿泊所の入所状況等

1 小金井市生活保護利用者の無料低額宿泊所の入所状況

施設名	入所者数(人)	部屋形態	市内外	入所年月数	性別	運営主体
ドゥミー久米川	2	個室	市外	4年6ヶ月	男性	特定非営利活動法人エスポート
ベル101	1	個室	市外	1月	女性	特定非営利活動法人エスポート
梶野町荘	6	個室	市内	35年	男性	特定非営利活動法人エスポート
梶野町第2荘	3	個室	市内	16年2ヶ月	男性	特定非営利活動法人エスポート
小金井荘	2	個室	市内	7年2ヶ月	男性	特定非営利活動法人エスポート
小平荘	3	個室	市外	19年9ヶ月	男性	特定非営利活動法人エスポート
グランドル立川	2	個室	市外	4年9ヶ月	女性	特定非営利活動法人エスポート
サンハイツ貫井南	17	個室	市内	29年3ヶ月	男性	特定非営利活動法人エスポート
天神ハイツ	2	個室	市外	10年9ヶ月	男性	特定非営利活動法人エスポート
ル・シェール八王子2	1	個室	市外	2年7ヶ月	女性	特定非営利活動法人エスポート
日野第2荘	1	個室	市外	7ヶ月	女性	特定非営利活動法人エスポート
芝久保ハイツ	1	個室	市外	3ヶ月	男性	特定非営利活動法人セキユリライフ
東小金井荘	3	個室	市内	12年1ヶ月	男性	特定非営利活動法人セキユリライフ
三鷹ハウス	1	個室	市外	3ヶ月	女性	特定非営利活動法人さくら福祉推進協会
さくら瀧山ハウス	1	個室	市外	9年5ヶ月	男性	特定非営利活動法人さくら福祉推進協会
さくら東小金井ハウス	3	個室	市内	12年1ヶ月	男性	特定非営利活動法人さくら福祉推進協会
さくら八王子ハウス	1	個室	市外	3年7ヶ月	男性	特定非営利活動法人さくら福祉推進協会
ビッグフォレスト町田	1	個室	市外	3年2ヶ月	女性	株式会社アーク
新町ハイツ	1	個室	市外	1年8ヶ月	男性	特定非営利活動法人エスポート
ニューライフ田名寮204	1	個室	市外	2年6ヶ月	男性	特定非営利活動法人ニューライフ
合計	53					

※ 入所者数は、令和5年9月1日現在の人数

※ 入所年月数は、各施設入所者の入所年月数の各施設ごとの合計

※ 性別は、入所施設ごとに受け入れている者の性別を記載

2 退所者等の状況について

(1) アパートへの転居13件(令和4年度実績)

(2) 入所者に対し保護申請時又は入所当初に転宅への意向及び支援について説明を行っている。また、入所後は生活状況調査において転居への意向等を確認している。

小金井市内の生活保護利用者の入居するゲストハウスの状況

(単位：人)

物件名	物件所在地	定員数	生活保護利用者数
ビッグアップル21	小金井市緑町	37	37
ビッググリーン	小金井市梶野町	19	18
ビッグアップルミュウ	小金井市梶野町	39	39
ビッグワールド	小金井市梶野町	30	27
ビッグウイング	小金井市梶野町	21	21
ビッグワールド21	小金井市前原町	80	76
合計		226	218

基準日は、令和5年9月1日現在

小金井市福祉事務所(生活保護担当)の職員体制について(令和5年3月31日現在)

1 査察指導員(係長職)

(1) 業務内容

福祉事務所の長の指揮監督を受けて、現業事務の指導監督を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経験年数	雇用形態	資格		
				社会福祉士	精神保健福祉士	社会福祉主事
1	男	5年0月	正規職員	×	×	×
2	女	1年0月	正規職員	○	○	○

2 事務補助員(係長職、主任職)

(1) 業務内容

福祉事務所の長の指揮監督を受けて、所の庶務等を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経験年数	雇用形態	資格		
				社会福祉士	精神保健福祉士	社会福祉主事
1	男	8年0月	正規職員	×	×	○
2	男	2年0月	正規職員	×	×	○

3 地区担当員（主任、主事職）

(1) 業務内容

福祉事務所の長の指揮監督を受けて、援護、育成、更生の措置を要する者等への家庭訪問等によりこれらの者に面接し、本人の資産、環境等を調査し、保護その他の措置の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対し生活指導を行う等事務を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経験年数	雇用形態	担当世帯数	資格		
					社会福祉士	精神保健福祉士	社会福祉主事
1	女	6年0月	正規職員	102	○	×	○
2	男	5年0月	正規職員	118	×	×	○
3	男	4年8月	正規職員	118	×	×	×
4	女	4年0月	正規職員	129	○	○	○
5	男	3年8月	正規職員	133	×	×	○
6	男	3年0月	正規職員	105	○	○	○
7	女	3年0月	正規職員	121	○	○	○
8	男	2年8月	正規職員	105	×	×	×
9	女	2年0月	正規職員	122	×	×	○
10	男	2年0月	正規職員	115	×	×	×
11	女	2年0月	正規職員（育児休業取得中）	0	○	×	○
12	男	1年8月	正規職員	113	×	×	○
13	男	1年0月	正規職員	121	×	×	○
14	男	1年0月	正規職員	108	×	×	×
15	女	1年0月	正規職員	102	×	×	×
合計				1,612			

4 面接相談員

- (1) 業務内容
要保護者及び被保護者からの相談に対する適切な助言並びに生活保護申請に対する支援を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経過年数	雇用形態	資格等
1	女	2年9月	会計年度任用職員（月給制）	児童福祉相談業務経験
2	女	1年9月	会計年度任用職員（月給制）	福祉相談業務経験

5 就労支援員

- (1) 業務内容
生活保護世帯の就労の支援、相談を通じて世帯の自立を促進する。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経過年数	雇用形態	資格等
1	女	0年8月	会計年度任用職員（月給制）	人事労務経験者・キャリアコンサルタント

6 資産調査員

- (1) 業務内容
生活保護事業の適正化を推進するため、被保護者の資産状況、扶養義務者の有無等の調査を行うとともに、被保護者の年金等の受給手続について支援を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経過年数	雇用形態	資格等
1	女	5年9月	会計年度任用職員（月給制）	社会保険労務士

7 診療報酬

(1) 業務内容

医療扶助受給者に係る診療報酬明細書、調剤報酬明細書等について、定期的及び通年にわたり点検及び確認を行い、支払基金、医療機関等とのきめ細やかな調整を図るとともに、現に疾病を有する者に対する適正な保健医療指導等を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経歴年数	雇用形態	資格等
1	女	10年0月	会計年度任用職員（月給制）	医療事務（医科）
2	女	2年0月	会計年度任用職員（月給制）	医療事務等経験者

8 退院促進員

(1) 業務内容

生活保護受給中で入院をしている者の退院を促進し、退院後の生活の見守り援助を行うとともに、生活保護受給中で居宅生活を営む者のうち、精神疾患等を有するものに対して生活の援助を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経歴年数	雇用形態	資格等
1	女	7年0月	会計年度任用職員（月給制）	精神保健福祉士

9 健康管理支援員

(1) 業務内容

医療扶助受給者及び医療扶助受給予定者について、直接又は地区担当員を通じ、日常の健康管理支援、現に疾病を有する者に対する適正な保健医療指導等を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経歴年数	雇用形態	資格
1	女	10年0月	会計年度任用職員（月給制）	看護師

過去5年間ににおける生活保護事務に関する職員研修の受講実績について

年度	研修名等	研修名	参加人数	参加者(属性)	研修目的	主な研修内容
平成30年度		査察指導員新任研修 (東京都)	1	新任査察指導員	福祉事務所査察指導員の職務随行に必要な知識、技術の習得等	福祉事務所査察指導員の役割 ・生活保護制度全般 ・精神疾患等の理解、援助等
		地区担当員新任研修 (東京都)	3	新任地区担当員	福祉事務所地区担当員の職務随行に必要な知識、技術の習得等	生活保護制度全般 ・地区担当員の職務内容、ケースワークの進め方
		係内新任研修	3	新規採用、異動職員 (会計年度任用職員を含む。)	生活保護担当職員としての必要な知識、事務処理方法の修得等	生活保護制度全般 ・地区担当員の職務内容、小金井市での生活保護の運用等
令和元年度		地区担当員新任研修 (東京都)	2	新任地区担当員	福祉事務所地区担当員の職務随行に必要な知識、技術の習得等	生活保護制度全般 ・地区担当員の職務内容、ケースワークの進め方
		係内新任研修	3	新規採用、異動職員 (会計年度任用職員を含む。)	生活保護担当職員としての必要な知識、事務処理方法の修得等	生活保護制度全般 ・地区担当員の職務内容、小金井市での生活保護の運用等
		地区担当員新任研修 (東京都)	2	新任地区担当員	福祉事務所地区担当員の職務随行に必要な知識、技術の習得等	生活保護制度全般 ・地区担当員の職務内容、ケースワークの進め方
令和2年度		係内新任研修	3	新規採用、異動職員 (会計年度任用職員含む。)	生活保護担当職員としての必要な知識、事務処理方法の修得等	生活保護制度全般 ・地区担当員の職務内容、小金井市での生活保護の運用等について
		地区担当員新任研修 (東京都)	2	新任地区担当員	福祉事務所地区担当員の職務随行に必要な知識、技術の習得等	生活保護制度全般 ・地区担当員の職務内容、ケースワークの進め方
		地区担当員新任研修 (東京都)	2	新任地区担当員	福祉事務所地区担当員の職務随行に必要な知識、技術の習得等	生活保護制度全般 ・地区担当員の職務内容、ケースワークの進め方
令和3年度		福祉事務所面接相談員研修 (東京都)	1	面接相談員新規採用者	生活保護制度、生活保護の要件等に関する必要な知識の習得等	生活保護制度の基本 ・面接相談の援助技術
		係内新任研修	3	新規採用、異動職員 (会計年度任用職員を含む。)	生活保護担当職員としての必要な知識、事務処理方法の修得等	生活保護制度全般 ・地区担当員の職務内容、小金井市での生活保護の運用等
		福祉事務所面接相談員研修 (東京都)	1	新任査察指導員	福祉事務所査察指導員の職務随行に必要な知識、技術の習得等	福祉事務所査察指導員の役割 ・生活保護制度全般 ・精神疾患等の理解、援助等
令和4年度		福祉事務所面接相談員研修 (東京都)	1	面接相談員新規採用者	生活保護制度、生活保護の要件等に関する必要な知識の習得等	生活保護の基本 ・面接相談の援助技術
		係内新任研修	3	新規採用、異動職員 (会計年度任用職員を含む。)	生活保護担当職員としての必要な知識、事務処理方法の修得等	生活保護制度全般 ・地区担当員の職務内容、小金井市での生活保護の運用等
		福祉行政課題別研修 (東京都)	1	福祉事務所事務担当者	医療扶助事務及び介護扶助事務の業務上必要な知識の修得等	医療扶助の動向と適正給付 ・介護扶助の適正給付

過去5年間の弁償金の内訳及び職員数

1 弁償金の内訳 (地域福祉課分)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活保護法第63条 (返還金)	102	123	150	127	86
返還金額 (円)	33,612,566	26,544,568	19,917,850	25,612,422	22,062,198
生活保護法第78条 (徴収金)	25	35	45	50	33
徴収金額 (円)	1,491,707	2,282,128	2,789,677	23,234,705	2,650,438
合計	127	158	195	177	119
	35,104,273	28,826,696	22,707,527	48,847,127	24,712,636

※ 生活保護法第63条の概要

… 被保護者が、急迫の場合等において資力があるにもかかわらず、保護を受けたときは、保護に要する費用を支弁した実施機関に対してすみやかに、その受けた保護金品に相当する金額の範囲内において保護の実施機関の定める額を返還しなければならない。

※ 生活保護法第78条の概要

… 不実の申請その他不正な手段により保護を受け、又は受けさせた者から、保護費を支弁した実施機関は、その保護に要した費用の全部又は一部を徴収する。

2 地域福祉課生活福祉係の職員数 (正規職員)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調査指導員	2	2	2	2	2
ケースワーカー	14	15	15	15	15
経理担当	2	2	2	2	2
合計	18	19	19	19	19

(単位：人)



給付金給付実績について

1 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (1世帯当たり10万円)

年 度	確認書等送付件数	給付件数	給付金額 (円)
令和3年度	12,248	8,431	843,100,000
令和4年度 ※1	3,012	2,834	283,400,000
繰越明許 ※2		1,303	130,300,000
現年 ※3	3,012	1,531	153,100,000

※1 家計急変世帯分79件を含む。

※2 令和3年度住民税非課税世帯等が対象となり、令和4年度に給付した実績

※3 令和4年度から新たに住民税非課税となった世帯等が対象

2 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (1世帯当たり5万円)

年 度	確認書等送付件数	給付件数	給付金額 (円)
令和4年度 ※	12,683	9,623	481,150,000

※ 給付実績には、家計急変世帯分87件を含む。

避難行動要支援者支援事業の対策状況等について

1 現在取り組んでいる対策

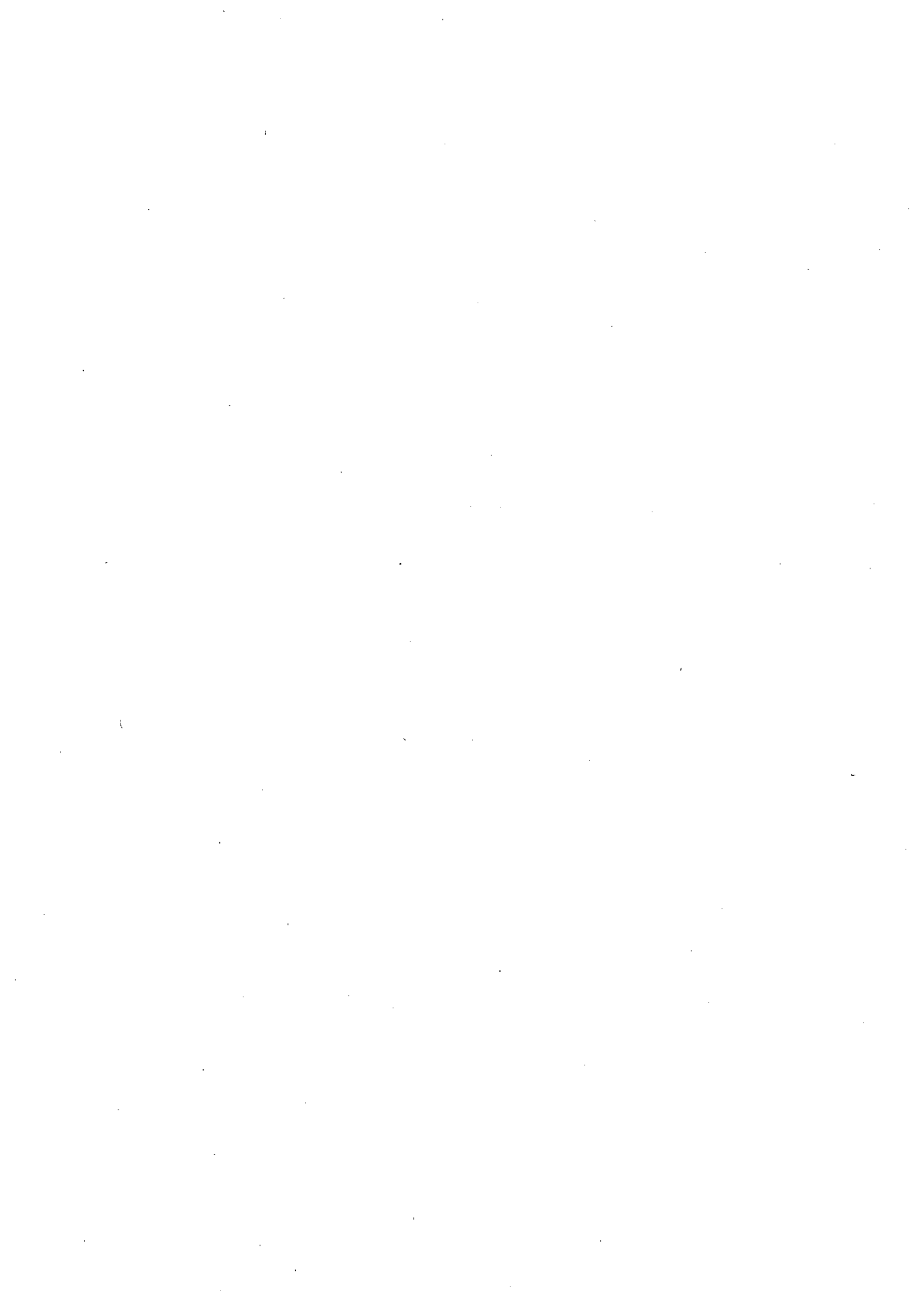
- (1) 毎年5月頃、完成した避難行動要支援者名簿を市の関係部署、消防署、警察署、民生委員等関係機関と共有し、平時の見守り活動等に活用している。
- (2) 毎年10月頃、新規登録対象者宛てに避難行動要支援者名簿登録の案内をポスティングにより通知している。
- (3) 個別支援プランの作成について、7つの町会・自治会等と協定を締結し、御協力をいただいている。

2 避難行動要支援者名簿登録者及び個別支援プラン作成者の状況

- (1) 避難行動要支援者名簿登録者 1,333人
※ うち令和4年度新規登録者数 111人
- (2) 個別支援プラン作成者数 16人
※ (1)・(2)いずれも令和5年3月31日時点

3 今後の課題

- (1) 支援者と要支援者のマッチング
- (2) 個別支援プラン作成時における福祉専門職との連携
- (3) 個別支援プランの実効性の担保



26市ケースワーカー1人当たりの担当世帯数及び業務用携帯電話の措置状況について

	被保護世帯数	被保護人員数 (人)	保護率 (%) ※	地区担当員1人 当たりの担当世 帯数	携帯電話 措置台数	携帯電話の使用用途
1	8,206	10,170	17.6	120.7	6	・庁舎内で使用(内線の役割) ・訪問等の出張時に使用 ・管理職の緊急連絡用に使用
2	3,872	4,774	26.0	104.6	5	・主に家庭・各種施設への訪問等での緊急連絡用
3	1,687	1,927	13.0	93.7	14	・緊急対応等外出時の連絡手段として使用
4	2,588	3,073	16.1	92.4	6	・地区担当員の外出時利用(3台)、健康管理支援員・就労支援員・中国残留邦人支援員の対象者との連絡用(各1台)
5	2,237	2,921	22.5	106.0	4	・訪問業務携行 ・貸出し対応(被保護者が電話を所有していない際に架電させる場合にその場で貸出し) ・証拠記録の撮影
6	3,979	4,919	19.0	104.7	6	・訪問時等における受給者、関係機関及び本片職員等との連絡・調整
7	1,789	2,235	19.6	99.4	2	・訪問時(主に市外)や緊急対応時の連絡用
8	2,738	3,217	13.5	101.4	2	・土日に管理職の緊急対応 遠方の訪問等に使用
9	6,108	7,943	18.4	113.1		
10	1,612	1,777	14.2	115.1		
11	2,317	2,861	14.5	100.7	4	・主に地区担当員がケース訪問時に使用
12	2,275	2,805	15.0	108.3		
13	2,442	3,042	20.1	116.0		
14	1,021	1,193	9.3	113.4	2	・出先での職員間や関係機関との連絡等
15	971	1,187	15.6	88.3	5	・職員の外出時の連絡手段
16	962	1,161	20.7	96.2		・施設訪問時などは、契約管財課で配備している携帯電話を使用
17	1,080	1,217	14.7	108.0	2	・訪問時に役所や関係機関等に連絡を行う際に使用
18	1,396	1,838	21.6	99.7	2	・訪問や外出時の緊急連絡方法
19	1,644	2,116	28.2	102.0		
20	1,725	2,185	18.7	101.5		
21	1,271	1,702	23.9	105.9	2	・緊急対応等地区担当員の訪問時の連絡手段
22	1,994	2,525	17.1	86.7	3	・訪問時等の連絡用、休日夜間の緊急連絡用
23	930	1,182	12.6	83.9	1	・地区担当員の訪問時等連絡用
24	674	849	15.6	84.3		
25	753	974	11.2	94.1		
26	3,213	4,017	19.4	103.6	3	・家庭相談員、中国残留邦人支援員が使用

※ 被保護世帯数、被保護人員数、保護率、地区担当員1人当たりの担当世帯数は令和5年4月1日現在

※ 単位:パーミル 千人当たり被保護人員



住居確保給付金の支給状況について

1 支給件数及び金額

	新規 決定件数	延長 決定件数	再延長 決定件数	再々延長 決定件数	再支給 決定件数	支給件数	支給金額 (千円)
令和元年度	5	4	2	-	-	23	1,053
令和2年度	309	191	120	61	11	1,899	96,076
令和3年度	78	61	47	27	86	923	48,206
令和4年度	46	27	24	-	30	393	20,952
4月	4	2	-	-	3	43	2,070
5月	6	3	1	-	5	42	2,307
6月	3	-	3	-	6	41	2,335
7月	5	6	-	-	3	35	1,954
8月	5	3	4	-	4	37	1,903
9月	5	-	-	-	2	36	1,979
10月	3	4	4	-	1	31	1,697
11月	4	1	1	-	2	27	1,434
12月	2	4	1	-	2	31	1,608
1月	2	2	4	-	-	24	1,255
2月	5	-	6	-	2	22	1,195
3月	2	2	-	-	-	24	1,215

2 新規決定者の年齢

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
20歳代	4	100	29	17
30歳代	—	82	17	14
40歳代	—	58	10	9
50歳代	—	38	12	4
60歳代以上	1	31	10	2
合計	5	309	78	46

成年後見制度及び市民後見人について

1 市民後見人養成講習の受講者及び登録者の推移 (単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
養成講習 受講者数	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため市民後見人養成講座実施せず	13	11
市民後見人 登録者数	6	6	6

2 市民後見人の推移 (単位:人)

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
市民後見人 登録者数	9	5	6	6	6
市民後見人 受任者数	1	1	1	2	2

3 成年後見相談援助件数の推移

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
問合せ件数 ※1	10	23	27	14	4
初回相談件数 ※2	75	83	86	73	82
相談件数 ※3	397	230	602	496	494
援助件数 ※4	44	24	32	123	34
契約締結件数 ※5	115	116	118	124	138

※1 個人情報等を開示せず、軽微な質問のみを受けた件数

※2 個人情報等開示の有無は問わないが、成年後見制度利用に関する具体的な相談を受けた件数

※3 初回相談後継続して相談を受けている件数

※4 申立書の記入支援、家庭裁判所までの同行支援等を職員が行った件数

※5 福祉サービスの手続の手伝い又は日常的な金銭の出し入れの手伝いを有料で行うサービスの利用契約件数

4 成年後見制度利用推進基本計画の取組状況

(1) 相談機能

相談窓口内容	実績
① 福祉サービス等利用援助相談	9,921件
② 成年後見制度利用相談	614件
③ 後見人等実務相談	15件
④ 任意後見・老い支度相談	(令和4年度は②に含む。)
⑤ 権利擁護に関する相談(①・②以外)	341件
⑥ 苦情受付相談	1件

※ 令和5年3月31日現在

(2) 広報機能

ア 広報

「わたしの便利帳」及び「高齢者福祉のしおり」の掲載内容の更新

イ 講演会

令和4年11月29日及び令和5年2月28日に成年後見制度等市民啓発講演会を実施

ウ 団体への説明

社会福祉法人小金井さくら会「虐待防止研修」

(3) 利用促進機能

ア 申立書の記入支援

専門職の紹介、必要書類の取次ぎを適宜実施

イ 申立費用助成事業

2件

ウ 専門職登録・紹介事業

弁護士、司法書士、社会福祉士、行政書士、社会保険労務士等の専門職登録を開始

エ 候補者のマッチング

継続して実施中

オ 職員の配置、専門性の向上

令和4年度から非常勤嘱託職員2人を増員

東京都及び東京都社会福祉協議会で実施する研修に継続的に参加

カ 市民後見人の養成及び推薦

近隣7市による養成講習を令和5年1月23日、同月30日、2月6日、
同月16日、同月20日の計5日実施

受講者数11人

(4) 後見人支援機能

ア 親族後見人のつどい

令和4年6月30日及び同年12月8日に親族後見人のつどいを開催

イ 立会い支援

継続実施中

ウ 専門職後見人連絡会

1回開催

エ 地域連携ネットワーク協議会

協議会開催案件無し

オ 支援会議

支援会議開催案件無し

カ その他の連携

小金井市地域自立支援協議会及び小金井市精神保健福祉連絡会に継続して
参加

キ 専門職の関わり

専門職団体との協力関係を継続

(5) その他の関連事業（令和5年3月31日現在）

ア 地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）

利用者数138人、待機者数27人

イ あんしん生活サポート事業

契約実績無し

権利擁護事業の利用状況等について

1 相談件数、契約準備（待機）者数（令和4年度末時点）

- (1) 相談・援助件数 10,877件
- (2) 利用者数 138人
- (3) 契約準備（待機）者数 27人

2 権利擁護事業を担当する職員数の推移

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正規職員	1	1	1
非常勤嘱託職員	4	4	6
生活支援員	35	36	43



救急医療災害支援情報キットについて

1 過去5年間の給付状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給付人数	96	72	65	92	54

2 給付率等

要支援対象者数	給付人数	給付率
11,720人	1,105人	9.4%

※ 令和5年8月31日時点

心身障害者福祉手当の過払いに係る経過報告について

- 1 令和5年6月12日開催の厚生文教委員会で報告した返還状況
 - (1) 返還済みのもの
 3件 196,500円
 - (2) 未回収のもの
 3件 302,500円

- 2 返還額の変動(令和5年第2回定例会厚生文教委員会における報告以降)
 - (1) 返還について調整中であったもので入金を確認された額
 1件 39,000円
 - (3) 債務者判明により返還請求した額(入金確認済み)
 2件 263,500円

- 3 令和5年9月20日現在の返還状況
 6件 499,000円

- 4 抽出が可能な期間(平成12年4月以降)における全対象者への過払いの状況について(令和5年9月20日現在)

(単位：円)

	件数	過払い額	時効による消滅額	請求額	返還額
当初報告分	18	6,446,500	1,339,000	5,107,500	5,107,500
追加報告分	6	576,500	77,500	499,000	499,000
全額消滅分	14	3,439,000	3,439,000	—	—
合計	38	10,462,000	4,855,500	5,606,500	5,606,500

※ 入退所の状況が特定できない期間は入所継続として算出

※ 退所日が判明できない場合は最終滞在日を退所日として算出

令和5年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令和5年9月27日
福祉保健部自立生活支援課

過去5年間における福祉タクシー助成費に係る予算額及び決算額の推移

	予算額 (円)	申請見込 (人)	決算額 (円)	申請者数 (人)
平成30年度	14,400,000	480	11,791,010	463
令和元年度	14,400,000	480	11,370,402	451
令和2年度	14,400,000	480	8,395,070	405
令和3年度	14,400,000	480	9,324,140	421
令和4年度	12,750,000	425	9,268,730	410
令和5年度	12,750,000	425		

令和4年度 児童発達支援センターきらりにおける消毒液等購入実績

【手指洗淨剤】

製品名	メーカー	備考
シャボネット石鹼液コ・ム	サラヤ	通常使用
キレイキレイ	ライオン	職員使用 (洗濯室のみ)

【消毒液】

製品名	メーカー	備考
消毒用ハンドアルコール	サラヤ	手指・物品・環境
アルペット手指消毒用	サラヤ	手指
サニッシュ (アルコール製剤)	シーバイエス	物品・環境
ピューラックス	オーヤラックス	物品・環境

【食器・調理器具洗淨剤】

製品名	メーカー	備考
スーパーエコロン濃縮タイプ	日本給食設備	給食
油汚れマジックリン	花王	給食 (油汚れ)
ヤシノミ洗剤	サラヤ	給食以外

【洗濯洗剤】

製品名	メーカー	備考
せっけん そよ風	ミヨシ	洗濯
アリエール	P&G	洗濯
ワイドハイターEX	花王	洗濯

【清掃用品】

製品名	メーカー	備考
ハッピーエレファントトイレクリーナー	サラヤ	トイレ
クリームクレンザー	カネヨ	環境清掃
ルックパイプマン	ライオン	排水口
漂白剤泡キッチンハイター	花王	環境清掃
オキシクリーン	グラフィコ	洗濯槽洗淨、落ちにくい汚れ全般
マイペット	花王	環境清掃
ガラスマジックリン	花王	窓清掃



小金井市介護職員等宿舍借上げ支援事業について

1 目 的

市内の地域密着型サービス事業所に在籍する介護職員の宿舍借上げを支援することで、介護人材の定着を図るとともに、事業者による防災の取組を計画的に進め、災害時の迅速な対応を推進することを目的とする。

2 対象事業所

地域密着型サービス事業所（地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等）

3 補助金額

(1) 福祉避難所に指定されている事業所

1戸当たり月額上限82,000円の7/8

(2) 市と災害時協定を締結した事業所

1戸当たり月額上限82,000円の7/8

(3) それ以外の全ての地域密着型サービス事業所

1戸当たり月額上限82,000円の1/2

4 本事業に係る歳入

高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金（東京都）

補助率：1/2

5 補助金交付実績

年度	事業所数	戸数	補助月数	補助金額
令和元年度	1事業所	3戸	20月	1,251,000円
令和2年度	2事業所	5戸	51月	3,144,000円
令和3年度	2事業所	5戸	60月	3,816,000円
令和4年度	3事業所	9戸	64月	4,142,000円

見守り支援事業利用者数の推移及び決算額等について

No.	事業名	内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			利用実績	決算額(円)	利用実績	決算額(円)	利用見込み	予算額(円)
1	高齢者寝具乾燥事業	月1回、事業者が利用者宅に寝具を取りに行き、寝具乾燥又は丸洗いをを行う。	110人	2,862,948	110人	3,074,727	75人	3,212,000
2	家具転倒防止器具等取付事業	過去に市による器具の取付けをしたことがない世帯に対し家具等に転倒防止器具及びガラス飛散防止フィルムを取り付ける。	8件	113,354	11件	164,093	15件	242,000
3	高齢者食の自立支援事業(配食)(※1)	健康及び自立生活安定(安否確認)のため、週3回を基本として夕食を利用者宅に届ける。	278人 (24,750食)	26,845,040	273人 (25,837食)	27,671,600	172人 (28,714食)	28,617,000
4	入浴券給付事業	東京都内の公衆浴場を無料で利用できる入浴券を1か月7枚ずつ、年6回対象者に交付する(安否確認を含め交付時は利用者に来庁してもらい手渡しする。)	17人 (1,228枚)	534,383	12人 (971枚)	430,436	21人 (1,764枚)	799,000
5	ことぶき理容券配付事業	市内のことぶき理容協力の店において、1回調髪等の料金から2,000円割引される理容券を1か月1枚ずつ、年3回対象者に交付する(安否確認を含め交付時は利用者に来庁してもらい手渡しする。)	27人 (147枚)	299,989	22人 (113枚)	234,862	36人 (345枚)	700,000
6	ひと声訪問事業	週3回、1回につき1本の割合で、市内の牛乳店から牛乳等を配達することで高齢者の健康増進及び安否の確認を図る。	130世帯	2,911,175	117世帯	2,836,180	152世帯	3,730,000
7	高齢者救急通報・住宅火災直接通報事業(※2)	無線ペンダントスイッチ等による通報で、東京消防庁又は民間緊急通報事業者により救急車を手配し、近隣の協力員又は事業者が派遣した警備員等により当該高齢者の救助を行う。また、必要に応じて火災センサーの貸与も行う。	55台	2,499,672	50台	2,079,095	65台	3,121,000
8	徘徊高齢者家族支援サービス事業(※3)	徘徊のある高齢者の衣服等に電波発信機を付け、居場所が不明になったときに早期発見し、保護を図る。	6件	251,910	6件	266,940	10件	431,000

No.	事業名	内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			利用実績	決算額(円)	利用実績	決算額(円)	利用見込み	予算額(円)
9	高齢者福祉電話設置事業	電話機を利用者に貸与の上、電話料金の基本料(設置費、回線使用料等)については全額市の負担、通話料については月70度数までは市の負担、これを超える分については利用者が負担する。	13台	341,462	9台	286,279	16台	455,000
10	友愛活動事業	市が委嘱したボランティア(友愛活動員)が、地域社会との交流に乏しいひとり暮らし高齢者の話し相手となり、安否の確認を行い、また、必要に応じて地域福祉活動を行う。	活動員6人 利用者6人	158,588	活動員3人 利用者4人	132,406	活動員3人 利用者4人	145,000
11	準友愛活動事業(※4)	地域社会との交流に乏しいひとり暮らし高齢者等への電話訪問を行い、話し合い等の日常的接触を通して高齢者の孤独感の解消及び事故の未然防止を図る。(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置として、令和2年7月から新規受付を停止している友愛活動事業の代替事業)	活動員2人 利用者11人	391,494	活動員2人 利用者11人	395,727	活動員2人 利用者最大12人	496,000
12	認知症高齢者家族やすぢ支援事業(※4)	軽度の認知症症状がある高齢者にボランティアが訪問し、話し相手、声掛け等の援助を行う。	活動員6人 利用者12人	1,002,142	活動員7人 利用者9人	1,002,142	活動員8人 利用者10人	1,002,142
13	見守りシール事業(※4)	在宅徘徊高齢者の衣服、持ち物等にシールを貼り付け、行方不明になった高齢者の発見者がシールの情報により、家族等に直接連絡できることで、身元確認及び保護を行う。	14人 (うち新規5人)	10,000	16人 (うち新規2人)	7,600	36人 (うち新規20人)	55,000
14	高齢者地域福祉ネットワーク(民生委員による地域の見守り)	75歳・80歳となる方、1年以内に転入された75歳以上の市民を対象とした訪問を行う。また、登録された方を対象に、3年に一度再訪問を行う。	登録者数 1,655人	3,155,671	登録者数 1,458人	3,277,124	登録者数 1,458人	3,350,000

※1 決算額及び予算額については、指定管理料に含まれるため、指定管理料を計上し、その他の委託料と合算した。

※2 決算額及び予算額については、事業に係る需要費、役務費及び委託料を計上

※3 決算額及び予算額については、事業に係る扶助費を計上

※4 決算額及び予算額については、事業に係る委託料を計上

デイサービス元気づくり拠点化事業について

- 1 事業目的 介護事業所の慢性的な人材育成の解消及び介護職員の業務負担の軽減のほか、元気な高齢者の健康づくり及び社会貢献等の生きがい創出を行う。

小金井市認定サブスタツプ養成事業による所定の講座を修了した者（以下「サブスタツプ」という。）の質の向上及び住民主体による自主的な活動の促進を図る。
- 2 事業内容 介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの一つである通所型サービスA（要介護認定要支援1・2の方等対象）を提供している通所介護事業所で、週1回3時間程度介護職員の補助を行い、1時間500円の謝礼金を受け取る。また、任期終了後はサブスタツプとして得た知識及び経験をいかし、地域活動の担い手として参加を促し、通所介護事業所はその支援をする。市は、育成支援を行う介護事業所に対し、委託費及び補助金を交付する。
 - (1) 活動サブスタツプ延べ数 261人（令和4年度実績）
 - (2) 任期 2年（更新手続をした場合、最大4年）
 - (3) 受入れ事業所数 4か所
 - (4) サブスタツプの主な活動内容 サービス利用者のケアプランに従って自立支援に向けたプログラム（体操、訓練等）のサポート

高齢者向けデジタルバイド対策について

事業名	実施内容	参加者数 (実績)
高齢者のためのスマホ入門講座 マンツーマン無料ZOOM教室 (シルバークリニック補助事業)	2日間コースで開催(1日90分)定員20人各年度6回開催 講座内容: スマートフォンの種類について・基本操作方法・音声検索・QRコード読み取り等 令和4年度は、LINE講座を1回開催 受講者はおおむね2時間の講座を3回受講し修了となる。 1回目: 「ZOOMやインターネットについて」の講義及び演習 2回目: 「ZOOMに招待を受けた場合」に関する講義及び演習 3回目: 「ZOOMを主催する」に関する講義及び演習。また、市のWebサイト「認知症チェックシート」、「小金井さくら体操の動画サイト」、「市のX(旧ツイッター)等にアクセスする方法の習得	R3年度 118人 R4年度 121人 R2年度 25人 R3年度 98人 R4年度 76人
高齢者のためのスマホ入門 普及啓発事業	東京都の高齢者のためのスマートフォンプログラム普及啓発事業を活用 令和4年度は年8回開催(市内集会施設等) 令和4年10月から令和5年3月まで「スマホ定期相談会」の開催(18回開催) 場所: ぷらっととふおーむ六地蔵 ※東京都より毎回決まった場所での開催が条件としてあったため、開催場所は1か所のみ	R3年度 57人 R4年度 251人
オンライン活用講座・実践	高齢者の居場所として活動を行う団体に対し、オンラインツールの使い方等の講習を実施した後、情報通信機器の貸出しを実施 オンラインミーティングを開催し、オンラインツールに慣れることを目的とするとともに、介護予防の普及啓発も実施	R3年度 31人

<p>シニア元気アップイベント</p>	<p>野村不動産ライフ&スポーツと包括連携協定を結んだことをきっかけに、メガロスと共催イベントを開催 オンラインを活用した介護予防教室（4日間コース） 1日目：オンラインのつなぎ方講座、メガロスのアーリーナーナで運動 2日目～4日目：オンラインで実施（ミニ講座及び自宅ですでできる運動）</p>	<p>R4年度 10人</p>
<p>スマホサポーター養成講座</p>	<p>地域で気軽に相談できるサポーター養成を東京都スマホ研究会と連携して開催（3日間コース） 1日目：スマートフォンアプリについて 2日目：スマートフォン設定について 3日目：サポーターの心得、ロールプレイング</p>	<p>R4年度 18人</p>

介護支援ボランティアポイントの状況について

1 受入事業所数及び事業所名 (令和5年3月31日現在)

事業所No.	事業所名	事業所No.	事業所名	事業所No.	事業所名
1	アプリコ武蔵小金井	14	泰山木デイホーム	27	花織こがねい
2	グランダ東小金井	15	だんらんの家ぬくい	28	デイサロラゴ
3	桜町高齢者在宅サービスセンター	16	グループホームのがわ	29	福寿こがねい緑町
4	小金井にし地域包括支援センター	17	介護老人保健施設秋桜	30	KMリハビリセンター貫井
5	エイジレス介護センター	18	こころデイサービス武蔵小金井	31	ミアヘルサきずなホーム小金井
6	市立本町高齢者在宅サービスセンター	19	デイサービスFAMILY小金井	32	ミアヘルサ小規模多機能ホーム小金井
7	小金井みなみ地域包括支援センター	20	デイサービス夢楽武蔵小金井	33	デイサロラ彩の会
8	介護老人保健施設小金井あんず苑	21	デイサービスふく福	34	デイステーション涼風
9	グループホーム杏の家	22	おとなりさん。ひこばえ	35	陽なたリハビリデイサービス
10	特別養護老人ホームつきみの園	23	特別養護老人ホームぬく井の杜		
11	特別養護老人ホーム桜町聖ヨハネホーム	24	くすの木デイサービス		
12	小金井きた地域包括支援センター	25	デイサービスこがねい		
13	小金井ひがし地域包括支援センター	26	花物語こがねいナーシング		

2 登録者数等

(1) 総登録者数 (平成28年7月～令和5年3月31日)

407人 (前年度比+34人)

(2) 有効登録者数 (令和5年3月31日現在)

248人 (前年度比▲9人)

3 活動実績 (令和4年度中)

(1) 実活動人数

94人 (前年度比+3人)

(2) 総活動時間 (付与スタンプ数)

7,506スタンプ (前年度比+2,306スタンプ)

※1 1時間のボランティア活動で活動スタンプ1個

※2 活動スタンプ1個につき70さくらポイントに交換 (100円相当)

令和4年度生理用品配布状況

配布場所	配布枚数	決算額	備考
市役所第二庁舎	1,440	36,300円	決算額には、自宅療養者等生活支援事業として配布した分を含む。
保健センター	120		
東小金井駅開設記念会館マロンホール	300		
市立小学校	1,604	0円	防災備蓄品を活用
市立中学校	1,257	0円	

各種がん検診の受診状況(過去5年間)

■胃がん(胃部X線検査)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者		42,861人	43,695人	35,737人	36,104人	36,383人
受診者		1,667人	1,479人	898人	938人	756人
受診率		3.9%	3.4%	2.5%	2.6%	2.0%
要精検	対象者	220人	175人	42人	31人	25人
	対象率	13.2%	11.8%	4.7%	3.3%	3.3%
がん	発見者	1人	2人	1人	0人	-
	発見率	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	-

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

■胃がん(胃部内視鏡検査)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者				26,110人	26,557人	26,908人
受診者				236人	575人	504人
受診率				-	3.1%	4.0%
要精検	対象者			37人	68人	82人
	対象率			15.7%	11.8%	16.3%
がん	発見者			1人	5人	-
	発見率			0.4%	0.9%	-

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

※受診率 = (前年度受診者 + 当該年度受診者) ÷ 当該年度対象者

■肺がん

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者		42,563人	43,604人	38,732人	39,130人	39,433人
受診者		1,260人	1,200人	801人	746人	619人
受診率		3.0%	2.8%	2.1%	1.9%	1.5%
要精検	対象者	29人	34人	10人	10人	8人
	対象率	2.3%	2.8%	1.2%	1.3%	1.3%
がん	発見者	0人	0人	0人	0人	-
	発見率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

■大腸がん

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者		39,949人	40,926人	39,150人	39,552人	39,858人
受診者		6,730人	6,672人	5,592人	5,799人	5,215人
受診率		16.8%	16.3%	14.3%	14.7%	13.0%
要精検	対象者	546人	549人	527人	508人	420人
	対象率	8.1%	8.2%	9.4%	8.8%	8.1%
がん	発見者	31人	27人	24人	19人	-
	発見率	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	-

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

■子宮がん

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者		31,076人	31,560人	31,751人	31,840人	31,128人
受診者		2,501人	2,472人	2,516人	2,541人	2,278人
受診率		16.4%	15.8%	15.7%	15.9%	15.5%
要精検	対象者	46人	52人	72人	67人	58人
	対象率	1.8%	2.1%	2.9%	2.6%	2.5%
がん	発見者	0人	0人	1人	0人	-
	発見率	0.0%	0.0%	0.04%	0.0%	-

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

※受診率 = (前年度受診者 + 当該年度受診者) ÷ 当該年度対象者

■乳がん

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者		22,255人	22,758人	23,159人	23,397人	23,522人
受診者		1,864人	2,184人	1,896人	2,116人	1,739人
受診率		18.5%	17.8%	17.6%	17.0%	16.3%
要精検	対象者	137人	172人	196人	186人	185人
	対象率	7.3%	7.9%	10.3%	8.8%	10.6%
がん	発見者	3人	8人	14人	9人	-
	発見率	0.2%	0.4%	0.7%	0.4%	-

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

※受診率 = (前年度受診者 + 当該年度受診者) ÷ 当該年度対象者

新型コロナウイルスワクチン月別副反応問合せ件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	主な問合せ内容
4月	1	6	2	<ul style="list-style-type: none"> ・発熱、倦怠感 176件 ・接種部位の痛み、腫れ、じん麻疹等 63件 ・重症化、予防接種救済制度に関する問合せ 12件
5月	8	2	2	
6月	11	2	3	
7月	32	12	2	
8月	43	5	1	
9月	27	2	-	
10月	14	9	-	
11月	3	11	-	
12月	1	2	-	
1月	14	1	-	
2月	24	3	-	
3月	8	0	-	
小計	186	55	10	
合計	251 (電話：249件 窓口：2件)			

※令和5年度は、4月から8月まで

新生児・妊産婦訪問指導の実施状況調べ(過去5年間)

(単位:人)

実績 種別	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	出生数	実施人数	延べ 実施人数 ※3	出生数	実施人数	延べ 実施人数 ※3	出生数	実施人数	延べ 実施人数 ※3	出生数	実施人数	延べ 実施人数 ※3	出生数	実施人数	延べ 実施人数 ※3
新生児※1	1,066	987	1,170	1,017	985	1,146	929	804	918	980	919	1,045	937	884	983
妊婦		21	27		15	15		23	31		16	18		12	12
産婦※2		987	1,170		965	1,125		835	982		920	1,024		886	980
合計		1,995	2,367		1,965	2,286		1,662	1,931		1,855	2,087		1,782	1,975

※1 生後120日までの人数とする。

※2 出産後1年を経過するまでの人数とする。

※3 訪問指導を複数回受けている場合を含む。

令和4年度妊婦面談事業の実施状況

1 令和4年度月別面談数

(単位：件)

	保健センター (週5回)	市役所第二庁舎8階 (週3回)	家庭訪問 (必要に応じて)	合計
4月	37	22	1	60
5月	32	28	0	60
6月	25	34	1	60
7月	17	25	0	42
8月	16	39	0	55
9月	38	43	1	82
10月	28	44	0	72
11月	27	47	1	75
12月	49	44	0	93
1月	32	44	0	76
2月	38	43	0	81
3月	43	55	0	98
合計	382	468	4	854

2 主な相談内容

- ・妊娠に伴う体の変化、体調等について
- ・仕事との両立について
- ・上の子への対応について
- ・出産準備に関する保健事業
- ・里帰り出産に関する相談
- ・妊娠、出産及び育児の相談窓口について
- ・保育園入園情報について
- ・産後ケアやファミリーサポートなどの社会資源の登録方法

3 利用者の意見

- ・産前産後の過ごし方や諸手続きに関して詳しく学べた。
- ・小金井市で行っているサポート内容が知れて良かった。
- ・出産に関して、自分がやらなければならない準備に関して整理し、明確になった。
- ・初めての出産で、不安な気持ちたちが軽減した。丁寧に話を聞いて頂き、心強かったです。
- ・東京都出産応援事業や都の制度など知らないことを教えてもらえた。
- ・第一子妊娠の人にはパパにこそ知るべき内容があると思う(体調の移り変わりや日々の大変さ)。
- ・母子バックスは配布資料が多く、応援ブックと重複している内容が多いので、1つの冊子としてまとめて欲しい。
- ・商品券の配布は、出産・育児にお金がかかるので助かる。出来れば現金で欲しい。
- ・小児科や保育施設等についても案内頂き、安心できました。
- ・サポートがたくさんあって安心して安心した面と、助成など申請するものの多さや、事前に申請しないと利用までに時間がかかるものもあって、上手く利用出来るか不安にもなった。
- ・平日は仕事をしているので、産休に入ってからでないといけない。産休に入ってからのお腹が大きく大変だった。土日もやって欲しい。
- ・何度か電話でご連絡頂いたが、なかなか対応できない状況でした。しかし粘り強くコンタクトをとって頂いて、面談を受けられて良かった。

産後ケア事業の利用状況

1 利用延べ人数 (単位：人)

利用月	桜町病院		矢島助産院	合計
	日帰り	宿泊	日帰り	
令和2年10月	1	0		1
令和2年11月	1	0		1
令和2年12月	3	0		3
令和3年1月	1	5		6
令和3年2月	3	0		3
令和3年3月	7	2		9
令和3年4月	3	4		7
令和3年5月	5	1		6
令和3年6月	5	1		6
令和3年7月	6	2		8
令和3年8月	2	8		10
令和3年9月	5	4		9
令和3年10月	5	7		12
令和3年11月	7	7		14
令和3年12月	1	3		4
令和4年1月	1	5		6
令和4年2月	3	5		8
令和4年3月	2	5		7
令和4年4月	2	12		14
令和4年5月	8	2		10
令和4年6月	9	8		17
令和4年7月	15	1		16
令和4年8月	0	3		3
令和4年9月	5	12		17
令和4年10月	14	0		14
令和4年11月	15	0		15
令和4年12月	16	0		16
令和5年1月	9	0		9
令和5年2月	18	0	0	18
令和5年3月	30	0	2	32
令和5年4月	10	7	5	22
令和5年5月	10	11	6	27
令和5年6月	12	1	8	21
令和5年7月	13	8	18	39
合計	247	124	39	410

※ 矢島助産院の日帰り産後ケア事業は令和5年2月から実施、宿泊産後ケア事業は現在未実施

2 利用者の意見

- (1) 出産退院直後の利用で休息と不安いっばいの気持ちをサポートしていただけました。
- (2) 授乳の悩みをサポートしてもらい、気持ちが楽になりました。
- (3) 安心感があり、気持ちのリフレッシュになりました。
- (4) 丁寧でありがたかったです。また利用して回復したいです。
- (5) 日帰りでも宿泊でも、このような場を設けていただきありがたいです。
- (6) 安心して休息できました。
- (7) 主人が出張のため、不安な状況の中で大変助かりました。
- (8) 赤ちゃん訪問で紹介してもらい、助かりました。
- (9) 施設が増えてありがとうございました。
- (10) 母乳ケアとマッサージをしていただき、不安解消とリフレッシュすることができました。
- (11) プレッシャーや疲れがたまっていたことが、利用によってわかりました。
- (12) 疲れた時に一人の時間が持てることは、大変ありがたいです。
- (13) 帰ったら子供たちに優しく接することができそうです。
- (14) 赤ちゃんを預かってもらえ休めました。おっぱいケアが良かったです。授乳量が測れて助かる。
- (15) 桜町病院と矢島助産院の位置関係がよく、市民に利用しやすい。
- (16) 矢島助産院での宿泊を利用したい。
- (17) 登録、申請、予約のハードルが高い。
- (18) 利用にためらいのあるママにも気軽な案内があると良いかと思います。
- (19) 一息できたとともに、またがんばろうと思えます。
- (20) おっぱいの出が心配でしたが、ケアで不安が吹き飛びました。

各種ワクチン接種の状況

1 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

(1) 対象者

次の全てに該当する者

ア (ア)又は(イ)に該当する者

(ア) 当該年度中に、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者

(イ) 接種当日に満60歳以上65歳未満で、心臓・じん臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害があり、身体障害者手帳1級を有する者

イ 当該ワクチンを一度も接種していない者

ウ 接種日に本市に住民登録がある者

(2) 接種人数

(単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1,580	729	910	1,148	1,003

2 子宮頸がん^{けい}ワクチン予防接種

(1) 対象者

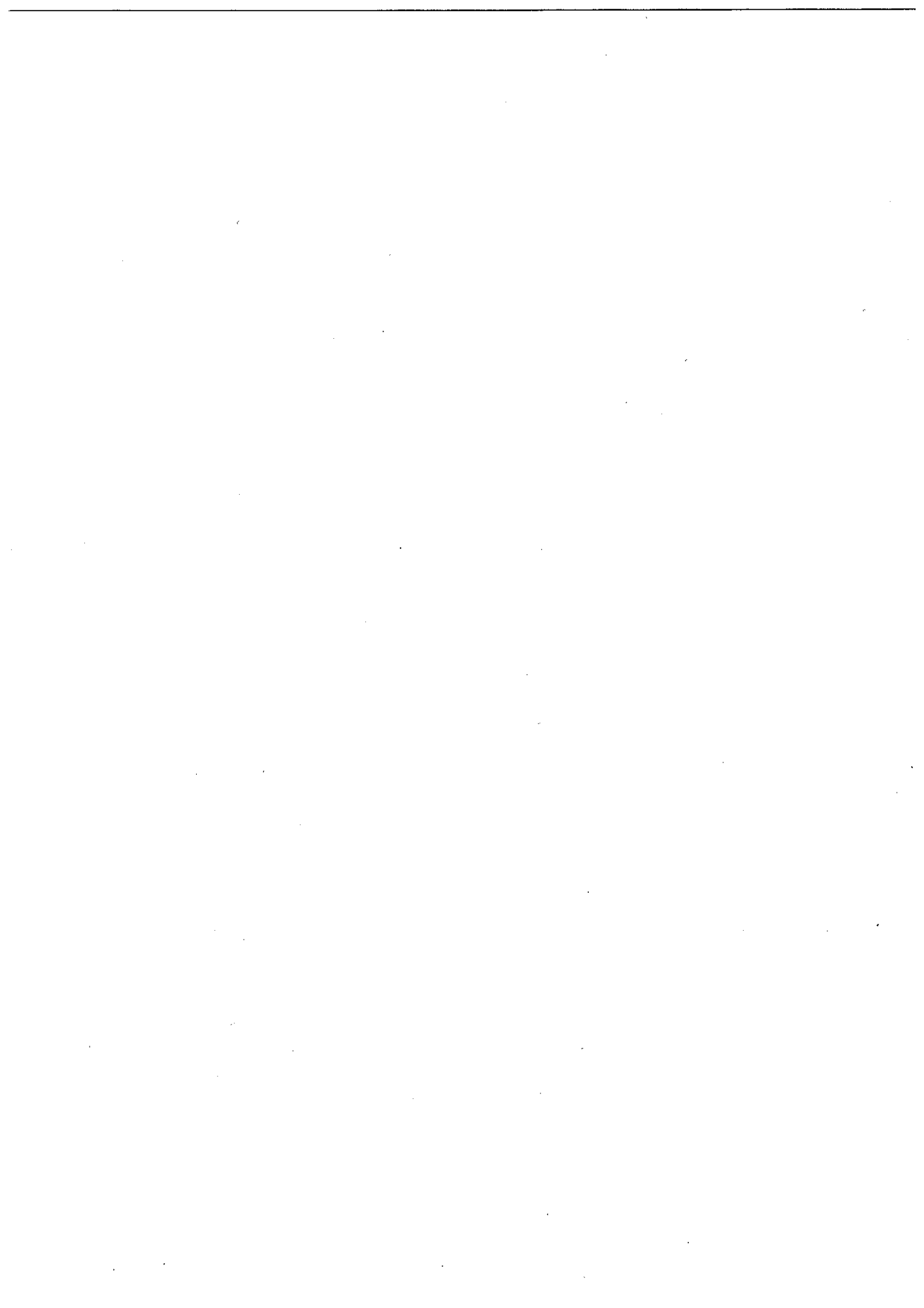
ア 小学6年生から高校1年生相当までの女性

イ 平成9年度から平成17年度生まれまでの女性(令和4年度以降)

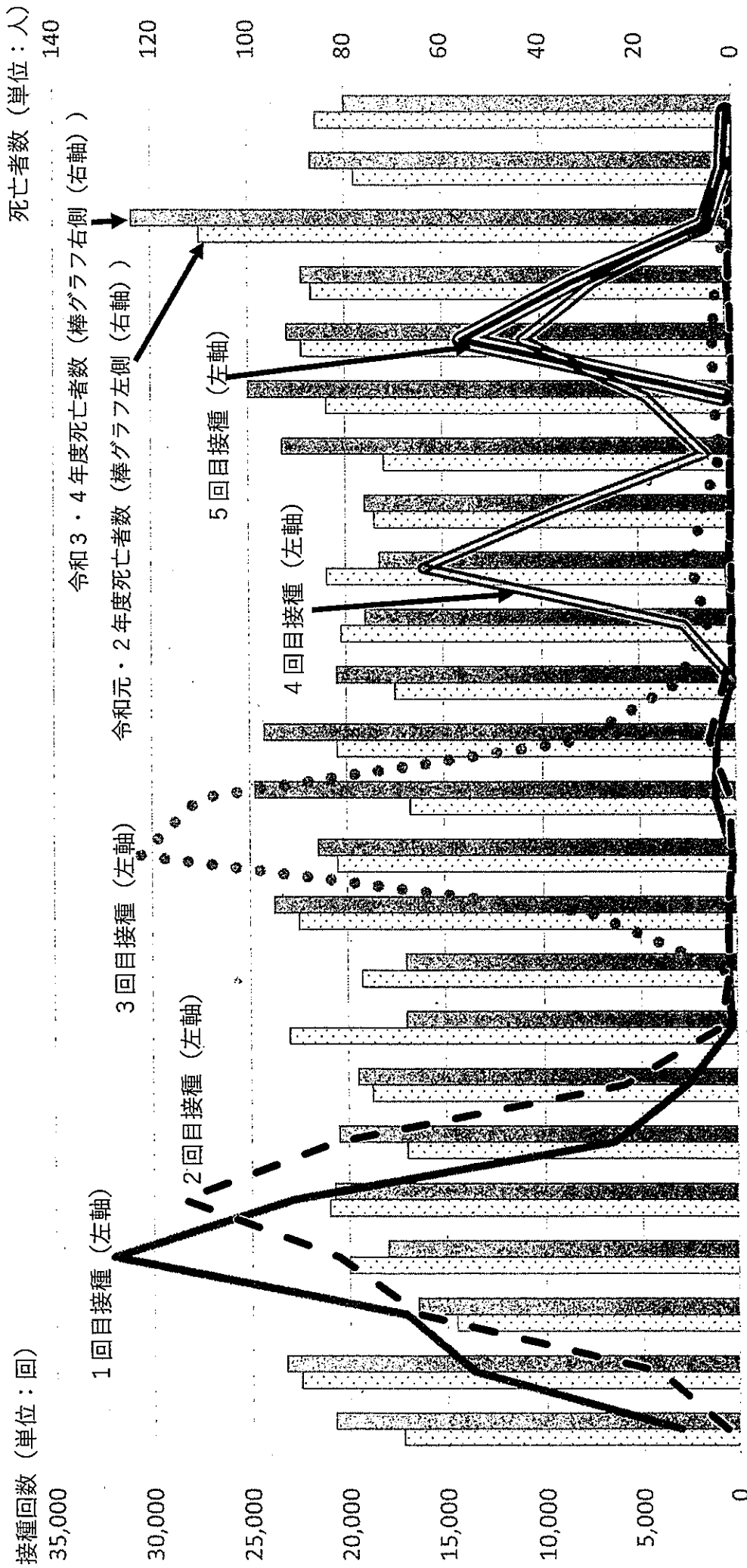
(2) 接種人数

(単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
7	30	112	536	1,460

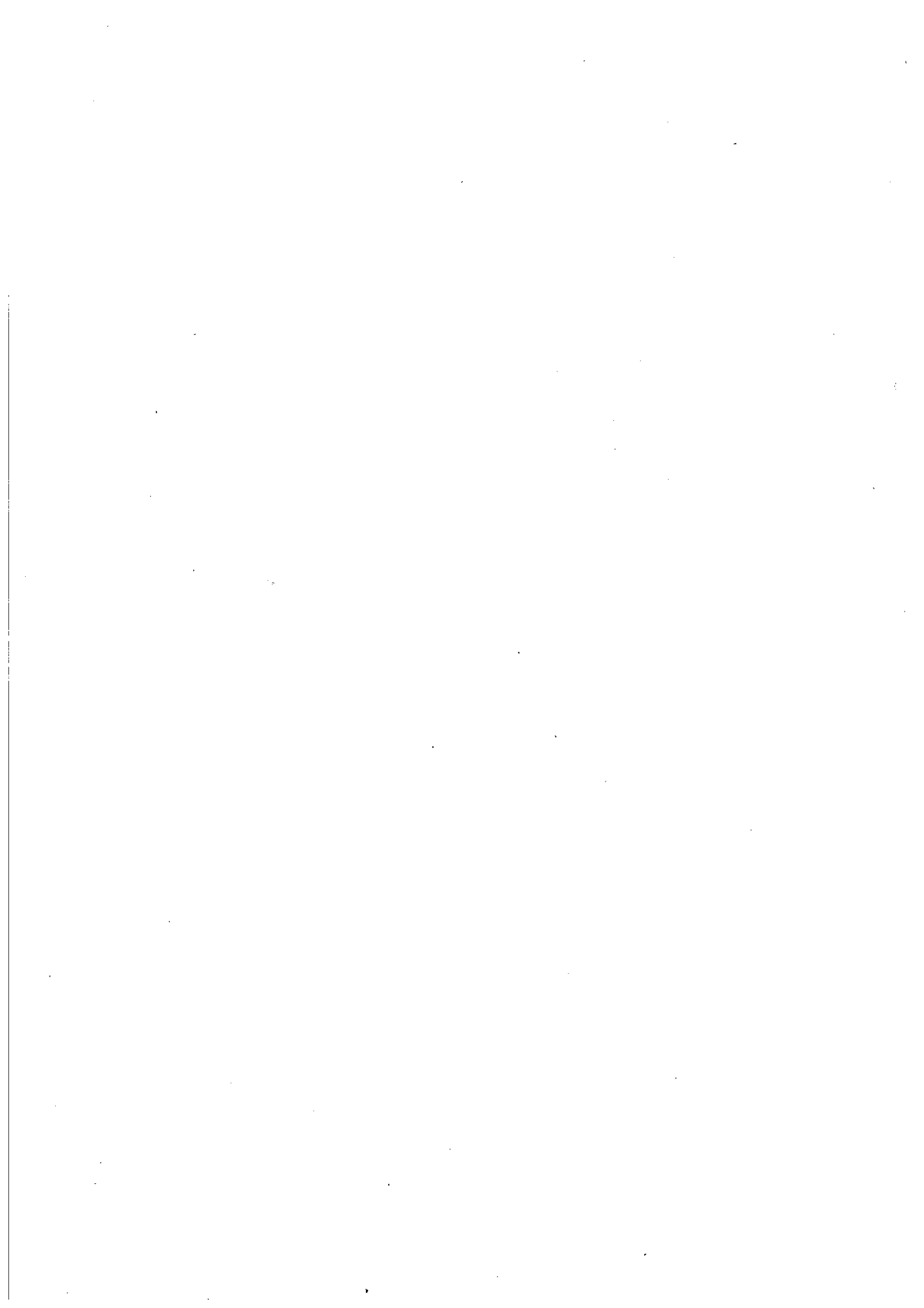


小金井市の令和3年度及び令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種回数及び死亡者数に関する調べ



4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月
 期間は令和3年4月から令和5年3月まで(死亡者数を表示した棒グラフの左側は令和元年度・2年度)

※接種回数：予防接種台帳より(令和5年9月11日時点)
 ※死亡者数：事務報告書より



令和5年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令 和 5 年 9 月 2 7 日
子ども家庭部子ども家庭支援センター等担当

子ども家庭支援センターの洗浄剤及び消毒用製品等購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー名
ハンドミストサニテートA	-	ライオン
アルコール除菌剤75	-	シーバイエス
無添加お肌のための液体石けん	-	ミヨシ石鹸
無添加泡石鹸ハンドソープ	-	ミヨシ石鹸
無添加食器洗い石鹸	○	ミヨシ石鹸
ハイアルコールスプレー	○	ライオン
ヒビスコールSH詰替用	○	サラヤ
ピューラックス	○	オーヤラックス

令和4年度における民間保育所等児童欠員対策補助金の交付状況

施設名	補助額 (円)	補助対象欠員数(人)							合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
ひなぎく保育園	726,800	2	1	1	0	0	0	4	
貫井保育園	2,119,320	3	3	3	3	0	0	12	
愛の園保育園	1,776,100	3	2	2	1	1	1	10	
光明第二保育園	4,468,500	6	5	5	5	4	0	25	
こむぎ保育園	360,200	2	0	0	0	0	0	2	
ひまわり保育園	3,251,360	6	5	2	1	1	1	16	
駅前コスモ保育園	3,034,880	5	3	3	3	2	0	16	
ういず武蔵小金井保育園	203,210	1	0	0	0	0	0	1	
第二コスモ保育園	406,420	1	1	0	0	0	0	2	
キッズガーデン東小金井駅前	2,844,940	3	3	3	3	2	0	14	
第六コスモ保育園	1,835,800	2	3	3	2	0	0	10	
東京工学院きしゃぼっぱ保育園	422,940	2	0	0	0	0	0	2	
キッズガーデン小金井桜町	4,742,000	6	6	5	4	3	1	25	
しんあいのぞみ保育園	845,880	3	1	0	0	0	0	4	
小金井公園ハイジ保育園	2,326,170	2	3	2	2	2	0	11	
貫井あおいそら保育園	1,268,820	2	1	1	1	1	0	6	
上水ハイジ保育園	845,880	1	1	1	1	0	0	4	
武蔵小金井えほん保育園	609,630	1	1	1	0	0	0	3	
キッズガーデン新小金井	406,420	1	1	0	0	0	0	2	
げんきな森保育園	2,386,540	2	2	2	2	3	2	13	
ヴィラまなびの森保育園武蔵小金井	189,680	1	0	0	0	0	0	1	
ココファン・ナーサリー東小金井	197,390	0	0	0	1	0	0	1	
また明日保育園	1,133,520	2	2	0	0	0	0	4	
第四コスモ保育園	3,108,820	2	2	0	3	3	3	13	
ひがし保育園	2,833,800	1	1	2	2	2	2	10	
みらいえ保育園武蔵小金井南	1,913,120	4	1	1	1	1	0	8	
Arkゆめの保育園	956,560	1	1	1	1	0	0	4	
家庭的保育室おひさまルーム	172,050	1	0	0	0	0	0	1	
家庭的保育室オテテ	1,032,300	1	1	1	1	1	1	6	
合計	46,419,050	67	50	39	37	26	11	230	

小金井市立保育園条例の一部を改正する条例の専決処分までの経過について

令和4年9月27日	<p>午前には市長から総務部長に対して、専決処分についての資料収集の指示があり、総務部長が専決処分についての資料を市長に提出した。</p> <p>午後には市長が保育課長及び保育政策担当課長に対して保育施設等入所事務に関する確認を行った。</p>
同月28日	<p>午後には市長が総務部長及び子ども家庭部長と協議を行った。協議の中で、市長は、専決処分の要件に係る見解を聞くとともに、専決処分による対応についての検討を指示した。</p> <p>市議会定例会本会議終了後、市長が総務部長及び子ども家庭部長と協議し、市長として専決処分の方針を固めた。</p> <p>協議後に市長が臨時庁議の開催を指示し、第27回臨時庁議を開催した。同庁議において、専決処分の方針を承認し、施行日等は、理事者一任とすることとした。</p> <p>庁議後に子ども家庭部長から保育課長及び保育政策担当課長に対し、同庁議での専決処分方針の承認を伝え、保育課長及び保育政策担当課長は、専決処分に向けた事務に着手した。</p>
同月29日	<p>正午頃に専決処分の起案の市長決裁が終了した。</p> <p>決裁後に小金井市立保育園条例の一部を改正する条例を公布した。</p> <p>その後、第28回臨時庁議を開催し、同庁議において専決処分の報告及び承認に係る議案審査を行った。</p> <p>庁議後に市長から議長に対して専決処分を行った旨を連絡した。</p> <p>その後、議案を送付し、プレスリリース及び市ホームページへの掲載を行った。</p>
同月30日	<p>市議会全員協議会が開催された。</p> <p>午後には、公立保育園保護者に対して小金井市立保育園の今後の運営についての通知文書を配布した。</p>

多摩26市保育サービスの状況一覧

自治体名	就学前児童数			保育サービス利用人数			保育サービス利用率			待機児童数		
	H27	R4	増減	H27	R4	増減	H27	R4	増減	H27	R4	増減
八王子市	25,495	20,386	▲ 5,109	11,209	10,920	▲ 289	44.0%	53.6%	9.6%	144	12	▲ 132
立川市	8,658	8,085	▲ 573	3,634	4,082	448	42.0%	50.5%	8.5%	183	13	▲ 170
武蔵野市	6,931	6,773	▲ 158	2,399	3,384	985	34.6%	50.0%	15.4%	127	0	▲ 127
三鷹市	9,245	8,993	▲ 252	3,294	4,489	1,195	35.6%	49.9%	14.3%	209	0	▲ 209
青梅市	5,724	4,251	▲ 1,473	3,206	2,910	▲ 296	56.0%	68.5%	12.4%	20	3	▲ 17
府中市	13,796	11,644	▲ 2,152	5,167	6,105	938	37.5%	52.4%	15.0%	352	14	▲ 338
昭島市	5,581	5,063	▲ 518	2,587	2,907	320	46.4%	57.4%	11.1%	51	13	▲ 38
調布市	11,635	11,440	▲ 195	4,352	6,386	2,034	37.4%	55.8%	18.4%	296	16	▲ 280
町田市	20,295	16,972	▲ 3,323	6,996	8,521	1,525	34.5%	50.2%	15.7%	153	75	▲ 78
小金井市	5,754	6,329	575	1,923	3,452	1,529	33.4%	54.5%	21.1%	164	11	▲ 153
小平市	9,791	9,350	▲ 441	3,345	4,479	1,134	34.2%	47.9%	13.7%	178	3	▲ 175
日野市	9,277	8,450	▲ 827	3,752	4,448	696	40.4%	52.6%	12.2%	164	16	▲ 148
東村山市	7,154	6,245	▲ 909	2,533	3,177	644	35.4%	50.9%	15.5%	32	7	▲ 25
国分寺市	5,624	6,311	687	2,223	3,324	1,101	39.5%	52.7%	13.1%	88	25	▲ 63
国立市	3,343	3,107	▲ 236	1,331	1,624	293	39.8%	52.3%	12.5%	99	6	▲ 93
福生市	2,420	1,926	▲ 494	1,373	1,277	▲ 96	56.7%	66.3%	9.6%	6	0	▲ 6
狛江市	3,759	3,935	176	1,343	2,124	781	35.7%	54.0%	18.2%	175	18	▲ 157
東大和市	4,531	3,687	▲ 844	2,082	2,050	▲ 32	46.0%	55.6%	9.7%	4	0	▲ 4
清瀬市	3,445	3,106	▲ 339	1,281	1,419	138	37.2%	45.7%	8.5%	45	4	▲ 41
東久留米市	5,532	5,068	▲ 464	2,082	2,557	475	37.6%	50.5%	12.8%	87	7	▲ 80
武蔵村山市	3,716	3,110	▲ 606	1,935	1,816	▲ 119	52.1%	58.4%	6.3%	11	0	▲ 11
多摩市	6,897	5,443	▲ 1,454	2,955	2,998	43	42.8%	55.1%	12.2%	49	4	▲ 45
稲城市	4,962	4,778	▲ 184	1,991	2,541	550	40.1%	53.2%	13.1%	0	0	0
羽村市	2,806	2,120	▲ 686	1,376	1,373	▲ 3	49.0%	64.8%	15.7%	0	3	3
あきる野市	3,976	3,130	▲ 846	1,822	1,888	66	45.8%	60.3%	14.5%	12	5	▲ 7
西東京市	9,713	9,183	▲ 530	3,316	4,518	1,202	34.1%	49.2%	15.1%	143	7	▲ 136
合計	200,060	178,885	▲ 21,175	79,507	94,769	15,262	39.7%	53.0%	13.2%	2,792	262	▲ 2,530

令和4年度保育所入所における年度途中の0歳児クラス募集状況

(単位:人)

保育施設等名	定員数 ※1	募集数											
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
ひなぎく保育園	9	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
箕井保育園	11	3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
愛の園保育園	18	3	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0
光明第二保育園	10	6	5	5	5	4	0	0	0	0	0	0	0
しんあい保育園	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
こむぎ保育園	12	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ひまわり保育園	6	6	5	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0
アスク武蔵小金井北口保育園	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駅前コスモ保育園	12	9	7	7	7	6	4	3	0	1	1	1	1
小金井北ブチ・クレイシェ	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ういず武蔵小金井保育園	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第二コスモ保育園	9	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
グローバルキッズ武蔵小金井園	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キッズガーデン東小金井駅前	6	3	3	3	3	2	0	0	0	0	0	0	0
第六コスモ保育園	9	3	3	3	2	0	2	0	0	0	0	0	1
まなびの森保育園武蔵小金井	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工学院さしやぼっぼ保育園	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キッズガーデン武蔵小金井	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ドリームキッズ小金井保育園	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
武蔵小金井雙母保育園	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第十コスモ保育園	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キッズガーデン小金井桜町	9	6	6	5	4	3	1	0	0	0	0	0	0
しんあいのぞみ保育園	6	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小金井公園ハイジ保育園	5	3	3	3	3	3	1	0	0	0	0	0	0
箕井あおいそら保育園	5	3	4	4	4	4	4	2	0	0	0	0	0
グローバルキッズ小金井第二	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小金井なないろ保育園	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上水ハイジ保育園	6	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
武蔵小金井えほん保育園	6	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キッズガーデン新小金井	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
げんきな森保育園	6	2	2	2	3	3	2	0	0	0	0	0	0
ヴィラまなびの森保育園武蔵小金井	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ココファン・ナーサリー東小金井	6	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
十八コスモ保育園	0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
二十コスモ保育園	0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
キッズガーデン小金井中町	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アスク武蔵小金井南口保育園	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アンジュリカ東小金井保育園	0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
小金井けやきの森認定こども園	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
くりのみ保育園	9	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
わかたけ保育園	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小金井保育園	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
さくら保育園	9	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
けやき保育園	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
こどものへや保育室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
また明日保育園	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第四コスモ保育園	6	4	4	4	4	4	4	2	0	0	0	0	0
ひがし保育園	4	1	1	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
みらいえ保育園武蔵小金井駅前	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
みらいえ保育園武蔵小金井南	5	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Arkゆめの保育園	3	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
家庭的保育室おひさまルーム	※2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家庭的保育室オテテ	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
合計	352	74	63	55	49	35	23	8	10	1	1	2	

※1 令和4年4月1日現在

※2 0歳から2歳までで5人定員

保育施設数・認可定員等の推移

	施設数	前年比	認可定員 (人)	前年比	一次募集者数 (人)	前年比
令和元年度	39	3	2,832	328	841	104
令和2年度	42	3	3,060	228	731	△ 110
令和3年度	49	7	3,556	496	1,032	301
令和4年度	53	4	3,807	251	1,185	153
令和5年度	53	0	3,801	△ 6	1,004	△ 181

※ 各年度4月1日時点

※ 公立保育園、認定こども園及び特定地域型保育事業を含む。

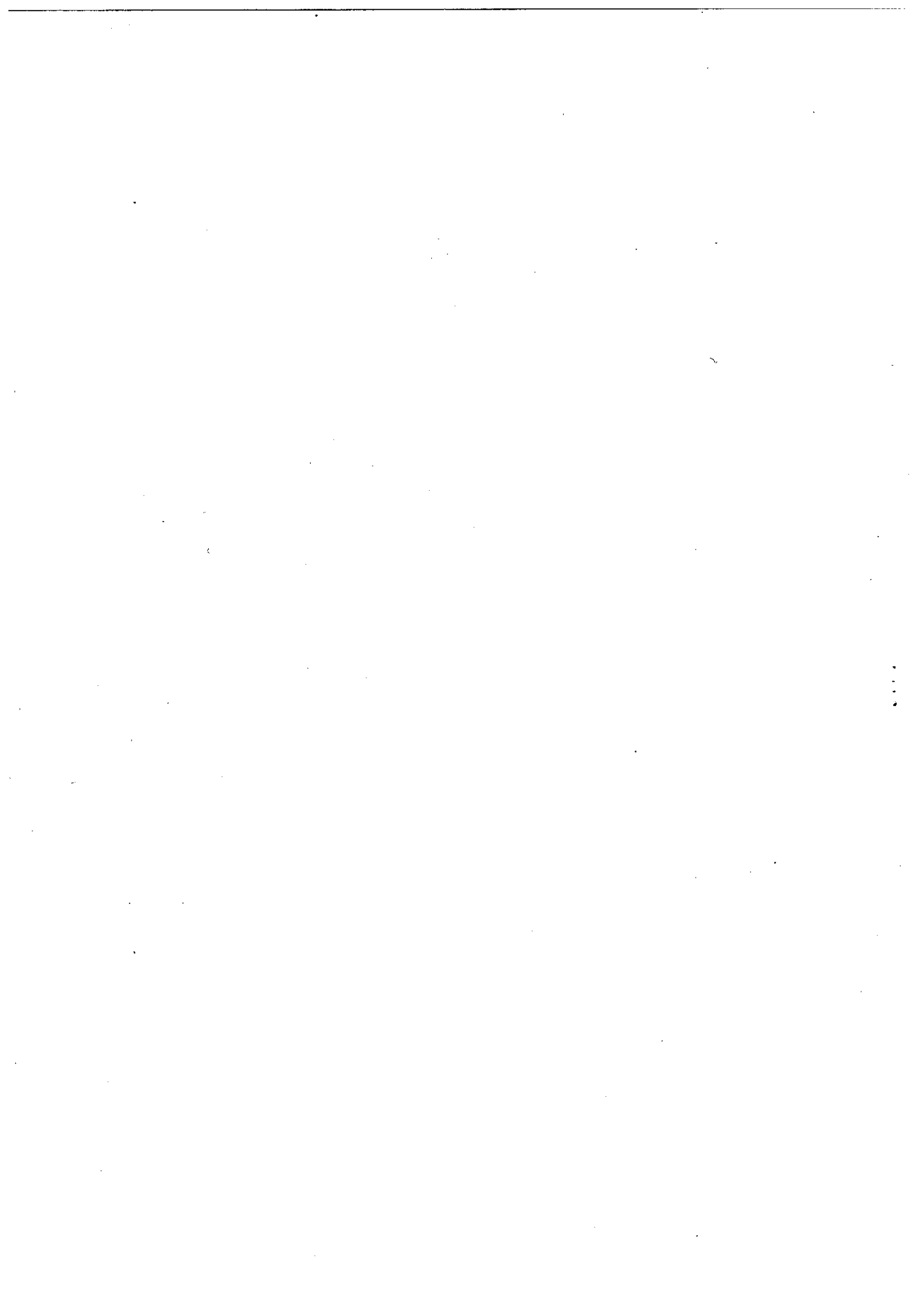
令和4年度病児・病後児保育室利用状況等一覧

	定員 (人)	登録者数 (人) (※)	利用実人数	開所日数	主な症状
くるみ保育室	4	931	9	233	
さくらんぼ保育室	4	271	20	243	熱、せき、胃腸炎、上気道炎、ヘルパンギーナ、マイコプラズマ肺炎等
ひよこ病児保育室	4	698	108	243	

※ 令和5年3月1日時点

市立保育園での洗浄剤、消毒用製品等購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー名
シャボネットユム石鹼液	-	サラヤ
ひまわり洗剤ストロング	-	サラヤ
ボーソー粉石鹼(食器用)	-	ボーソー油脂
液体せっけんそよ風	-	ミヨシ石鹼
無添加お肌のための液体石けん	-	ミヨシ石鹼
無添加泡石鹼ハンドソープ	-	ミヨシ石鹼
無添加食器洗い石鹼	○	ミヨシ石鹼
パックスナチュラルトイレ洗い石けん	-	太陽油脂
スーパーエコロン濃縮タイプ	-	日本給食設備
洗たく槽クリーナー	-	P & G
漂白剤ハイター	-	花王
ポット内容器洗浄用クエン酸	-	象印
ヒビスコールS	-	サラヤ
消毒用エタノール	-	ヤクハン製薬
アルペットHN	-	サラヤ
ピューラックス	○	オーヤラックス



令和4年度学童保育所在籍児童数及び1人当たり育成室面積について

学校区	学童保育所名	育成室面積 (静養室を 含む。) [A] (㎡)	在籍児童数 (4月1日) [B] (人) ※	児童1人 当たり面積 [A/B] (㎡/人)
東小学校	たまむし第1学童保育所	144.1	84	1.72
	たまむし第2学童保育所	61.5	65	0.95
	たまむし第3学童保育所(暫定)	95.0	65	1.46
小金井第三小学校	あかね第1学童保育所	92.4	45	2.05
	あかね第2学童保育所	81.2	43	1.89
	あかね第3学童保育所	81.2	44	1.85
	あかね第4学童保育所	93.6	45	2.08
	あかね第5学童保育所	87.0	43	2.02
本町小学校	ほんちょう学童保育所	122.9	86	1.43
	ほんちょう第2学童保育所(暫定)	60.7	48	1.26
小金井第一小学校	さくらなみ第1学童保育所	117.9	78	1.51
	さくらなみ第2学童保育所	96.4	63	1.53
	さくらなみ第3学童保育所(暫定)	91.8	45	2.04
小金井第四小学校	さわらび第1学童保育所	115.0	78	1.47
	さわらび第2学童保育所	60.9	41	1.49
小金井第二小学校	たけとんぼ第1学童保育所	107.1	82	1.31
	たけとんぼ第2学童保育所	71.7	61	1.18
前原小学校	まえはら第1学童保育所	108.0	57	1.89
	まえはら第2学童保育所	61.8	39	1.58
	まえはら第3学童保育所(暫定)	105.3	37	2.85
緑小学校	みどり第1学童保育所	118.3	79	1.50
	みどり第2学童保育所	38.8	37	1.05
	みどり第3学童保育所(暫定)	75.0	38	1.97
南小学校	みなみ第1学童保育所	88.1	41	2.15
	みなみ第2学童保育所	80.6	45	1.79
	みなみ第3学童保育所	70.4	36	1.96

※ 小学校1年生から小学校3年生まで及び障がいのある小学校4年生の合計

令和4年度学童保育所在籍児童数及び職員体制

1 直営所

学童保育所名	児童数 (人)	職員体制 (人)			合計
		正規職員	会計年度 任用職員 (月額)	会計年度 任用職員 (時間額)	
たまむし学童保育所	214	5	6	4	15
ほんちょう学童保育所	134	3	2	3	8
さくらなみ学童保育所	186	5	5	2	12
たけとんぼ学童保育所	143	3	2	3	8

※令和4年4月1日現在の職員配置

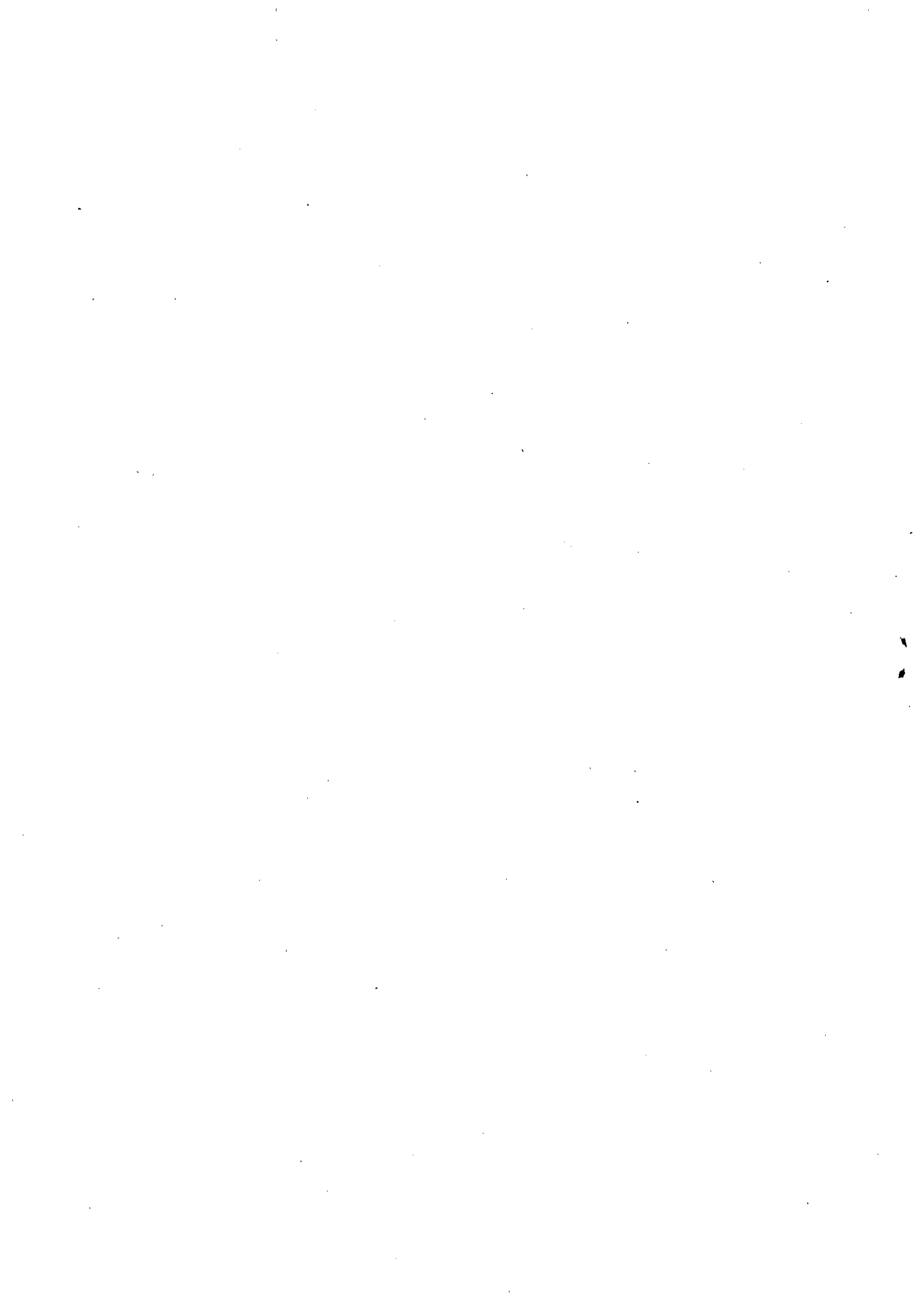
2 委託所

学童保育所名	児童数 (人)	職員体制 (人)		
		常勤職員	指導員	合計
あかね学童保育所	220	10	2	12
さわらび学童保育所	119	5	4	9
まえはら学童保育所	133	8	4	12
みどり学童保育所	154	6	4	10
みなみ学童保育所	122	8	4	12

※令和4年4月1日現在の職員配置

児童館で使用している消毒液及び洗剤の名称について

製品名	メーカー名
ハイアルコールスプレー	ライオン
ヒビスコールSH	サラヤ
ピューラックス	オーヤラックス
パックスナチュロン トイレ洗い石けん	太陽油脂
そよ風 粉せっけん	ミヨシ石鹸
無添加食器洗いせっけん	ミヨシ石鹸
無添加お肌のための洗濯用液体せっけん	ミヨシ石鹸
学校給食用石鹸	サラヤ



都市計画道路3・4・8号線の用地取得に係る同意状況等について

1 土地開発公社の取得状況 (令和5年8月31日現在)

	画地数	交渉状況 (件)			取得予定 面積 (㎡)	取得済 面積 (㎡)	取得率 (%)
		契約	賛成	反対			
JR中央 本線北側	34	16	7	3	2,510.67	1,788.01	71.22
JR中央 本線南側	11	6	2	2	783.01	316.72	40.45
合 計	45	22	9	5	3,293.68	2,104.73	63.90

※ 同一所有者が一体利用している場合は一画地として計算

2 令和4年度までの市支出総額
 総額 1,082,511,379円



令和4年度における居住支援相談窓口の相談件数等について

1 相談件数

	高齢者	障がい者	子育て世帯	その他	合計
件数	91件	4件	4件	55件	154件

2 居住支援相談窓口から協力不動産事業者への照会による成約件数
2件

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化状況

1 助成実績

令和5年3月31日時点

年度	耐震診断		耐震補強設計		耐震改修	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
平成30年度	-	-	0	0	0	0
令和元年度	-	-	1	6,140,000	0	0
令和2年度	-	-	0	0	0	0
令和3年度	-	-	1	2,937,000	1	34,590,000
令和4年度	-	-	0	0	0	0

2 耐震化進捗状況

令和5年3月31日時点

A 市内対象建築物	a 診断未実施	b 診断済みOK (耐震性有り)	c 診断済みNG (耐震性無し)	d 改修済みOK (耐震性有り)	e 改修済みNG (耐震性無し)	f 除却	B (a+c+e) 未耐震	C (A-B) 耐震化済み
22	0	2	12	5	0	3	12	10

※ 対象建築物のうち、診断は100%実施済み

※ 未耐震12件中、補強設計4件実施済み

$(A-a) / A$ 診断実施率	100%
$(A-B) / A$ 耐震化率	45%

路面下空洞調査実施状況について



	凡例
実施箇所(H29~R4)	——

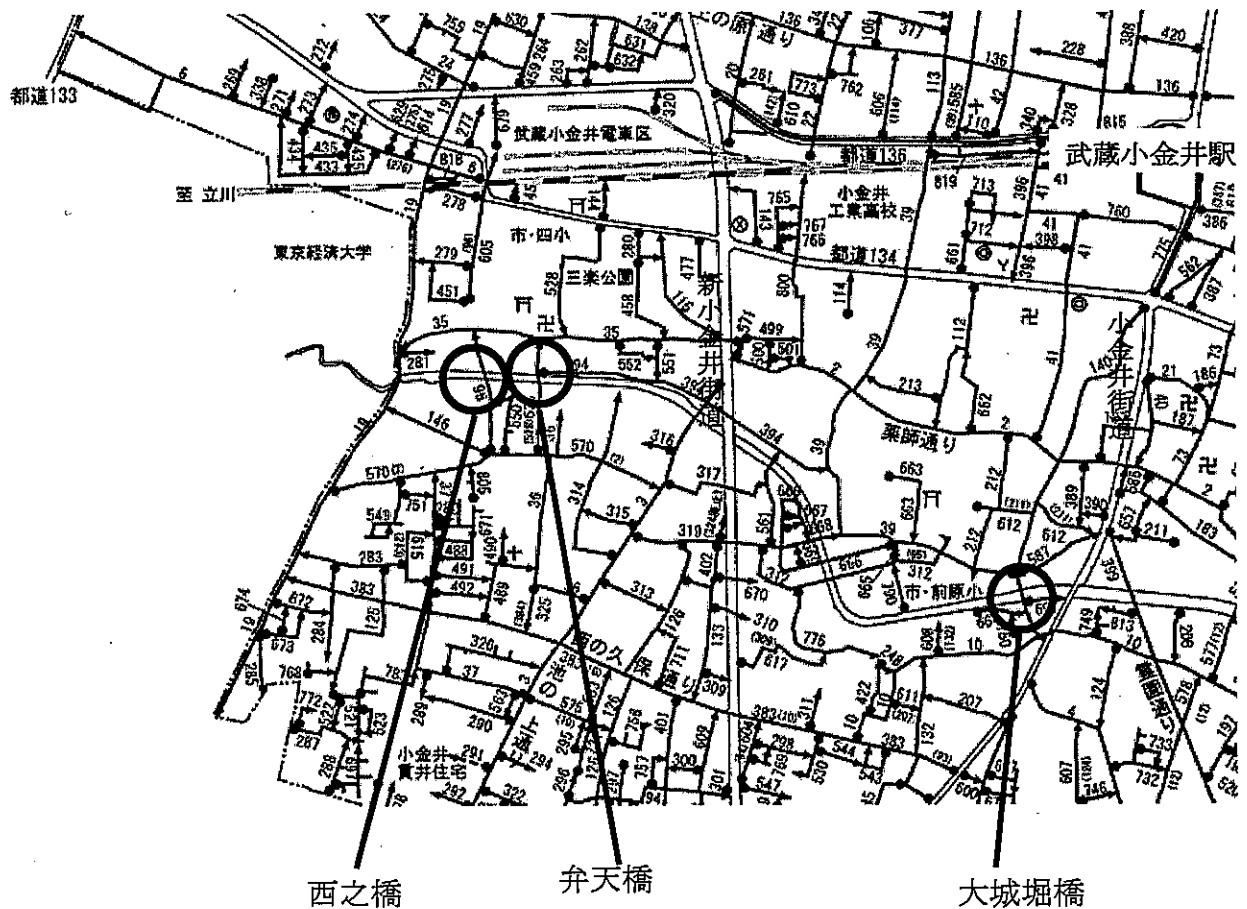
空洞調査結果

	令和3年度まで	令和4年度
要緊急	4	1
うち対応終了箇所	4	1
危険度A	0	0
うち対応終了箇所	0	0
危険度B・C	7.6	4
うち対応終了箇所	1.3	1

※危険度B・Cについては要経過観察

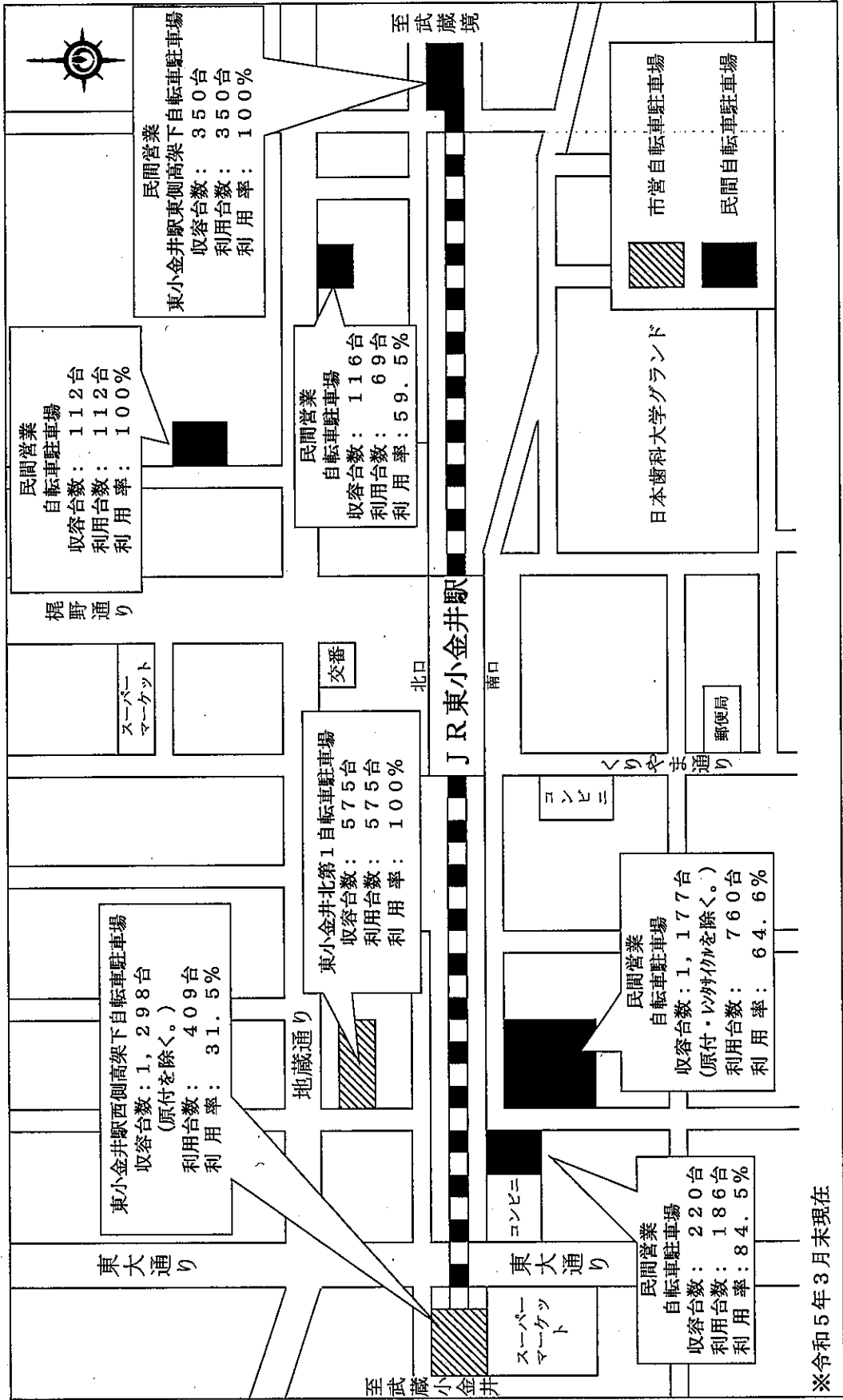
令和4年度 要緊急箇所の概要
 深さ0.08mの場所に
 0.9m×0.7m 厚さ0.36mの空洞

橋りょう長寿命化補修工事の実施状況について



橋りょう名	橋長 (m)	架設年	主な補修内容
大城堀橋	22.5	昭和60年	伸縮装置取替え 舗装打換え 橋面防水
弁天橋	15.1	平成12年	伸縮装置取替え 水切り設置 ひび割れ補修
西之橋	15.5	平成13年	伸縮装置取替え 舗装打換え ひび割れ補修

2 東小金井駅周辺



※令和5年3月末現在

C o C o バス事業に係る年度別実績について

(単位：円)

ルート名	年度	運行等収入額	運行経費	決算額	利用者数 (人)
北東部循環	H30	48,968,663	46,742,570	2,226,093	516,571
	R元	44,803,048	46,368,832	△ 1,565,784	477,777
	R2	29,808,330	47,885,797	△ 18,077,467	310,331
	R3	35,408,522	46,317,570	△ 10,909,048	373,834
	R4	39,620,337	51,125,070	△ 11,504,733	418,205
貫井前原循環	H30	20,491,019	35,530,423	△ 15,039,404	220,400
	R元	19,201,698	34,868,562	△ 15,666,864	209,010
	R2	13,694,841	36,148,677	△ 22,453,836	150,644
	R3	15,639,690	38,372,843	△ 22,733,153	165,104
	R4	17,498,569	41,864,404	△ 24,365,835	184,665
東町循環	H30	9,793,282	20,740,994	△ 10,947,712	104,495
	R元	8,984,011	20,497,464	△ 11,513,453	95,686
	R2	5,596,898	21,038,337	△ 15,441,439	61,804
	R3	6,837,968	23,246,722	△ 16,408,754	72,185
	R4	8,221,537	26,343,368	△ 18,121,831	86,760
中町循環	H30	14,656,327	20,111,313	△ 5,454,986	153,183
	R元	14,075,641	19,956,870	△ 5,881,229	151,073
	R2	9,487,606	20,460,292	△ 10,972,686	105,854
	R3	11,300,469	22,688,472	△ 11,388,003	119,308
	R4	12,848,776	24,559,490	△ 11,710,714	135,620
野川・七軒家循環	H30	8,537,347	18,486,114	△ 9,948,767	92,215
	R元	8,498,928	18,257,235	△ 9,758,307	90,546
	R2	5,458,679	17,769,821	△ 12,311,142	59,835
	R3	5,811,625	21,772,974	△ 15,961,349	64,381
	R4	6,616,239	23,955,816	△ 17,339,577	74,299

C o C o バス野川・七軒家循環の乗り残し人数等について

1 直近5年間の利用人数、乗り残し人数及び割合

年度	項目	利用人数	乗り残し人数	乗り残し割合
平成30年度		92,215	1,870	2.0%
令和元年度		90,546	1,939	2.1%
令和2年度		59,835	459	0.8%
令和3年度		64,381	915	1.4%
令和4年度		74,299	400	0.5%

2 直近5年間の月別乗り残し人数

(単位：人)

年度	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成30年度		126	139	152	260	274	251	137	105	121	78	101	126	1,870
令和元年度		194	100	177	264	321	227	159	193	149	103	40	12	1,939
令和2年度		3	0	34	51	36	97	84	23	26	10	31	64	459
令和3年度		49	22	98	136	93	70	150	97	87	76	10	27	915
令和4年度		41	18	21	87	52	19	48	31	17	13	7	46	400

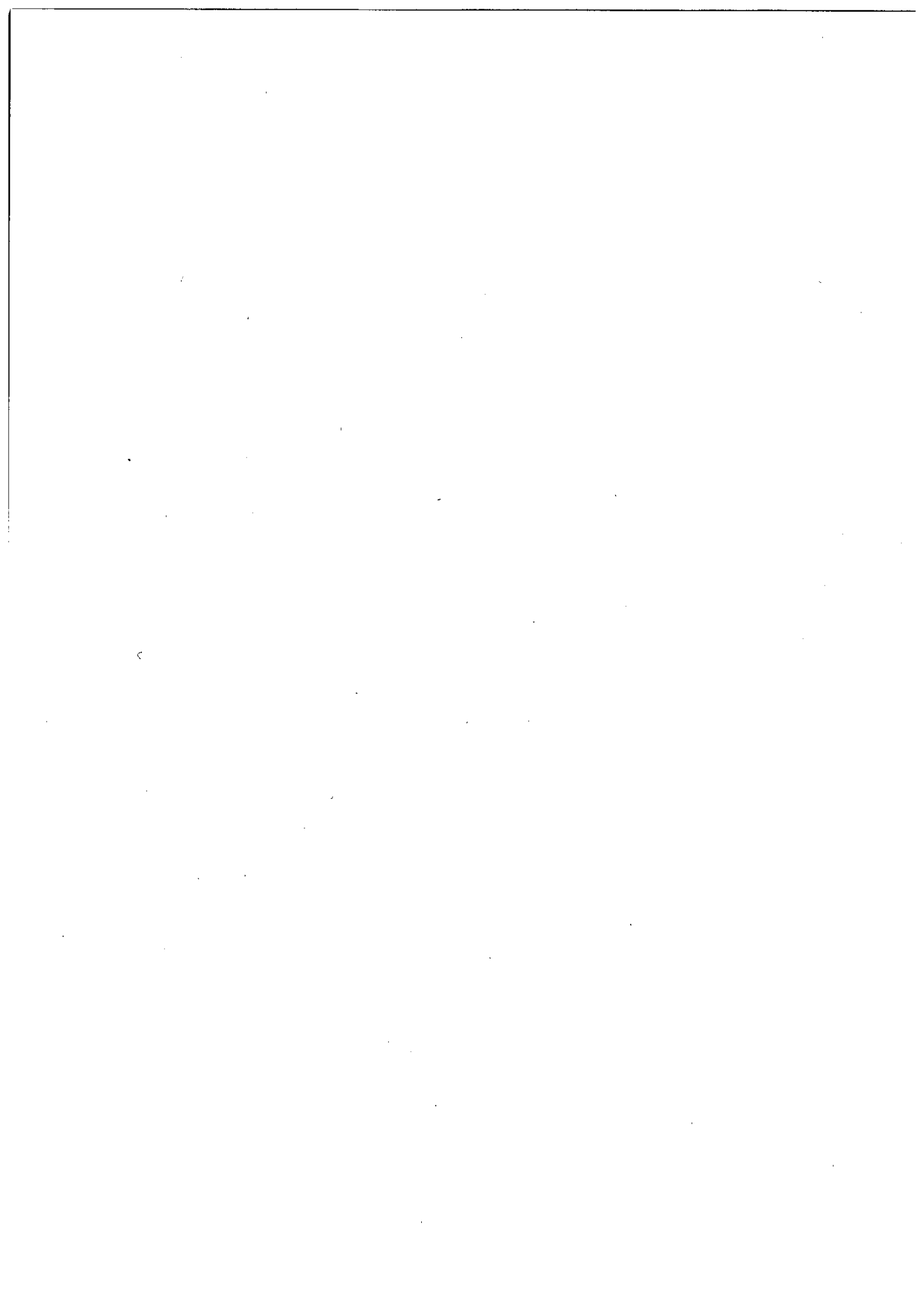
令和4年度市立学校のプール必要経費について

(単位：円)

	水道代	清掃費	医薬材料費	水質検査委託	循環器保守 点検作業費	修繕費	合計
小金井第一小学校	1,169,787	224,620	78,760	33,264	38,412	0	1,544,843
小金井第二小学校	1,078,495	112,310	255,160	22,748	19,206	200,860	1,688,779
小金井第三小学校	623,574	112,310	202,310	22,748	19,206	36,300	1,016,448
小金井第四小学校	743,083	112,310	128,480	22,748	19,206	0	1,025,827
東小学校	753,080	112,310	163,250	28,864	19,206	45,760	1,122,470
前原小学校	572,679	112,310	110,370	28,864	19,206	0	843,429
本町小学校	547,431	112,310	39,600	16,632	19,206	0	735,179
緑小学校	718,807	112,310	123,500	22,748	19,206	376,300	1,372,871
南小学校	1,042,636	112,310	173,235	22,748	19,206	53,900	1,424,035
小金井第一中学校	864,963	121,000	167,145	28,864	19,206	0	1,201,178
小金井第二中学校	828,776	121,000	293,760	28,864	19,206	64,570	1,356,176
東中学校	959,605	121,000	139,645	28,864	19,206	151,360	1,419,680
緑中学校	835,245	121,000	439,915	34,980	19,206	461,235	1,911,581
南中学校	732,642	121,000	146,190	28,864	19,206	70,950	1,118,852
合計	11,470,803	1,728,100	2,461,320	371,800	288,090	1,461,235	17,781,348

※ 小金井第一小学校については、小プールの含む費用

※ 消費税額等は、各校の単価等から按分して計上



小金井市奨学資金の応募者数及び支給者数調べ

(単位:人)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	応募者	支給者	応募者	支給者	応募者	支給者	応募者	支給者	応募者	支給者
高校生及び高等専門学校生(第1学年から第3学年まで)(以下「高校生等」という。)	28	28	28	28	33	30	32	30	33	30
大学生及び高等専門学校生(第4学年及び第5学年)(以下「大学生等」という。)	9	3	7	3	8	5	13	5	15	5
合計	37	31	35	31	41	35	45	35	48	35

(備考) 定員は、令和2年度まで高校生等が35人、大学生等が3人。令和3年度から高校生等が30人、大学生等が5人



G I G A スクールの関係経費の状況

(単位:円)

	事業者	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決算額	特定財源	決算額	特定財源	決算額	特定財源
ネットワーク構築費	ネットワーク保守事業者:各学校設置のネットワーク機器について、故障時に代替機等を提供し、設置する。ネットワーク負荷の分析、より効率的なネットワーク構成の提案等を行う。	296,040,060	国・都(※2) 295,223,000	69,365,000	0	16,774,120	0
ネットワーク機器保守費用		※1	-	39,176,649	0	29,426,220	0
端末購入費	端末納入事業者:端末の調達及び初期設定を行い、各校に配布後すぐに使用できる端末を納入する。	348,132,552	国(※3) 332,269,828	16,730,813	0	34,824,680	国(※4) 3,037,000
G I G A サポーター委託料	G I G A スクールネットワーク管理事業者:教育用I C T 機器の活用方法について、教職員に技術的見地から助言を行う、教育用ネットワーク環境の修正についての企画・検討等を行う。	0	0	7,920,000	国(※4) 3,150,000	7,919,998	都(※5) 5,939,000
回線費用	回線提供事業者:回線を提供し、各校からインターネットやデータセンターへの通信を可能にする。	1,875,720	0	4,336,200	0	4,336,200	0
教育用コンテンツ購入費	コンテンツ提供事業者:ドリル教材、学級経営コンテンツ、有害サイトへのアクセスを遮断するソフト等を提供し、各コンテンツの利用状況や傾向などの分析を行う。教育委員会事務局にフィードバックを行う。	5,913,600	0	87,721,425	0	92,685,120	0
ネットワークファイルタリングライセンス購入費		※1	-	19,820,592	0	20,806,632	0
合計		651,961,932	627,492,828	245,070,679	3,150,000	206,772,970	8,976,000

※1 令和2年度のネットワーク機器保守費用及びネットワークファイルタリングライセンス購入費は、ネットワーク構築費に含まれている。
 ※2 G I G A スクール構築国庫補助金(83,405,000円)、G I G A スクール構想国庫補助金(8,258,000円)及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(203,560,000円)の合計
 ※3 G I G A スクール構築国庫補助金(227,500,000円)及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(104,769,828円)の合計
 ※4 G I G A スクール構築国庫補助金
 ※5 東京都デジタル利活用支援事業補助金

令和4年度近隣市のGIGAスクール関係経費の状況

(単位：円)

自治体名	武蔵野市	三鷹市	府中市	調布市	小金井市	小平市	国分寺市	西東京市
ネットワーク構築費	757,240	218,474,653	75,762,498	0	16,774,120	33,454,300		95,322,000
ネットワーク機器保守費用	15,389,000	ネットワーク構築費を含む。	158,004,000	59,256,338	29,426,220	27,503,300		45,644,000
端末調達費	2,247,960	11,979,803	145,515,000	177,901,244	34,824,680	27,077,050		13,181,000
ICT支援員の配置に係る経費	43,305,716	2,964,500	0	8,025,600	7,919,998	5,232,535		40,765,000
回線費用	5,930,612	3,532,320	17,751,000	129,307,288	4,336,200	3,295,380	151,091,486	15,739,000
教育用コンテンツ調達費	33,664,166	端末調達費を含む。	33,000,000	0	92,685,120	5,724,180		12,536,000
ネットワークファイルタリニング関連費	9,181,849	端末調達費を含む。	0	0	20,806,632	0		教育用コンテンツ調達費を含む。
その他	51,193,469	7,056,500	0	278,663	0	23,679,006		95,045,000
合計	161,670,012	244,007,776	430,032,498	374,769,133	206,772,970	125,965,751		318,232,000

※ 武蔵野市の欄については、補助金を計算に含まない。
 ※ 決算認定前のため、予算額の合計で回答している自治体もある。
 ※ 各予算費目は市ごとに範囲が異なるため、当市の区分を提示し、それぞれ近似の費目を回答
 ※ 切り分けが困難なものについては近似の費目を含めて回答

それぞれ近似の費目を回答

令和5年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令和5年9月27日
学校教育部学務課

令和4年度就学援助案内状況について

- 1 新年度の始業式に合わせて、各校において全校児童・生徒に配布する申請要項及び申請書を必要部数配布
- 2 年度の切替え時及び秋口に、各校から保護者連絡ツールでの周知
- 3 市報掲載（4月、7月、10月、12月）
- 4 市ホームページへの掲載（4月、7月、10月、12月）
- 5 12月（中学校）及び2月（小学校）に各校で開催される新入生保護者向け説明会で制度周知の書類を配布

令和5年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令和5年9月27日
学校教育部学務課

令和4年度就学援助認定児童・生徒（外国籍）の学年別内訳について

(小学校)

(単位：人)

学年	就学援助認定者数（※1）
新1年（※2）	2
1年	0
2年	1
3年	3
4年	2
5年	1
6年	1
合計（新1年生を除く。）	8

※1 年度末時点の認定者数

※2 入学時学用品費の前倒し支給者

(中学校)

(単位：人)

学年	就学援助認定者数（※）
1年	2
2年	2
3年	0
合計	4

※ 年度末時点の認定者数

小中学校の教育振興費(消耗品費、備品購入費、印刷製本費)の5年間の推移

(単位:円)

小学校		平成30年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
一小	消耗品費	4,493,727	4,680,738	4,548,260	4,866,506	5,344,279
	備品購入費	658,055	934,947	894,641	946,729	980,279
	印刷製本費	0	0	0	0	0
二小	消耗品費	4,424,949	3,900,843	4,276,064	4,514,843	4,344,848
	備品購入費	755,051	1,248,622	904,959	991,203	807,180
	印刷製本費	0	0	0	0	0
三小	消耗品費	6,174,700	6,355,985	6,450,908	6,775,382	7,278,208
	備品購入費	1,187,428	1,207,482	1,161,479	1,184,766	1,378,447
	印刷製本費	0	0	0	0	0
四小	消耗品費	4,273,996	4,430,986	4,536,989	4,554,996	4,752,998
	備品購入費	776,736	922,363	971,969	1,208,867	894,516
	印刷製本費	0	0	0	0	0
東小	消耗品費	4,231,020	4,448,503	5,464,614	5,749,641	6,162,982
	備品購入費	702,994	1,743,308	1,093,829	1,177,561	918,978
	印刷製本費	0	0	0	0	0
前原小	消耗品費	4,085,728	4,305,791	4,777,992	4,998,883	4,777,873
	備品購入費	569,656	1,241,014	919,237	1,096,920	909,040
	印刷製本費	0	0	0	0	0
本町小	消耗品費	4,110,483	4,237,957	4,439,276	4,431,559	4,487,934
	備品購入費	859,421	1,190,314	914,958	932,011	859,210
	印刷製本費	0	0	0	0	0
緑小	消耗品費	4,559,576	4,780,789	5,221,718	5,441,124	5,762,521
	備品購入費	902,610	1,589,124	990,352	994,625	1,066,593
	印刷製本費	0	0	0	0	0
南小	消耗品費	4,136,358	4,364,980	4,437,971	4,689,997	4,772,216
	備品購入費	692,204	1,174,211	931,601	865,425	863,489
	印刷製本費	0	0	0	0	0
学務課	消耗品費	6,125,746	119,880	34,773,810	3,054,731	712,128
	備品購入費	0	15,194,307	244,128,720	12,479,269	24,296,070
	印刷製本費	0	0	0	0	0
合計	消耗品費	46,616,283	41,626,452	78,927,602	49,077,662	48,395,987
	備品購入費	7,104,155	26,445,692	252,911,745	21,877,376	32,973,802
	印刷製本費	0	0	0	0	0

中学校		平成30年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
一中	消耗品費	5,553,949	5,842,692	5,985,378	6,942,925	6,301,993
	備品購入費	1,278,880	1,151,398	1,106,776	844,162	1,294,194
	印刷製本費	220,460	134,200	140,470	141,860	144,670
二中	消耗品費	5,638,956	5,394,967	5,174,064	5,238,904	5,813,583
	備品購入費	1,309,446	1,041,131	1,127,910	835,945	1,193,269
	印刷製本費	83,660	87,860	85,748	88,360	96,000
東中	消耗品費	3,959,744	4,223,147	4,439,611	4,492,843	5,124,925
	備品購入費	994,769	794,223	1,093,070	557,722	1,188,220
	印刷製本費	68,440	77,350	77,350	85,985	78,560
緑中	消耗品費	7,148,742	6,611,020	6,727,930	7,144,674	7,383,259
	備品購入費	1,293,194	1,252,672	1,335,444	660,353	1,352,010
	印刷製本費	147,252	157,498	156,698	178,959	160,998
南中	消耗品費	5,073,881	4,896,482	4,564,881	4,799,522	5,828,348
	備品購入費	1,082,374	1,001,075	1,133,145	881,930	1,250,469
	印刷製本費	5,073,881	131,850	138,615	132,785	92,460
学務課	消耗品費	0	2,035,359	0	11,877,088	0
	備品購入費	0	9,426,450	89,424,462	7,453,715	10,846,110
	印刷製本費	0	0	0	0	0
合計	消耗品費	27,375,272	29,003,667	26,891,864	40,495,956	30,452,108
	備品購入費	5,958,663	14,666,949	95,220,807	11,233,827	17,124,272
	印刷製本費	5,593,693	588,758	598,881	627,949	572,688

令和4年度小金井市立小・中学校定期健康診断の結果について

(単位:人)

項目	小学生			中学生			合計	※受診者(各項目の受診者数値は在籍者数)に占める割合
	男子	女子	合計	男子	女子	合計		
1 在籍者数	3,103	2,890	5,993	1,157	1,066	2,223	8,216	-
2 受診者数	3,069	2,866	5,935	1,131	1,054	2,185	8,120	98.83%
3 栄養状態	(1)栄養不良			(1)栄養不良			0	0.00%
	(2)肥満傾向			(2)肥満傾向			97	1.19%
4 脊柱胸郭・四肢	疾患合計者			疾患合計者			85	1.05%
	(1)脊柱側弯症・脊柱異常			(1)脊柱側弯症・脊柱異常			52	0.64%
	(2)胸郭異常			(2)胸郭異常			29	0.36%
	(3)四肢異常			(3)四肢異常			4	0.05%
5 視力	裸眼視力測定者			裸眼視力測定者			7,101	87.45%
	(1)1.0以上			(1)1.0以上			4,588	56.50%
	(2)1.0未満0.7以上			(2)1.0未満0.7以上			833	10.26%
	(3)0.7未満0.3以上			(3)0.7未満0.3以上			957	11.79%
	(4)0.3未満			(4)0.3未満			723	8.90%
	裸眼視力測定者のうち眼鏡・コンタクト装用者			裸眼視力測定者のうち眼鏡・コンタクト装用者			533	6.56%
	眼鏡・コンタクト装用のため矯正視力のみ測定者			眼鏡・コンタクト装用のため矯正視力のみ測定者			1,034	12.73%
6 眼疾患	受診者			受診者			7,994	97.30%
	疾患合計者			疾患合計者			964	12.06%
	(1)感染性眼疾患			(1)感染性眼疾患			1	0.01%
	(2)アレルギー性眼疾患			(2)アレルギー性眼疾患			769	9.62%
	(3)その他の眼疾患			(3)その他の眼疾患			194	2.43%
7 聴力	受診者			受診者			5,442	66.24%
	難聴			難聴			24	0.44%
8 耳鼻咽喉科疾患	受診者			受診者			8,037	97.82%
	疾患合計者			疾患合計者			2,631	32.74%
	(1)耳疾患			(1)耳疾患			500	6.22%
	(2)アレルギー性鼻疾患			(2)アレルギー性鼻疾患			1,526	18.99%
	イ その他の鼻・副鼻腔疾患			イ その他の鼻・副鼻腔疾患			685	7.28%
	(3)口腔咽喉頭疾患			(3)口腔咽喉頭疾患			20	0.25%
9 皮膚疾患	疾患合計者			疾患合計者			492	6.06%
	(1)感染性皮膚疾患			(1)感染性皮膚疾患			3	0.04%
	(2)アレルギー性皮膚疾患(アトピー性皮膚炎)			(2)アレルギー性皮膚疾患(アトピー性皮膚炎)			463	5.70%
	(3)アレルギー性皮膚疾患(アトピー性皮膚炎以外)			(3)アレルギー性皮膚疾患(アトピー性皮膚炎以外)			3	0.04%
	(4)その他の皮膚疾患			(4)その他の皮膚疾患			23	0.28%
10 結核	受診者			受診者			7,831	95.31%
	(1)結核患者			(1)結核患者			0	0.00%
	(2)精密検査対象者			(2)精密検査対象者			15	0.19%
11 心臓	受診者(心電図検査)			受診者(心電図検査)			1,802	21.93%
	(1)心臓疾患			(1)心臓疾患			34	1.89%
	(2)心電図異常			(2)心電図異常			29	1.61%
12 検尿	受診者			受診者			8,118	98.81%
	(1)尿蛋白検出			(1)尿蛋白検出			269	3.31%
	(2)尿糖検出			(2)尿糖検出			11	0.14%
13 その他	(1)気管支喘息			(1)気管支喘息			380	4.68%
	(2)腎臓疾患			(2)腎臓疾患			12	0.15%
	(3)言語障害			(3)言語障害			2	0.02%
	(4)その他の疾病・異常			(4)その他の疾病・異常			39	0.48%
14 歯科	受診者			受診者			7,936	96.59%
	小学6年生、中学1年生受診者			小学6年生、中学1年生受診者			1,630	19.84%
(1)う歯・要観察歯	乳歯又は永久歯のう歯	ア 処置完了者	567	483	1,050	206	1,256	15.83%
		イ 未処置歯のある者	424	339	763	210	973	12.26%
	ウ 永久歯のう歯経験者		279	256	535	394	929	11.71%
	エ 乳歯又は永久歯に要観察歯のある者		241	228	469	183	652	8.22%
(2)歯肉の状態	ア 歯周疾患		7	3	10	24	34	0.43%
	イ 歯周疾患要観察者		61	59	120	69	189	2.38%
(3)歯列・咬合の異常			379	304	683	109	792	9.98%
(4)顎関節の異常			1	0	1	1	2	0.03%
(5)歯垢の状態			86	37	123	119	242	3.05%
(6)その他の歯・口腔の疾病・異常			75	42	117	2	119	1.50%
(7)永久歯のう歯の内容(小学6年生、中学1年生のみ)	ア 未処置歯数		55	62	117	155	272	3.43%
	イ う歯による喪失歯数		0	1	1	0	1	0.01%
	ウ 処置歯数		66	64	130	160	290	3.65%

※項目内に「受診者」がない場合は、項目2受診者数での割合で算出

就学援助に要する経費に関する調べ

(小学校)

(単位：円)

年度	区分	人数 (予算)	人数 (決算)	教育振興費・扶助費				保健給食費・扶助費					
				予算額	補正・流用額	計	決算額	不用額	予算額	補正・流用額	計	決算額	不用額
平成30年度	要保護	18	23	0	0	13,824,000	294,856	2,572,513	19,446,000	0	19,446,000	0	2,095,374
	標準保護	393	351	13,824,000	0	13,824,000	10,956,631	2,572,513	19,446,000	0	19,446,000	17,350,626	2,095,374
	計	411	374	13,824,000	0	13,824,000	11,251,487	2,572,513	19,446,000	0	19,446,000	17,350,626	2,095,374
令和元年度	要保護	13	17	9,613,000	2,464,000	12,077,000	127,129	122	17,833,000	727,000	18,560,000	0	819
	標準保護	361	386	9,613,000	2,464,000	12,077,000	11,949,749	122	17,833,000	727,000	18,560,000	18,559,181	819
	計	374	403	9,613,000	2,464,000	12,077,000	12,076,878	122	17,833,000	727,000	18,560,000	18,559,181	819
令和2年度	要保護	18	17	10,979,000	△ 1,345,000	9,634,000	30,970	1,053,730	18,541,000	5,000	18,546,000	0	140,854
	標準保護	373	353	10,979,000	△ 1,345,000	9,634,000	8,549,300	1,053,730	18,541,000	5,000	18,546,000	18,405,146	140,854
	計	391	370	10,979,000	△ 1,345,000	9,634,000	8,580,270	1,053,730	18,541,000	5,000	18,546,000	18,405,146	140,854
令和3年度	要保護	17	16	11,216,000	△ 847,000	10,369,000	38,867	989	18,332,000	991,000	19,323,000	0	675
	標準保護	371	385	11,216,000	△ 847,000	10,369,000	10,329,144	989	18,332,000	991,000	19,323,000	19,322,325	675
	計	388	401	11,216,000	△ 847,000	10,369,000	10,368,011	989	18,332,000	991,000	19,323,000	19,322,325	675
令和4年度	要保護	15	17	12,043,000	△ 1,748,000	10,295,000	92,455	81,112	19,798,000	0	19,798,000	0	3,450,348
	標準保護	381	330	12,043,000	△ 1,748,000	10,295,000	10,121,433	81,112	19,798,000	0	19,798,000	16,347,652	3,450,348
	計	396	347	12,043,000	△ 1,748,000	10,295,000	10,213,888	81,112	19,798,000	0	19,798,000	16,347,652	3,450,348

(中学校)

(単位：円)

年度	区分	人数 (予算)	人数 (決算)	教育振興費・扶助費				保健給食費・扶助費					
				予算額	補正・流用額	計	決算額	不用額	予算額	補正・流用額	計	決算額	不用額
平成30年度	要保護	13	12	17,170,000	0	17,170,000	378,191	2,005,383	12,509,000	0	12,509,000	0	1,694,049
	標準保護	219	195	17,170,000	0	17,170,000	14,786,426	2,005,383	12,509,000	0	12,509,000	10,814,951	1,694,049
	計	232	207	17,170,000	0	17,170,000	15,164,617	2,005,383	12,509,000	0	12,509,000	10,814,951	1,694,049
令和元年度	要保護	11	13	16,132,000	1,313,000	17,445,000	310,882	1,377,128	12,149,000	0	12,149,000	0	1,439,167
	標準保護	213	194	16,132,000	1,313,000	17,445,000	15,756,990	1,377,128	12,149,000	0	12,149,000	10,709,833	1,439,167
	計	224	207	16,132,000	1,313,000	17,445,000	16,067,872	1,377,128	12,149,000	0	12,149,000	10,709,833	1,439,167
令和2年度	要保護	14	14	18,738,000	△ 6,152,000	12,586,000	52,201	3,556,082	13,228,000	0	13,228,000	11,224,530	2,003,470
	標準保護	232	186	18,738,000	△ 6,152,000	12,586,000	8,977,717	3,556,082	13,228,000	0	13,228,000	11,224,530	2,003,470
	計	246	200	18,738,000	△ 6,152,000	12,586,000	9,029,918	3,556,082	13,228,000	0	13,228,000	11,224,530	2,003,470
令和3年度	要保護	16	13	17,608,000	△ 3,957,000	13,651,000	122,638	435,515	12,389,000	0	12,389,000	10,974,045	1,414,955
	標準保護	217	197	17,608,000	△ 3,957,000	13,651,000	13,092,847	435,515	12,389,000	0	12,389,000	10,974,045	1,414,955
	計	233	210	17,608,000	△ 3,957,000	13,651,000	13,215,485	435,515	12,389,000	0	12,389,000	10,974,045	1,414,955
令和4年度	要保護	5	8	19,059,000	△ 1,400,000	17,659,000	256,911	1,768,508	12,928,000	0	12,928,000	0	1,589,252
	標準保護	215	203	19,059,000	△ 1,400,000	17,659,000	15,633,581	1,768,508	12,928,000	0	12,928,000	11,338,748	1,589,252
	計	220	211	19,059,000	△ 1,400,000	17,659,000	15,890,492	1,768,508	12,928,000	0	12,928,000	11,338,748	1,589,252

令和4年度市立小中学校消毒用製品購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー
ピューラックス	○	オーヤラックス
エークイックPRO	—	三菱商事ライフサイエンス
アクアスファSスプレー	—	オレア
ビオレガード薬用手指用消毒スプレー	—	花王
ハイター	—	花王
無水エタノール	—	小堺製薬
アルペットHN	—	サラヤ
アルペット手指消毒用	—	サラヤ
アルペット手指消毒用α	—	サラヤ
給食用アルコール	—	サラヤ
ジョキスト	—	サラヤ
ヒビスコールSH	○	サラヤ
消毒用エタノール	—	サンケミファ
ジアショット	—	兼一薬品工業
ジアクイック1000	—	三和製作所
ジェルケアプラス	—	スズケン
ファブリーズ W除菌	—	P&G
マキロン	○	第一三共
マキロンS	—	第一三共
パストリーゼ77	—	ドーバー酒造
ハイアルコールスプレー	○	ライオン

令和4年度市立小中学校使用洗剤等購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー
泡ぶくハンドソープ	○	エスケー
手洗い用無添加石けん	—	エスケー
アタック抗菌EXクリアジェル	—	花王
アタックZERO	—	花王
花王石鹸業務用	—	花王
ビオレU泡ハンドソープ	—	花王
キュキュット	—	花王
キュキュットクリア除菌	—	花王
かんたんマイペット	—	花王
キッチンマジックリン	—	花王
油汚れマジックリン	—	花王
アタック3X	—	花王
泡立ちクレンザー	—	カネヨ
液体クレンザーカネヨン	—	カネヨ
こども無添加せっけん	—	サンワ
コメットタフナーA(※)	—	コメットカトウ
アラウ洗濯用石鹸	—	サラヤ
学校給食用石鹸	○	サラヤ
シャボネットユ・ム	—	サラヤ
シャボネットピンク	—	サラヤ
ヤシノミ洗剤	—	サラヤ
床用洗剤無リンフォワード	—	シーバイエス
洗濯槽カビキラー	—	ジョンソン
パイプユニッシュ	—	ジョンソン
チャーミーVクイック	—	ライオン
スーパーナノックス	—	ライオン
ポーソー液体石鹸	—	ポーソー
ポーソー粉石けん	—	ポーソー
液体石鹸そよ風	—	ミヨシ
そよ風粉石けん	—	ミヨシ
無添加お肌のための洗濯用液体せっけん	—	ミヨシ
無添加食器洗いせっけん	○	ミヨシ
台所用せっけん なの花	—	ミヨシ
無添加せっけん泡のハンドソープ	—	ミヨシ
クリームクレンザー ジフ	—	ユニリーバ
パックスP.P.S	—	太陽油脂

※給食室で使用されるスチームコンベクションオープン用洗剤

令和4年度「次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用
推進事業（実証地域）」に関する検討過程

- 令和4年 6月 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課が公募を開始
富士ソフト株式会社が公募参加を検討し、東京学芸大学に事業協力を依頼
東京学芸大学が事業への協力を決定し、複数の地域（小金井市を含む。）を推薦
富士ソフト株式会社が推薦に基づき、小金井市教育委員会に依頼
小金井市教育委員会事務局で協議し、富士ソフト株式会社の協力依頼を承諾
富士ソフト株式会社、東京学芸大学及び小金井市教育委員会事務局で打合せ
- 令和4年 7月 富士ソフト株式会社が文部科学省に企画提案書を提出
- 令和4年 8月 文部科学省が富士ソフト株式会社の提案を採択決定
- 令和4年10月 富士ソフト株式会社が第1回「教育メタバース実証研究委員会」を開催
文部科学省と富士ソフト株式会社で委託契約を締結
- 令和4年11月 小金井市教育委員会事務局が、定例校長会において、事業の概略を周知し協力を依頼
- 令和4年11月 小金井市教育委員会事務局が、もくせい教室、小金井市教育相談所、各小・中学校に、富士ソフト株式会社が作成した案内の配布を依頼
- 令和4年12月 小金井市教育委員会事務局が、定例校長会及び生活指導主任研修会において、事業の詳細を説明
小金井市教育委員会事務局が、もくせい教室、スクールソーシャルワーカーに事業の詳細を説明
富士ソフト株式会社がオンラインにて実証事業説明会を開催
事業開始
- 令和5年 1月 小金井市教育委員会事務局が、教育委員会定例会において取組の進捗について報告
- 令和5年 3月 小金井市教育委員会事務局が、定例校長会において取組の結果について説明
- 令和5年 5月 小金井市教育委員会事務局が、教育委員会定例会において、令和4年度
の取組に関する検証結果を報告
小金井市教育委員会事務局が、定例校長会において、令和4年度の取組
に関する検証結果を説明



スクールソーシャルワーカーの配置、人数、実績及び役割

1 スクールソーシャルワーカーの配置人数及び相談件数の過去10年の推移

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
配置方法※1	拠点校	拠点校	派遣	派遣	派遣	派遣	派遣	巡回	巡回	巡回
配置人数	2	3	4	5	4	4	4	4	4	4
	うち2人東京学芸大学より派遣※2									
相談件数	144	204	140	142	115	86	109	183	366	318

※1 拠点校：スクールソーシャルワーカーが、特定の学校を拠点にして、複数の学校を併せて担当する場合

派遣：教育委員会等に配置されたスクールソーシャルワーカーが、要請のある学校や教育委員会等が必要と判断した学校に派遣されて活動する場合

巡回：教育委員会等に配置されたスクールソーシャルワーカーが、域内の学校を定期的に巡回して活動する場合

※2 平成27年度に東京学芸大学と連携協定を締結し、平成28年度から令和元年度まで、2人を東京学芸大学から連携協力校へ派遣した。

2 スクールソーシャルワーカーの職務

- (1) 問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ
- (2) 関係機関等とのネットワークの構築、連絡・調整
- (3) 学校内におけるチーム体制の構築、支援
- (4) 保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供
- (5) 教職員等への研修活動
- (6) その他小金井市教育委員会が必要と認めること。



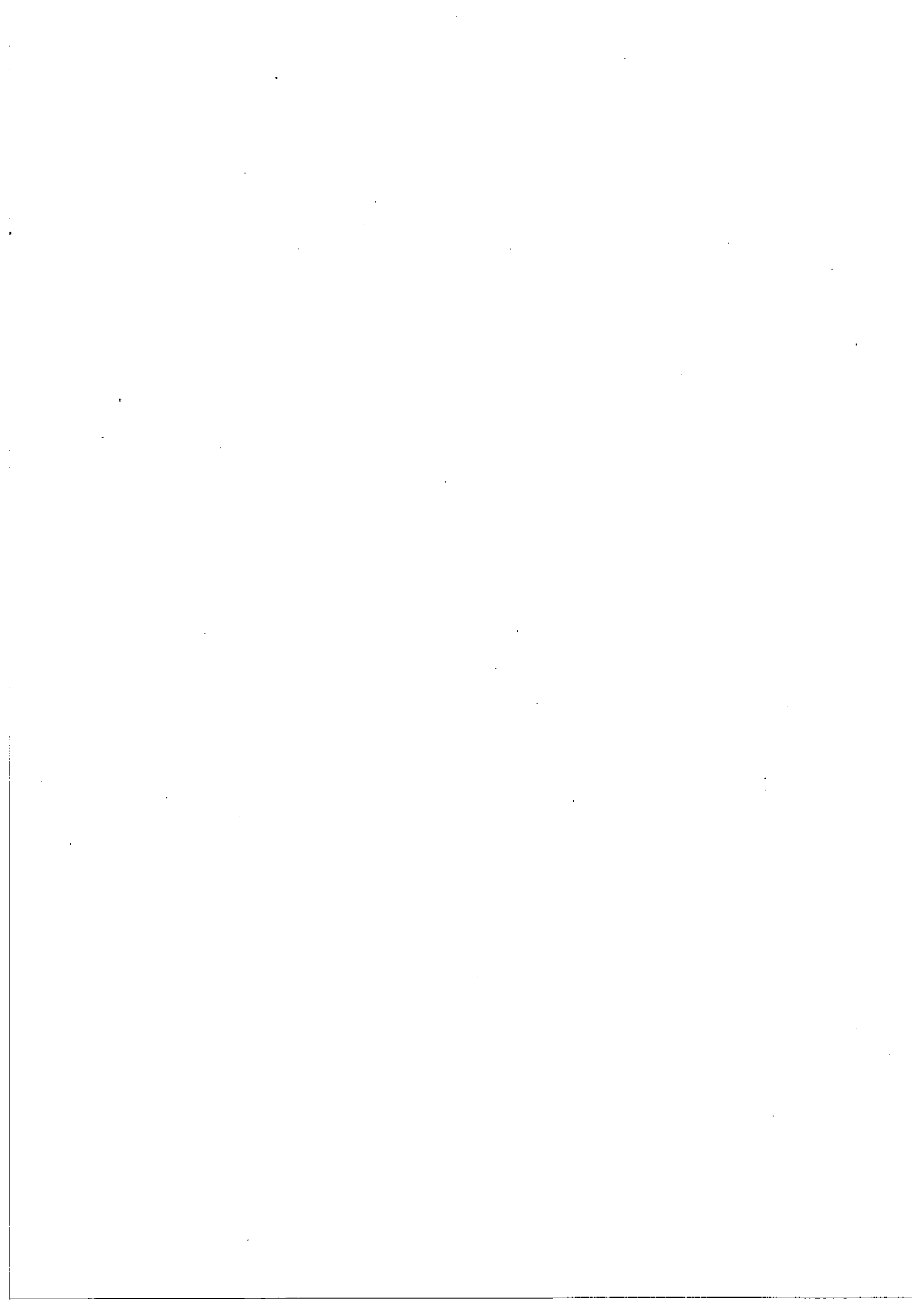
多摩26市教育相談所(室)及び教育支援センターの施設の状況

(令和4年度)

自治体名	教育相談所(室)名称	教育支援センター名	同一施設内
八王子市	八王子市教育指導課総合教育相談室	ぎんなん	○
		松の実	—
		やまゆり	—
立川市	立川市教育委員会教育支援課	立川市小学校教育支援センター「おおぞら」 立川市中学校教育支援センター「たまがわ」	—
武蔵野市	武蔵野市教育支援センター	チャレンジルーム	○
		むさしのクレスコーレ	—
三鷹市	三鷹市教育委員会「総合教育相談室」	A-Room	—
		A-Room分室	○
青梅市	青梅市教育相談所	青梅市適応指導教室「ふれあい学級」	○
府中市	府中市立教育センター教育相談室	府中市適応指導教室「けやき教室」	○
昭島市	昭島市教育相談室	教育支援室「もくせい教室」	○
		教育支援室「たまがわ教室」	○
調布市	調布市教育相談所	調布市適応指導教室「太陽の子」	—
町田市	町田市教育センター	けやき教室 くすのき教室	○
小金井市	小金井市教育相談所	もくせい教室	—
小平市	小平市教育相談室	小平市教育支援室あゆみ教室	○
日野市	日野市発達・教育支援センター「エール」	わかば教室	—
東村山市	東村山市子ども相談室	東村山市健全育成学習室「希望学級」	—
国分寺市	国分寺市教育相談室	国分寺市トライルームひかり	○
		国分寺市トライルームほんだ	—
国立市	国立市教育相談室	国立市教育支援室(小学校)「さくら」	—
		国立市教育支援室(中学校)「さくら」	○
福生市	福生市教育相談室	福生市学校適応支援室「そよかぜ教室」	○
狛江市	狛江市教育支援センター教育相談室	ゆうゆう教室	○
東大和市	東大和市さわやか教育相談室	サポートルーム	—
清瀬市	清瀬市教育支援センター教育相談室	清瀬市教育支援センターフレンドルーム	○
東久留米市	東久留米市教育センター中央相談室	学習適応教室(小・中学校)	○
	東久留米市教育センター滝山相談室	学習適応教室(小学校4年生以上)	—
武蔵村山市	武蔵村山市教育相談室	ゆうゆう教室	○
多摩市	多摩市立教育センター	ゆうかり教室	○
稲城市	稲城市中央教育相談室		
	稲城市ふれんど平尾教育相談室	梨の実ルーム	○
羽村市	羽村市教育相談室	羽村市学校適応指導教室 ハーモニースクール・はむら	○
あきる野市	あきる野市秋川教育相談所	あきる野市教育支援室「せせらぎ教室」	○
	あきる野市五日市教育相談所		
西東京市	西東京市教育相談センター	スキップ田無教室 スキップ保谷教室	—

※ 同一施設内欄について、同一施設内にある場合は「○」、別施設の場合は「—」

※ 各市のホームページ等を参照し取りまとめた。



スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー及び
 スクールカウンセラーの配置等の状況について

1 スクールソーシャルワーカー

実施主体	小金井市
配置人数	4人
勤務実態	週4日、7時間30分/日 (各校を巡回、各校週1日ずつ勤務)
報酬等	月額202,700円
資格	社会福祉士又は精神保健福祉士

令和5年3月末現在

2 スーパーバイザー

配置人数 1人 謝礼 @9,000円/時間×2時間×11回(令和4年度実績)

3 スクールカウンセラー

実施主体	小金井市	東京都
配置人数	各校1人(東小学校・緑中学校は2人)	各校1人(小金井第二中学校は2人)
勤務実態	小学校:週2日、6時間/日 中学校:週1日、6時間/日 (小金井第一中学校・緑中学校は週2日)	小学校:週1日、7時間45分/日 中学校:週1日、7時間45分/日 (小金井第二中学校は週2日)
報酬等	2,000円/時間	東京都基準
資格	臨床心理士又は公認心理師	公認心理師、臨床心理士又は精神科医等

令和5年3月末現在



学校図書館支援員の委託費について

1 業務委託費

17,490千円

2 配置校数及び配置日数

小学校9校 1校当たり週3日配置

中学校5校 1校当たり週2日配置

3 1校当たりの委託費

小学校 1,410千円

中学校 960千円

4 委託事業者

ナカバヤシ株式会社



もくせい教室の通室登録人数の推移について

単位 (人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小1	0	0	4	5	11
小2	0	2	1	8	10
小3	1	0	7	11	7
小4	3	5	4	16	11
小5	4	2	7	10	24
小6	5	5	6	15	12
小学校小計 (A)	13	14	29	65	75
中1	4	6	12	12	20
中2	13	10	13	24	15
中3	10	23	13	18	21
中学校小計 (B)	27	39	38	54	56
合計 (A+B)	40	53	67	119	131



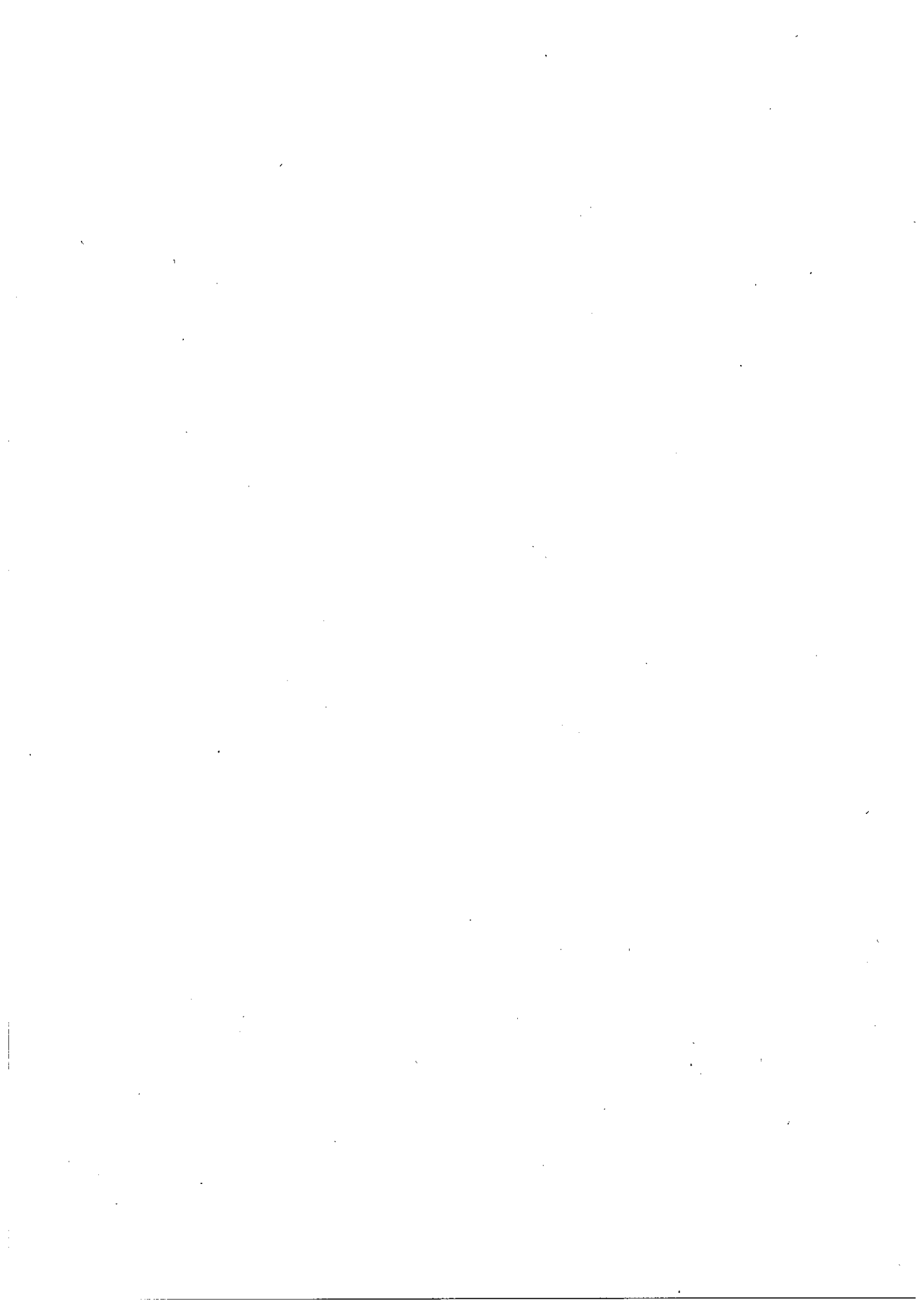
少年自然の家維持管理経費について

1 少年自然の家維持管理に要する経費(費目別)

費目	令和元年度 支出額	令和2年度 支出額	令和3年度 支出額	令和4年度 支出額
特別旅費	13,600円	3,600円	3,600円	5,400円
緊急修繕料(建物)	—	—	531,300円	550,000円
保険料	65,510円	—	—	—
少年自然の家指定管理委託料	40,311,000円	40,740,000円	40,740,000円	40,740,000円
少年自然の家土地借上料	999,543円	999,543円	999,543円	999,543円
有料道路通行料及び駐車料	14,220円	7,960円	7,960円	7,960円
厨房機器借上料	418,560円	422,400円	422,400円	422,400円
少年自然の家大浴室内壁等改修 工事	4,950,000円	—	—	—
(備品購入費)医療機器類	—	247,500円	—	—
八ヶ岳学校寮地区利用者協議会 負担金	40,000円	40,000円	40,000円	40,000円
少年自然の家指定管理委託損失 補償金	—	559,775円	2,996,362円	1,197,134円
支出合計	46,812,433円	43,020,778円	45,741,165円	43,962,437円

2 利用者数

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般利用者数	市内	3,419人	1,526人	2,032人	2,498人
	市外	1,225人	617人	1,052人	1,718人
学校利用者数	市内	2,254人	—	—	2,564人
	市外	285人	—	2,326人	2,287人
合計		7,183人	2,143人	5,410人	9,067人



図書館保守点検及び年度別修繕一覧(図書館維持管理に要する経費)

1 保守点検 (単位:円)

保守点検項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
エレベーター保守管理委託料(本館・別館)	168,480	170,040	171,600	171,600	171,600
図書館建物維持管理委託料	790,560	797,880	805,200	805,200	805,200
汚水・雑排水槽清掃維持管理委託料	210,600	210,600	214,500	214,500	231,000
冷暖房設備(室内機)保守管理委託料 ※1	280,800	388,040	391,600	288,200	379,500
冷暖房設備(室外機)保守管理委託料 ※1	66,468	265,880	270,804	270,804	270,804
排煙機保守点検委託料 ※2			297,000	187,000	187,000

※1 冷暖房設備(室内機・室外機)のうち、GHPについては、平成29年度に導入、平成30年11月まではメーカー保証期間中のため、保守管理委託を行っていない。

※2 平成29年度に入替え、令和2年度より保守管理委託を開始した。

2 修繕 (単位:円)

平成30年度実施項目	金額
地下汚水ポンプ制御修繕	216,864
自動ドアシリンダー錠修繕	11,880
電動式移動棚 手動装置軸修繕	495,720
1階だれでもトイレ洗面器自動水栓不良修繕	155,952
揚水ポンプ交換修繕	568,080
収納棚板取付修繕	13,900
自動火災報知設備受信機等修繕 (受信機、防火設備ラッチ、火災報知設備感知器交換)	961,200
電話回線設備修繕	140,400
地階照明修繕	16,740
揚水ポンプ修繕	101,520
図書館別館エレベーター修繕	432,000
図書館本館エレベーター修繕	291,600
自動ドア鍵交換修繕	76,300
高架水槽排水配管修繕	177,120
壁側書架修繕	389,880
2階女子トイレフラッシュバルブ部品交換修繕	24,840
荷解室出入口引戸クレセント錠修繕	19,764
計	4,093,760

令和元年度実施項目	金額
2階女子トイレ部品交換修繕	8,586
1階男子トイレ洋便器詰まり修理	32,400
2階男子トイレ照明修繕	35,750
2階女子トイレ引戸修繕	16,500
図書館別館2階トイレウォシュレット交換修繕	101,200
給水配管修繕	161,700
揚水ポンプ警報盤修繕	197,010
図書館本館2階壁付書架修繕	5,555
2階壁付書架修繕	371,998
給水配管修繕	55,000
計	985,699

令和2年度実施項目	金額
高圧受電設備修繕	935,000
図書館本館網戸修繕	1,240,000
図書館別館エレベーター修繕	1,122,000
図書館本館トイレ内照明器具修繕	852,500
電子キーボックス交換修繕	125,400
非常口吊り下げ看板修繕	52,800
図書館本館1階搬入口サッシ修繕	659,900
計	4,987,600

令和3年度実施項目	金額
図書館本館エレベーター修繕	2,255,000
図書館別館エレベーター修繕	1,185,250
図書館本館児童室壁付書架修繕	438,900
出窓シール打ち替え修繕	280,610
図書館本館1階搬入口サッシ修繕	824,000
電動式移動棚修繕	9,900
蛍光灯基盤修繕	207,130
計	5,200,790

令和4年度実施項目	金額
図書館本館1階多目的トイレオストメイト修繕	131,670
漏水対策修繕	891,000
図書館本館エレベーター修繕	399,300
図書館本館自動ドア装置修繕	396,000
計	1,817,970

公民館 空調設備の修繕内容の調べ (令和2年度から令和4年度まで)

令和2年度 (単位：円)

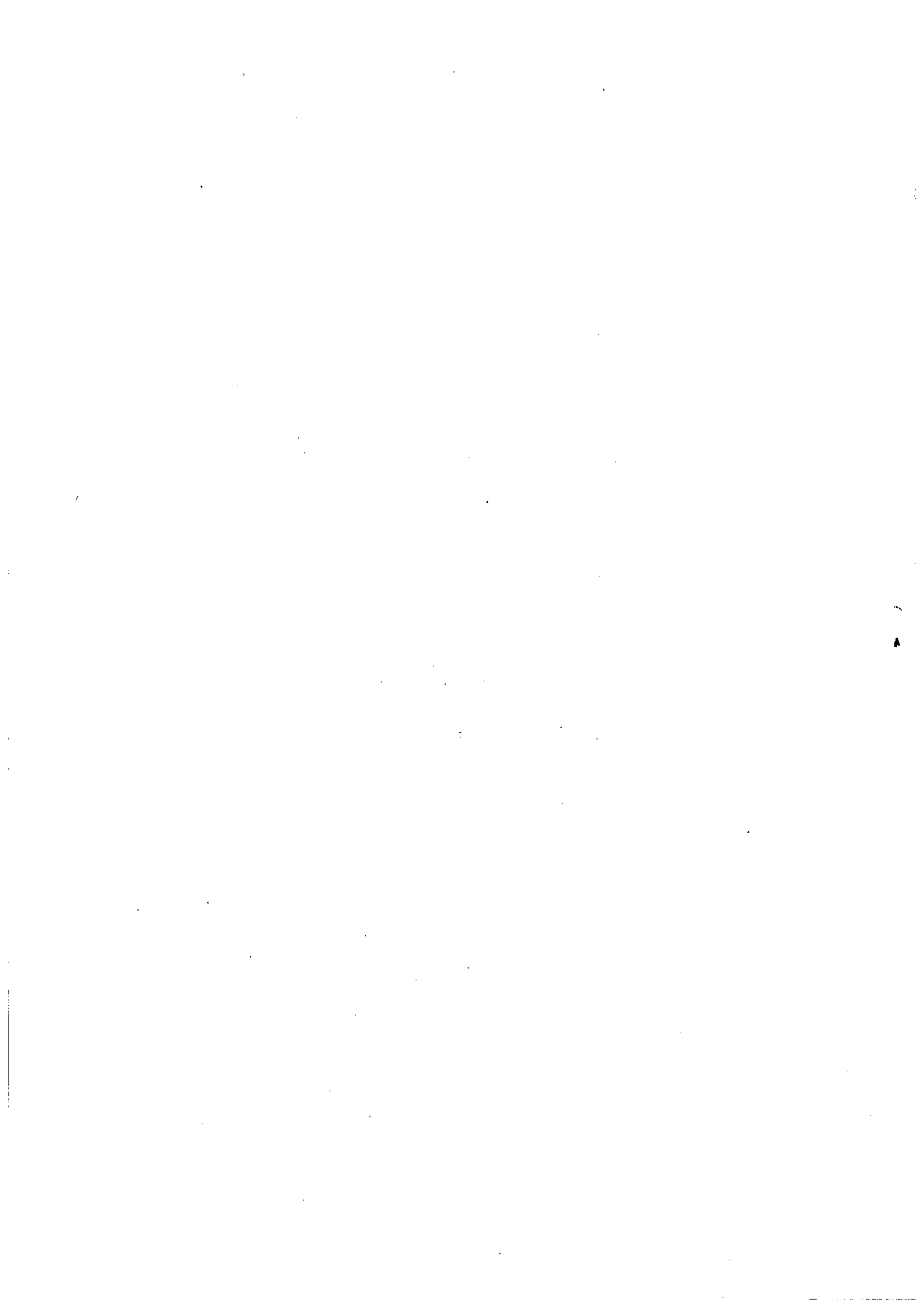
施設名	修繕箇所	修繕内容	修繕費
貫井南センター	和室系統室外機	基盤交換	103,400
東センター	冷温水機 (屋内)	ポンプ交換	1,078,000
貫井北センター	北町ホールGHP冷暖房設備	高性能フィルター交換	102,971

令和3年度 (単位：円)

施設名	修繕箇所	修繕内容	修繕費
本館	事務室空調	ドレンアップキット交換	78,100
緑センター	家事実習室系統室外機	基盤交換	74,800

令和4年度 (単位：円)

施設名	修繕箇所	修繕内容	修繕費
東センター	冷却塔 (屋外)	ファン部品交換 (プーリー、ベアリング、シャフト等)	990,000
東センター	冷却塔 (屋外)	モーター部品交換 (プーリー、ベアリング等)	594,000
東センター	冷却塔 (屋外)	ポンプ部品交換 (ベアリング、ポンプ主軸等)	539,000
東センター	冷温水機 (屋内)	操作盤整備及び燃焼部品の交換	2,310,000
緑センター	学習室系統室外機	サーミスタ交換	52,800
貫井北センター	室外機	部品交換 (オイルセパレーター、圧力スイッチ)	55,000



公民館冷暖房設備保守点検等委託の業務内容 (概略)

1 冷暖房設備保守点検委託 (全館)

(1) 公民館本館、貫井南分館、東分館、緑分館の業務内容

ア 正常に機能するため各機器の保守点検、清掃を行う。

イ 業務遂行中に異常を認めたときは、直ちに必要な措置をし、市職員に連絡し業務に支障を来すことのないようにする。

ウ 不慮の故障の場合は速やかに点検修理する。

エ 各機種の子品交換を行う場合は市と相談して実施する。

オ 冷房使用開始・暖房使用開始に係る清掃・点検については、次のとおりとする。

原則として、定期休館日(第1及び第3火曜日)に業務を終えるものとする。

冷房使用開始：5、6月、暖房使用開始：10、11月

カ 清掃したフィルター等については、機種ごとに清掃前、清掃後の写真を撮影し、完了報告届書類に添付する。

(2) 貫井北分館の業務内容

ア 各機器及び北町ホール空調の高性能フィルターについて、原則として清掃のみを行う。なお、清掃後は冷房・暖房が正常に機能することを確認する。

イ 業務遂行中に異常を認めたときは、市職員に連絡をする。

ウ 各機種の子品交換、修繕等の業務は原則として行わない。行う場合は、市の指示によるものとする。

エ 冷房使用開始・暖房使用開始に係る清掃については、次のとおりとする。

原則として、定期休館日(第1及び第3火曜日)に業務を終えるものとする。

冷房使用開始：5、6月、暖房使用開始：10、11月

オ 清掃したフィルター等については、機種ごとに清掃前、清掃後の写真を撮影し、完了報告届書類に添付する。

2 冷暖房設備保守点検委託（貫井北分館の機器に付随する保守）

(1) 点検・整備

ア 対象設備機器の使用状況（運転時間）を考慮し、年1回の点検及び必要に応じて整備・部品交換等を行う。

イ 点検日時について、事前に市担当者及び施設管理者と打合せを行い、実施する。

ウ 点検・整備に要した費用は、冷暖房設備保守点検委託契約（以下「契約」という。）の料金に含まれる。

(2) 故障修理

ア 対象設備機器に故障が発生した場合、市の依頼により速やかに履行場所に行き、点検・修理を行う。

イ この故障修理に要した費用のうち出張点検料、技術料及び部品費は契約の料金に含まれるものとする。なお、対象設備機器の設置経過年数が15年、又は室外機の運転時間が3万時間を超過した後に発生した故障修理に要する費用のうち、部品・部材代金は契約の対象外とする。

令和5年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令和5年9月27日
生涯学習部公民館

公民館での洗浄剤、消毒用製品等購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー名
アルペット手指消毒用	-	サラヤ
プロセンテ	-	シーバイエス
ピューラックス	○	オーヤラックス
サラヤ学校給食用石鹼	○	サラヤ
泡ぶくハンドソープ詰替え用	○	エスケー石鹼

多摩26市 令和4年度国民健康保険特別会計決算の被保険者1人当たり額の状況

自治体名	被保険者数 (年度平均) A	標準保険料		国民健康保険税			法定外繰入金		
		1人当たり額 (算定結果法 定外繰入前) (千円)	順位	調定額 (千円)	1人当たり額 C=B/A (千円/人)	順位	繰入額 (千円)	1人当たり額 E=D/A (千円/人)	順位
八王子市	119,055	150	20	12,957,521	109	4	1,181,989	10	26
立川市	36,252	157	15	3,784,141	104	7	820,766	23	22
武蔵野市	27,476	184	1	3,200,244	116	1	1,140,313	42	7
三鷹市	36,199	179	2	3,900,522	108	5	1,646,000	45	5
青梅市	29,329	147	23	2,743,677	94	18	896,965	31	17
府中市	49,155	173	3	4,237,953	86	26	2,881,364	59	1
昭島市	23,280	152	19	2,163,739	93	21	530,268	23	21
調布市	43,984	172	4	4,497,786	102	11	2,156,720	49	4
町田市	83,665	160	10	8,626,775	103	9	2,471,203	30	18
小金井市	21,758	169	5	2,478,211	114	2	565,000	26	20
小平市	37,097	159	13	3,624,383	98	13	1,168,880	32	15
日野市	33,825	157	15	3,140,769	93	21	1,527,136	45	6
東村山市	31,012	157	15	3,276,984	106	6	527,089	17	24
国分寺市	22,826	168	6	2,233,595	98	13	1,189,892	52	2
国立市	15,459	158	14	1,481,752	96	16	559,294	36	13
福生市	13,967	143	26	1,221,938	87	25	575,000	41	8
狛江市	16,227	167	8	1,678,097	103	9	618,000	38	12
東大和市	17,453	150	20	1,919,919	110	3	212,790	12	25
清瀬市	15,454	157	15	1,429,266	92	23	780,281	50	3
東久留米市	23,877	160	10	2,484,963	104	7	450,000	19	23
武蔵村山市	15,775	147	23	1,484,905	94	18	499,696	32	14
多摩市	30,707	160	10	2,886,434	94	18	963,133	31	16
稲城市	16,225	168	6	1,608,169	99	12	628,035	39	10
羽村市	11,343	150	20	1,077,752	95	17	443,331	39	9
あきる野市	18,045	146	25	1,609,273	89	24	482,000	27	19
西東京市	39,785	164	9	3,881,504	98	13	1,519,000	38	11

※ 調定額は、令和4年度決算における現年課税分の医療分・後期高齢者支援金分・介護分の合計

令和5年9月27日
市民部保険年金課

令和5年第3回定例会
（決算特別委員会）
認第2号資料

被保険者数、国民健康保険税、保険給付費及び国民健康保険事業運営基金の推移について

年度	被保険者数 (年度平均)	国民健康保険税		保険給付費		国民健康保険 事業運営基金 (年度末現在高)
		決算額	被保険者1人 当たりの額	決算額	被保険者1人 当たりの額	
平成30年度	23,825人	2,541,182,566円	106,660円	6,245,120,296円	262,125円	158,494,131円
令和元年度	23,139人	2,436,432,268円	105,295円	6,281,843,193円	271,483円	168,107,397円
令和2年度	22,670人	2,395,199,771円	105,655円	6,176,138,668円	272,437円	172,515,158円
令和3年度	22,344人	2,418,710,884円	108,249円	6,724,000,891円	300,931円	184,610,924円
令和4年度	21,758人	2,475,318,470円	113,766円	6,509,179,573円	299,163円	202,951,952円

データヘルス事業の取組について

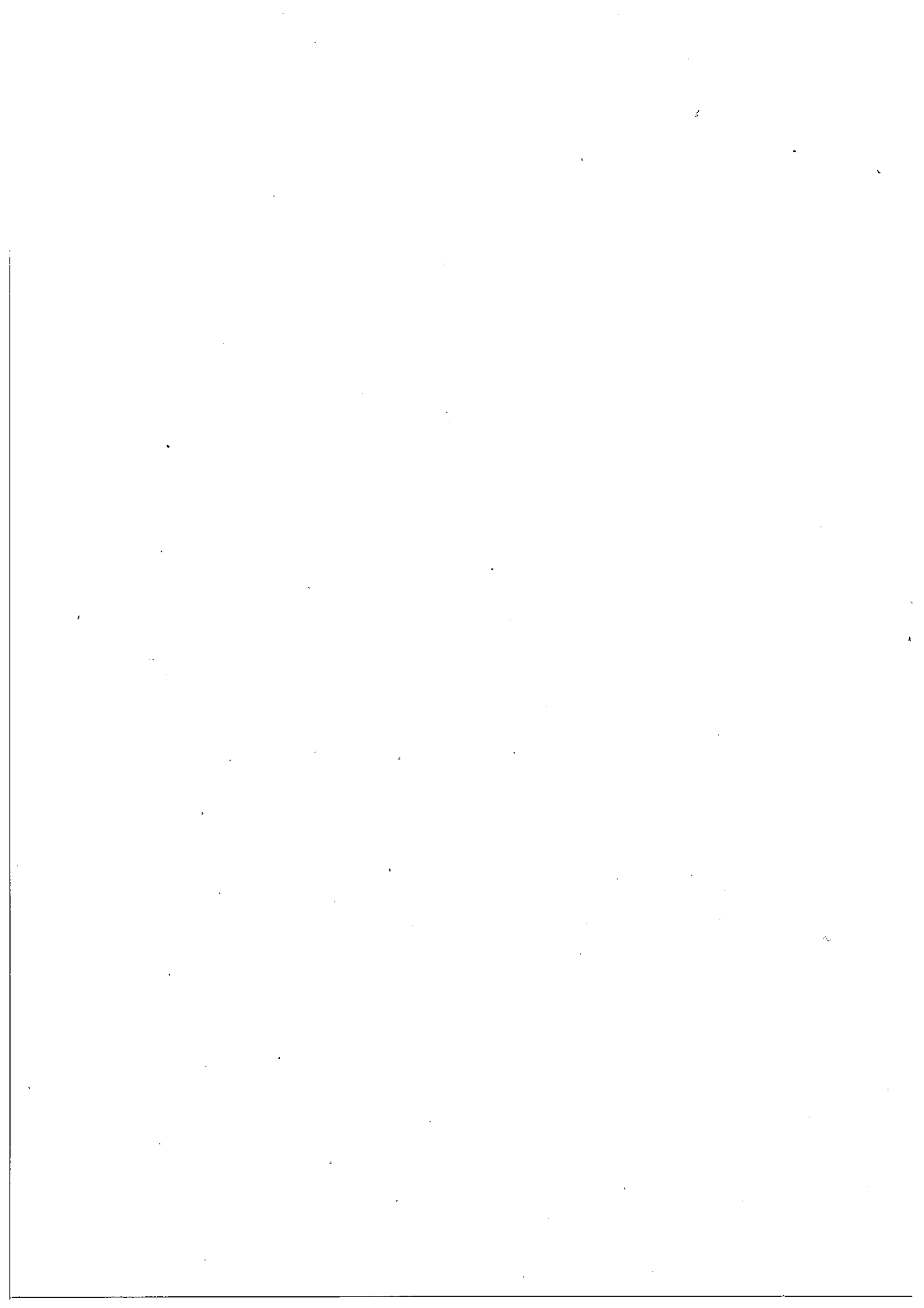
事業名	事業概要	取組状況及び効果
医療費等分析	特定健康診査・特定保健指導及びレセプト等情報を基に、市国民健康保険医療費及び被保険者の健康状況を把握し、保健事業の効果が高い集団の抽出及び保健事業の評価分析を行う。	本市の被保険者の健康・医療情報を様々な角度から分析し、課題の洗い出しを行い、その結果から対策が必要と判断した課題について、第2期データヘルス計画を策定し、事業の実施に活用する。
後発医薬品(ジェネリック医薬品)差額通知	被保険者の負担軽減及び医療費適正化のため、先発医薬品より安価なジェネリック医薬品に切り替えた場合の負担額の差額通知を毎月1回対象者へ送付する。	<差額通知の送付(平成28年8月から毎月送付開始)> 平成28年度 延べ通数 8,060通、平成29年度 延べ通数 9,837通 平成30年度 延べ通数 9,201通、令和元年度 延べ通数 7,654通 令和2年度 延べ通数 7,558通、令和3年度 延べ通数 6,861通 令和4年度 延べ通数 6,362通 <普及率> 平成28年度 59.15%、平成29年度 63.69% 平成30年度 66.82%、令和元年度 69.63% 令和2年度 72.27%、令和3年度 72.32% 令和4年度 74.65% <効果> 削減効果額(累計)(受診月から5か月後に先発医薬品からジェネリック医薬品へ変更したことによる薬剤費の削減額(累計)) 平成28年度 13,507,571円(平成28年9月から平成29年3月診療分まで) 平成29年度 50,965,962円(平成29年4月から平成30年3月診療分まで) 平成30年度 73,039,670円(平成30年4月から平成31年3月診療分まで) 令和元年度 87,187,533円(平成31年4月から令和2年3月診療分まで) 令和2年度 102,916,913円(令和2年4月から令和3年3月診療分まで)

		<p>令和3年度 111,001,299円 (令和3年4月から令和4年3月診療分まで)</p> <p>令和4年度 90,716,444円 (令和4年4月から令和5年3月診療分まで)</p>
<p>医療機関受診勧奨通知</p>	<p>前年度の特定健康診査等を基に、生活習慣病又は健診値に異常があるにもかかわらず治療を放置している対象者等へ通知書による受診勧奨を行う。</p>	<p><受診勧奨奨励金の送付></p> <p>平成28年度 対象者198人 (平成28年10月11日送付)</p> <p>平成29年度 対象者119人 (平成29年8月25日送付)</p> <p>平成30年度 対象者199人 (平成30年8月24日送付)</p> <p>令和元年度 対象者198人 (令和元年8月23日送付)</p> <p>令和2年度 対象者200人 (令和2年8月25日送付)</p> <p>令和3年度 対象者200人 (令和3年8月24日送付)</p> <p>令和4年度 対象者199人 (令和4年8月26日送付)</p> <p><効果></p> <p>平成28年度 効果測定対象者184人、受診者28人 (受診率15.2%)</p> <p>平成29年度 効果測定対象者119人、受診者16人 (受診率13.4%)</p> <p>平成30年度 効果測定対象者194人、受診者34人 (受診率17.5%)</p> <p>令和元年度 効果測定対象者198人、受診者38人 (受診率19.2%)</p> <p>令和2年度 効果測定対象者197人、受診者29人 (受診率14.7%)</p> <p>令和3年度 効果測定対象者194人、受診者28人 (受診率14.4%)</p> <p>令和4年度 効果測定対象者193人、受診者34人 (受診率17.6%)</p>
<p>糖尿病性腎症重症化予防</p>	<p>前年度の特定健康診査等を基に、慢性腎不全(透析)に移行するリスクが高い被保険者を対象に、重症化を阻止・遅延させるための保健指導(6か月間の食事指導・運動指導・服薬管理等保健指導)を実施する。</p>	<p><予防指導案内の送付></p> <p>平成28年度 指導対象となる106人に対し、案内を送付した。</p> <p>平成29年度 指導対象となる78人に対し、案内を送付した。</p> <p>平成30年度 指導対象となる109人に対し、案内を送付した。</p> <p>令和元年度 指導対象となる119人に対し、案内を送付した。</p> <p>令和2年度 指導対象となる114人に対し、案内を送付した。</p> <p>令和3年度 指導対象となる128人に対し、案内を送付した。</p> <p>令和4年度 指導対象となる119人に対し、案内を送付した。</p> <p><効果></p> <p>初回面談利用者</p>

	<p>平成28年度 11人 (利用率10.4%・継続率100%)</p> <p>平成29年度 6人 (利用率7.7%・継続率100%)</p> <p>平成30年度 18人 (利用率16.5%・継続率88.9%)</p> <p>令和元年度 12人 (利用率10.1%・継続率83.3%)</p> <p>令和2年度 11人 (利用率9.6%・継続率100%)</p> <p>令和3年度 23人 (利用率18.0%・継続率95.7%)</p> <p>令和4年度 12人 (利用率10.1%・継続率83.3%)</p> <p>その他</p> <p>平成28年度 病期進行者0人、検査数値改善率63.6%</p> <p>平成29年度 病期進行者0人、検査数値改善率16.7%</p> <p>平成30年度 病期進行者0人、検査数値改善率25.0%</p> <p>令和元年度 病期進行者3人、検査数値改善率20.0%</p> <p>令和2年度 病期進行者5人、検査数値改善率27.3%</p> <p>令和3年度 病期進行者3人、検査数値改善率17.4%</p> <p>令和4年度 病期進行者2人、検査数値改善率25.0%</p>
<p>健診未受診者受診勧奨通知 (平成30年度から実施)</p>	<p>特定健康診査受診率の低い若い世代(40歳代)に健康年齢を活用した受診勧奨通知及び受診後の結果通知を年1回ずつ対象者へ送付する。</p>
<p><受診勧奨通知の送付></p> <p>平成30年度 2,470人 (平成30年7月27日送付 ※一部同年8月2日送付)</p> <p>令和元年度 2,629人 (令和元年7月26日送付)</p> <p>令和2年度 2,738人 (令和2年7月27日送付)</p> <p>令和3年度 2,689人 (令和3年8月12日送付)</p> <p>令和4年度 2,649人 (令和4年8月12日送付)</p> <p><受診後の結果通知(健康年齢)の送付></p> <p>平成30年度 753人 (平成31年3月15日送付)</p> <p>令和元年度 811人 (令和2年3月25日送付)</p> <p>令和2年度 653人 (令和3年3月26日送付)</p> <p>令和3年度 726人 (令和4年3月25日送付)</p> <p>令和4年度 700人 (令和5年3月29日送付)</p> <p><効果></p> <p>平成30年度 効果測定対象者2,183人、受診者753人 (受診率34.5%)</p>	

		<p>令和元年度 効果測定対象者2,311人、受診者811人 (受診率35.1%)</p> <p>令和2年度 効果測定対象者2,396人、受診者653人 (受診率27.3%)</p> <p>令和3年度 効果測定対象者2,359人、受診者726人 (受診率30.8%)</p> <p>令和4年度 効果測定対象者2,272人、受診者700人 (受診率30.8%)</p>
<p>治療中断者受診 勧奨通知 (平成30年度 から実施)</p>	<p>生活習慣病発症後に、自己判断により治療中断した者に対して、重篤な疾病予防のための受診勧奨を年1回対象者へ送付する。</p>	<p><受診勧奨通知の送付></p> <p>平成30年度 67人 (平成30年8月24日送付)</p> <p>令和元年度 56人 (令和元年8月23日送付)</p> <p>令和2年度 44人 (令和2年8月25日送付)</p> <p>令和3年度 41人 (令和3年8月24日送付)</p> <p>令和4年度 38人 (令和4年8月26日送付)</p> <p><効果></p> <p>平成30年度 効果測定対象者64人、受診者16人 (受診率25.0%)</p> <p>令和元年度 効果測定対象者56人、受診者21人 (受診率37.5%)</p> <p>令和2年度 効果測定対象者42人、受診者16人 (受診率38.1%)</p> <p>令和3年度 効果測定対象者38人、受診者10人 (受診率26.3%)</p> <p>令和4年度 効果測定対象者37人、受診者18人 (受診率48.6%)</p>
<p>重複受診者等適 正受診指導 (令和2年度か ら実施)</p>	<p>適正受診及び適正服薬を促し、医療費の適正化を図ることを目的として、重複・頻回受診又は重複服薬の対象者に対して指導を行う。</p>	<p><予防指導案内の送付></p> <p>令和2年度 指導対象となる276人に対し、案内を送付した。</p> <p>令和3年度 指導対象となる211人に対し、案内を送付した。</p> <p>令和4年度 指導対象となる218人に対し、案内を送付した。</p> <p><効果></p> <p>初回面談利用者</p> <p>令和2年度 45人 (利用率31.0%・継続率88.9%)</p> <p>令和3年度 25人 (利用率16.4%・継続率84.0%)</p> <p>令和4年度 21人 (利用率13.3%・継続率81.0%)</p>

<p>こがねい国保健 幸チャレンジ (令和2年度か ら実施)</p>	<p>被保険者が健康寿命を延ばし、生涯を通じて健康で質の高い幸せな生活を送るための健康づくりへのチャレンジを支援する事業を実施する。</p>	<p><事業案内の送付> 令和2年度 15, 840世帯 (令和2年7月15日送付) ※定員250人 (活動量計150人、アプリ100人) 令和3年度 20, 980人 (令和3年6月21日送付) ※定員400人 (活動量計250人、アプリ150人) 令和4年度 20, 392人 (令和4年6月15日送付) ※定員500人 (活動量計300人、アプリ200人) <効果> 令和2年度 申込者459人、最終参加者228人 令和3年度 申込者242人、最終参加者377人 令和4年度 申込者381人、最終参加者446人</p>
------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



令和4年度現年度調定分に係る国民健康保険滞納世帯の所得及び年齢構成について

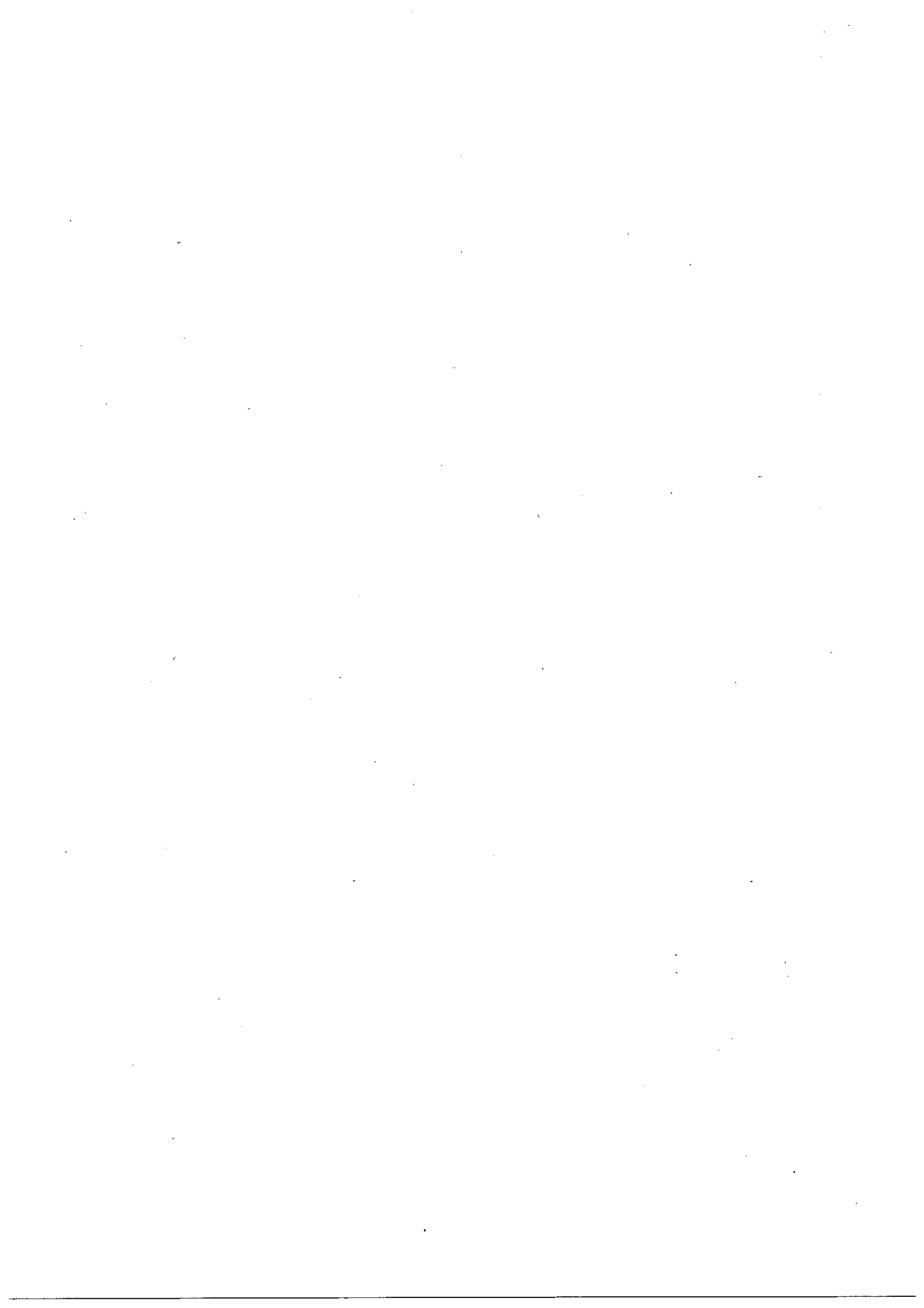
所得区分/年齢区分(※2)	50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 200万円未満	200万円以上	未申告等(※3)	合 計
19歳以下	1	0	0	0	0	1
20歳以上29歳以下	104	26	59	30	34	253
30歳以上39歳以下	52	22	46	61	33	214
40歳以上49歳以下	26	19	37	41	33	156
50歳以上59歳以下	47	8	30	52	28	165
60歳以上69歳以下	28	6	24	33	21	112
70歳以上79歳以下	23	3	16	10	6	58
80歳以上89歳以下	2	0	0	5	1	8
90歳以上	0	0	0	0	0	0
合 計	283	84	212	232	156	967

滞納世帯数
 (※1)

※1 令和5年5月31日現在の令和4年度調定分の滞納世帯を判定

※2 令和5年5月31日現在の世帯主の年齢で集計

※3 未申告世帯及び過年度課税分該当者で令和4年度の課税権がないものを含む。



介護保険制度における利用者負担に係る制度改正について

1 負担割合に係る制度変更(平成30年度制度改正、平成30年8月から適用)

(1) 変更内容

一定以上の所得者について、サービス利用時の負担割合を、2割負担から3割負担へと引上げ

(2) 対象

本人の合計所得金額が220万円以上で、かつ、同一世帯にいる65歳以上の者の年金収入とその他の合計所得金額の合計が単身世帯で340万円以上、2人以上世帯で合計463万円以上の者

2 負担限度額認定に係る制度変更(令和3年度制度改正、令和3年8月から適用)

変更前	利用者 負担段階	食費の自己負担上限 (1日当たり)		認定に当たっての預貯金等の資産要件
		介護保険施設	ショートステイ	
	第1段階	300円	300円	単身1,000万円以下、夫婦2,000万円以下
	第2段階	390円	390円	
	第3段階①②	650円	650円	



変更後	第1段階	300円	300円	単身1,000万円以下、夫婦2,000万円以下
	第2段階	390円	600円	単身650万円以下、夫婦1,650万円以下
	第3段階①	650円	1,000円	単身550万円以下、夫婦1,550万円以下
	第3段階②	1,360円	1,300円	単身500万円以下、夫婦1,500万円以下

備考 利用者負担段階(いずれも世帯全員が住民税非課税であることが条件)

第1段階・・・生活保護受給者等

第2段階・・・合計所得金額及び課税・非課税年金収入の合計が80万円以下の者

第3段階①・・・合計所得金額及び課税・非課税年金収入の合計が80万円超120万円以下の者

第3段階②・・・合計所得金額及び課税・非課税年金収入の合計が120万円超の者

3 負担割合証発行者数及び負担限度額認定者数

		負担割合証発行者数			負担限度額 認定者数
		1割	2割	3割	
第6期	平成29年度	4,671人	1,326人		522人
第7期	平成30年度	4,813人	631人	662人	558人
	令和元年度	4,908人	606人	688人	541人
	令和2年度	4,931人	591人	677人	560人
第8期	令和3年度	5,098人	571人	674人	490人
	令和4年度	5,251人	579人	677人	488人

訪問介護及び通所介護における利用者負担額について

1 訪問介護 (単位：人)

利用者負担額 (月額)	負担割合			合計
	1割	2割	3割	
5,000円以下	814	20	21	855
5,001円以上10,000円以下	347	21	29	397
10,001円以上15,000円以下	131	17	23	171
15,001円以上20,000円以下	74	12	22	108
20,001円以上25,000円以下	70	3	17	90
25,001円以上30,000円以下	39	9	15	63
30,001円以上	75	22	65	162
合 計	1,550	104	192	1,846

備考 令和5年3月の利用実績に基づいて集計

2 通所介護 (地域密着型通所介護を含む。) (単位：人)

利用者負担額 (月額)	負担割合			合計
	1割	2割	3割	
5,000円以下	534	13	10	557
5,001円以上10,000円以下	293	34	37	364
10,001円以上15,000円以下	149	16	23	188
15,001円以上20,000円以下	89	13	13	115
20,001円以上25,000円以下	35	7	9	51
25,001円以上30,000円以下	24	4	14	42
30,001円以上	9	14	22	45
合 計	1,133	101	128	1,362

備考 令和5年3月の利用実績に基づいて集計

過去5年間の特別養護老人ホーム入所待機者数内訳等について

1 待機者数内訳

(各年4月1日現在、単位：人)

区分	第7期		第8期		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
要介護1	7	6	9	6	3
要介護2	19	28	17	15	15
小計	26	34	26	21	18
要介護3	89	79	94	61	53
要介護4	78	75	66	71	41
要介護5	51	62	68	60	53
小計	218	216	228	192	147
合計(a)	244	250	254	213	165
第1号被保険者数 (b)	26,045	26,277	26,526	26,856	27,037
割合 (a/b)	0.94%	0.95%	0.96%	0.79%	0.61%

※ 特別養護老人ホームへの入所申込みは、原則、要介護3以上の方である必要があるが、以下のいずれかの特例要件に該当する場合は、要介護1及び2の方でも申し込むことができる。

- ① 認知症である者であって、日常生活に支障を来すような症状・行動又は意思疎通の困難さが頻繁に見られること。
- ② 知的障がい・精神障がい等を伴い、日常生活に支障を来すような症状・行動、意思疎通の困難さ等が頻繁に見られること。
- ③ 家族等による深刻な虐待が疑われること等により、心身の安全・安心の確保が困難であること。
- ④ 単身世帯である、同居家族が高齢もしくは病弱である等により家族等による支援が期待できず、かつ、地域での介護サービス又は生活支援の供給が不十分であること。

※ 令和5年8月開設の本町けやきの杜の入所者及び待機者は加味していない。

2 市内特別養護老人ホーム定員数

施設名	定員数(人)
桜町聖ヨハネホーム	106
つきみの園	93
ぬく井の杜	152
本町けやきの杜(令和5年8月開設)	108
合計	459



介護予防体操の実施状況について
(令和5年3月31日現在)

1 「小金井さくら体操」市管理会場の状況

実施会場	実施回数				登録人数				リーダー数※1				延べ参加者数							
	H30	R元	R2	R3	R4	H30	R元	R2	R3	R4	H30	R元	R2	R3	R4	H30	R元	R2	R3	R4
介護老人保健施設秋桜	44	41	36	41	43	19	20	11	18	17	6	7	7	6	6	489	415	311	394	543
小金井あんず苑	46	45	35	40	36	19	22	13	16	13	4	4	3	2	391	414	185	329	333	
市役所801会議室	37	42	38	42	46	35	34	28	37	24	7	7	7	8	867	1,047	728	887	841	
桜町病院別館(午前)	44	40	25	38	44	30	25	33	19	17	7	7	4	3	930	863	176	334	534	
桜町病院別館(午後)	45	40	23	38	44	31	20	33	19	17	5	5	2	4	714	624	148	301	535	
社会医学技術学院	48	44	27	33	33	42	42	33	44	21	6	6	6	5	1,468	1,233	423	556	514	
西之台会館	41	44	36	41	46	31	33	21	27	23	4	6	6	6	795	784	582	844	835	
社会福祉協議会	47	39	32	39	44	24	18	20	15	14	7	6	4	7	714	549	360	455	403	
婦人会館※2	-	-	-	9	-	-	-	-	9	-	-	-	-	2	-	-	-	-	56	-
合計	352	335	252	321	336	231	214	192	204	146	46	48	42	46	41	6,368	5,929	2,913	4,156	4,538

※1 兼任2人を含む。

※2 令和3年11～3月のみ実施

2 「小金井さくら体操」完全自主グループ活動の状況(参加者数等は未把握。会場により一般公開せず実施しているところがある。)(令和5年3月31日現在)

実施会場	実施会場		運営主体	
	実施会場	運営主体	実施会場	運営主体
1 東町一丁目アパート集会所	東町一丁目アパート自治会	21 北一会館	恒春会(真井北町一丁目町会)	
2 東町二丁目アパート	東町二丁目アパート自治会	22 ぬく井の杜※	ぬく井の杜	
3 東町三丁目第2アパート	東町三丁目第2アパート自治会	23 市立第四小学校	さくら体操リーダー	
4 中町二丁目アパート集会所	中町二丁目アパート自治会	24 東京エアトラベル専門学校※	東京エアトラベル専門学校	
5 つきみの園※	新木町会(町会)	25 アプリコ武蔵小金井※	アプリコ武蔵小金井	
6 つきみの園(青空体操)	さくら体操リーダー	26 貫井南センター※	ぬくい会東・西(老人クラブ)	
7 グランダ武蔵小金井※	グランダ武蔵小金井(有料老人ホーム)	27 貫井団地※	さくら体操リーダー	
8 センター	ローレライ2	28 コンフォール貫井※	コンフォール貫井	
9 日生グループホーム※	日生グループホーム小金井	29 ピースガーデン小金井※	ピースガーデン小金井	
10 デイステーション涼風	デイステーション涼風(通所介護事業所)	30 婦人会館	さくら体操リーダー	
11 東町三丁目住宅※	東町三丁目アパート自治会	31 聖ヨハネ支援センター	さくら体操リーダー	
12 東小金井南口商店会事務所※	東小金井南口商店会女性部	32 婦人会館※	リラの会	
13 東小金井駅開設記念会館マロンホール※	柏鳳会(老人クラブ)	33 グリーントウン小金井	さくら体操リーダー	
14 上水会館	北部長生会(老人クラブ)	34 小金井ヘルスケアマンション※	小金井ヘルスケアマンション	
15 上之原会館	こすもすの会(さくら体操リーダー)	35 グランダ東小金井※	グランダ東小金井	
16 貫井北町集会場	桜友会・松寿会(町会と老人クラブ合同)	36 デイサービスおとなりさん。ひこぼえ	おとなりさん。ひこぼえ	
17 きたまちセンター	にし地域包括支援センター	37 梶野公園※	さくら体操リーダー	
18 せらび小金井※	せらび小金井	38 小金井パークヴィラ※	小金井パークヴィラ	
19 小金井本町住宅	本町四丁目会	39 セブンズデアードベンチスト小金井キリスト教会	さくら体操リーダー	
20 東京学芸大学コミュニケーションセンター	松風会	40 さくら町別館グループ(婦人会館)	さくら体操リーダー	

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休止している会場

